New ESRI Working Paper No.38

# 日本における映画投資のフロー及びストックの試算

木村めぐみ、外木暁幸、小松怜史、大竹暁

March 2017

内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

New ESRI Working Paper は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html）。

新ＥＳＲＩワーキング・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によってとりまとめられた研究試論です。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “New ESRI Working Paper” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

# 日本における映画投資のフロー及びストックの試算 *

木村めぐみ
一橋大学イノベーション研究センター
小松怜史
内閣府経済社会総合研究所

外木暁幸
一橋大学経済研究所
大竹暁
内閣府経済社会総合研究所

【要旨】

国民経済計算の国際基準である 2008SNA では、映画を含む「娯楽、文学、芸術作品の原本」を固定資産として取り扱うことが勧告されている。しかし、我が国においては、基礎統計の制約により知的財産生産物には計上していない。本稿では、「娯楽、文学、芸術作品の原本」のうち、まず映画に着目し、制作費といった映画の資本化に必要な情報の収集・整理を試みた。これらの結果を踏まえ、限られた情報の中で我が国における映画の投資額、資本ストック等を試算し、米国との比較を行った。

*本稿の作成に当たっては、内閣府経済社会総合研究所の杉原茂次長、同研究所国民経済計算部企画調査課の多田洋介課長、山岸圭輔課長補佐、小林裕子研究専門職、同部価格分析課の守屋邦子上席政策調査員から有益なコメントを頂いた。また、一般社団法人日本映画製作者連盟加盟各社へのヒアリングにおけるご対応者の紹介に際し、株式会社電通映像事業部の雨宮有三郎シニア・コンテンツ・マネージャー、一般社団法人日本映画製作者連盟、華頂尚隆事務局長、小林恵司事務局次長にご尽力いただいた。さらに、ヒアリングでは、東宝株式会社映像本部映画調整部契約管理室の小野田光室長、山田祥子様、東映株式会社映画企画管理部の吉田順次長、松竹株式会社映像本部映画営業部の井川透部長、株式会社 KADOKAWA 映像事業局映画事業部の水上繁雄ゼネラルマネージャーにご対応いただき、貴重なご示唆をいただいた。本稿は時間の限られる中でご対応いただいた上記の方々のご協力の賜物であり、ここに感謝の意を表したい。なお、本研究において、外木暁幸（一橋大学経済研究所）は独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金 15K03349 の助成を受けている。本稿はすべて筆者らの責任で作成されており、所属する機関の見解を示すものではない。

# 目次

1. はじめに .....1
2. 知的財産生産物のデータの要件と推計方法.....2
2.1 取り扱うべき映画の定義 .....2
2.2 オリジナルとコピーの区別 .....3
2.3 映画に埋め込まれた他の原本の区別 .....4
2.4 価値の計測方法 .....4
3. 我が国における映画業界の事業構造.....6
3.1 近年の映画産業の特徴～製作委員会方式とマルチユース化～.....6
3.2 映画産業構造の変遷 .....9
3.3 映連加盟 4 社へのヒアリング.....16
3.4 我が国における映画業界の事業構造に関する小括.....20
4. 映画の生産主体の範囲と経済的所有者.....21
4.1 公的統計における映画の生産主体の範囲.....21
4.2 「382 民間放送業」による映画の産出 .....28
4.3 「4121 レコード制作業」による映画の産出.....29
4.4 「411 映像情報制作・配給業」による映画の産出.....29
4.5 生産主体及び経済的所有者に関する小括.....35
5. 映画資本ストックの推計（試算） .....37
5.1 推計の考え方 .....37
5.2 産出額 .....37
5.3 投資額 .....47
5.4 デフレーターと実質投資額 .....49
5.5 固定資本減耗 .....52
5.6 資本ストック .....52
5.7 映画資本ストック推計に関する小括 .....55
6. 結論 .....57
参考文献 .....59
付帯表 .....61

# 1. はじめに

国民経済計算（SNA）の国際基準では、映画を含む「娯楽、文学、芸術作品の原本」を固定資産として取り扱うこととされている [1)2)]。2016 年末に行った我が国の国民経済計算（JSNA）の平成 23 年基準改定においては、コンピュータ・ソフトウェアなどとともに、新たに研究開発（R&D）も知的財産生産物として取り扱うこととしたが、「娯楽、文学、芸術作品の原本」については、基礎統計の制約により知的財産生産物には計上していない [3)]。しかし、「統計改革の基本方針」（平成 28 年 12 月 21 日経済財政諮問会議）において、「娯楽作品の原本（映画等）を総固定資本形成に計上する。」という対応方針が打ち出されており、2020 年度中目途の次回基準改定での実現に向け検討することとされているため、今後、これらの推計をなんらかの方法で行っていく必要がある。

また、米国、英国、豪州などの諸外国においては、「娯楽、文学、芸術作品の原本」を知的財産生産物に計上している [4)]。Soloveichik (2010)は米国の「娯楽、文学、芸術作品の原本」の推計を行った研究であり、2013 年の国民所得生産勘定（National Income and Product Accounts: NIPA）の包括改定における 2008SNA の主要項目への対応では、Soloveichik (2010)の推計方法が採用された。特に映画コンテンツの生産、投資、ストックの推計については Soloveichik (2013)に詳細が記述されている。

世界的に注目されている我が国のアニメーションなどに代表される「娯楽、文学、芸術作品の原本」の経済的価値を把握しておくことは、我が国の経済活動を正確にとらえるために必要であり、かつ、今後のこれらの産業の発展にとって重要である [5)]。そこで本稿では、わが国の「娯楽、文学、芸術作品の原本」の推計の第一歩として、公的統計、各種公開情報、一般社団法人日本映画製作者連盟加盟各社（以下「映連加盟各社」という。）へのヒアリング等により、映画産業の現状を整理した。また、収集したデータの課題等を踏まえ、限られた情報の中で映画の原本の産出額、投資額及びその蓄積である資本ストック額を試算し、日米で比較した。

---

1)"System of National Accounts 2008" European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development,United Nations and World Bank,2009

2)1993SNA 以降の国際基準においては「娯楽、文学、芸術作品の原本」を固定資産として計上することとされている。

3)第 10 回 国民経済計算次回基準改定に関する研究会 資料 3-3 「2008SNA への対応等に関する各課題論点整理（【D03】非金融資産の分類の改定）」平成 26 年 7 月 4 日

4)カナダのように「娯楽、文学、芸術作品の原本」を知的財産生産物に計上していない国もある。

5)なお、映画の資本化を行わない状態における 2014 年度の映画産業 GDP は「平成 27 年度 文化庁委託事業 文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査研究事業報告書」株式会社ニッセイ基礎研究所、2016 年 3 月において 9,509 億円（映画制作、配給、映画館、映画記録物賃貸業等）と推計されている。

## 2. 知的財産生産物のデータの要件と推計方法

本章では、2008SNA や、SNA における知的財産生産物の資本価値の導出方法を示す OECD の IPP Handbook[6]における、概念や推計対象となるデータ、推計手法といった基本的事項を紹介するとともに、本稿におけるこれらの要件等への対応状況について述べる。

### 2.1 取り扱うべき映画の定義

本節では IPP Handbook に定められている映画の概念的要件について触れる。

まず、映画を含む「娯楽、文学、芸術作品の原本」は以下の 4 つの基準を満たす作品と定義されている。

① 著作権で保護されていること。
② 主として芸術的な意図を有していること。つまり、その作品が、別の生産物や資産の中間生成物として生産されるのでは無く、最終生成物である原作そのものとして生産されていること。
③ 総固定資本形成に含める作品に関しては、資本化の基準を満たすこと。つまり、2008SNA の求める要件である、1 年以上の期間、繰り返しまたは継続的に生産プロセス（※）に用いられることを意図したものであること。
（※）映画の場合、たとえば原作フィルムを劇場公開することやビデオ化すること等が相当する。
④ その作品が、例えばオリジナルのソフトウェアや貴重品のような、国民経済計算上の他のいずれの箇所にも現れていないこと。

これらに該当するもののうち、特に映画については次のように定義されている。

劇場公開用映画及び DVD・ビデオ・テレビ業界用に製作された映画で、上記「**娯楽、文学、芸術作品の原本**」の基準を満たす映画。上記基準を満たせば、無声映画や 3D などの特殊効果を施した映画など、あらゆる種類の映画を含む。ただし、字幕版や原作を加工した改訂版、ディレクターズカットは、原則として、もともとの原作の映画に含まれ、別個の原本としては扱わない。

固定資産として計上すべき映画と、そうでない映画を「1 年以上の期間、繰り返しまたは継続的に生産プロセスに用いられることを意図したもの」といった形で分けることが求

[6]"Handbook on Deriving Capital Measures of Intellectual Property Products" OECD,2010

められているが、映画作品の経済的価値の継続期間を個別に調べることは困難であるため、本研究においては、生産された映画を全て「1 年以上の期間、繰り返しまたは継続的に生産プロセスに用いられることを意図したもの」と仮定している。

## 2.2 オリジナルとコピーの区別 [7)]

2008SNA では、オリジナルとコピーを区別しうる知的財産生産物として、コンピュータ・ソフトウェアと「娯楽、文学、芸術作品」が例示されている。この時、オリジナルの産出は総固定資本形成として扱われるが、2008SNA では、オリジナルとコピーを別個の生産物として扱うことに関する指針が次の通り提供され、コピーについての扱いの明確化が図られた。

> ① コピーが、完全に売り渡しされたもので、1 年を超えて生産に使用されると予想される場合には、固定資産として扱う。
> ② 使用ライセンスの下で利用可能なコピーも、1 年を超えて生産に使用され、ライセンシーが所有に伴うすべてのリスクと報酬を引き受けるのであれば、固定資産として扱う。
> i) 使用ライセンスの付いたコピーの取得が、複数年契約で定期的な支払いをもって購入されたもので、ライセンスによってコピーが経済的に所有されたと判断される場合は、資産の取得とする。
> ii) 定期的な支払が、長期契約のない使用ライセンスのためになされるのであれば、支払はコピー使用のためのサービス支払と扱う。
> iii) 最初に大きな支払があり、その後年に少額の支払がなされる場合、最初の支払は総固定資本形成として記録し、後年の支払はサービス支払と扱う。
> ③ ライセンスによって、ライセンシーがオリジナルを再生産し、コピーの頒布、サポート、メンテナンスの責任を担う場合、再生産ライセンスを持つ単位へのオリジナルの一部または全体の販売とみなす。

現状の我が国の国民経済計算において、「娯楽、文学、芸術作品」については、基礎データの制約により、オリジナルとコピーを区別しておらず、また、関連する財貨・サービ

[7)]第 10 回 国民経済計算次回基準改定に関する研究会 資料 3-3 「2008SNA への対応等に関する各課題論点整理（【D06】オリジナルとコピーを別個の生産物として認識する）」平成 26 年 7 月 4 日

スの産出の一部についてのみ総固定資本形成として計上する扱いとなっている。具体的には、ビデオ制作及びレコード制作の産出額のうち業務用レンタルビデオ等（コピーに該当）について、一般的に 1 年以上生産に使用されることから、総固定資本形成として扱われている。なお、詳細としては、映像・音声・文字情報制作業及びその他の娯楽（著述・芸術家業が含まれる）について、オリジナルの産出は、販売された場合についてその売上高を計上し、オリジナルの生産者による自己勘定総固定資本形成については、計上していない。また、オリジナルが販売された場合、その額（産出額）は、平成 23 年産業連関表と整合的に、中間消費ないし最終消費に計上されており、総固定資本形成には計上されていない。

本稿では、映画のオリジナルを対象としており、コピーについては扱っていない。

### 2.3 映画に埋め込まれた他の原本の区別

「娯楽、文学、芸術作品の原本」においては、映画の原本における脚本やサウンドトラックのように、ある作品が別の原本に埋め込まれているという状況がありうる。IPP Handbook によれば、映画のサウンドトラックが別途著作権を有し、かつ、CD として販売される等、追加的に他のサービスを供給し収益を得るような場合には、埋め込まれた作品を別の原本として扱われるとされている。その場合、映画の脚本は文学作品の原本、サウンドトラックは音楽作品の原本という扱いとなる。IPP Handbook では、このような場合の資本ストックの計算方法とそのフローの計算例が示されている。本稿では、脚本やサウンドトラックの原本は推計の対象外とし、映画の原本のみ検討の対象とする。

### 2.4 価値の計測方法

映画の資本ストックの推計にあたっては、映画作品の経済的価値の大きさをどのように評価するかが重要な点となる。2008SNA では、「娯楽、文学、芸術作品の原本」の価値の計測方法に関して、次の 4 つの選択肢があるとしている。

① 売買されている場合、原本の購入価格を採用する方式
② その原本の類似物の購入価格を採用する方式
③ 原本の生産に要したコストを評価額とするコスト積み上げ方式
④ その原本が将来的に生み出す収益の割引現在価値を採用する方式

IPP Handbook によると、上記のうち、①は最も望ましいものの、多くの「娯楽、文学、芸術作品の原本」は売買を伴わず、自社で制作から利用まで行う自己勘定生産であるため、他の方法が必要だとされている。また②についても、定義上「類似したオリジナル」は存在し

難いとの観点で、実行不能とされている。選択肢としては、③と④が残るが、主要な企業の会計上の「娯楽、文学、芸術作品の原本」の分野の取り扱いを調査した EU のタスクフォースは、「娯楽、文学、芸術作品の原本」のうち、映画、テレビジョン番組及びラジオ番組については、③のコスト積み上げ方式が最も適切であると結論づけている [8)]。このことから、本稿では、基本的に③のコスト積み上げ方式を採用して映画の資本ストックを推計することとする。ただし、手法間の比較のため、④の方法を使用する場合がある。

[8)]"Handbook on Deriving Capital Measures of Intellectual Property Products" OECD,2010

# 3. 我が国における映画業界の事業構造

本章では、映画の資本化を検討する前に、我が国の映画業界の事業構造に関する各種資料・データ等から、次章以降で扱う公開情報や統計を見る際の注意点を明確にするとともに、映画の資本化に必要なデータの存否等基本的な情報に関する、映連加盟各社へのヒアリング結果を示した。

## 3.1 近年の映画産業の特徴～製作委員会方式とマルチユース化～

本稿の議論を進めていくにあたり、まず、「製作」と「制作」の違いについて理解しておく必要がある。「製作」とは、映画の企画開発の段階から、資金を集めて作品を作り、それを商品に変え、映画館の興行や映画のテレビ放映、ビデオ化など、様々なビジネスを通じて利益を上げていく全過程を指す。一方、「制作」とは、撮影や編集など、作品そのものを作る過程であり、納品したところで完了する、映画の「原盤作り」に相当する作業を指す [9)]。本稿では、映画の原本の資産としての計測を目的としているため、後者の「制作」を検討の対象としている。しかし、「制作」は中小企業等において実施されている場合が多いことや、そのような中小企業が多数倒産していることが想定される。このため、決算資料等から「制作費」を積み上げることが難しく、「制作費」の代替的な指標として「製作費」を用い、「制作」を実施する制作プロダクション等や自社制作に関する箇所以外は、基本的に「製作費」を取り上げている。なお、「制作費」に含まれうるものとしては、例えば以下のような経費が挙げられる。

> 企画開発費、プロデューサー・監督・脚本家・キャストへの報酬、スタッフ人件費、機材費、美術費、スタジオ費、音楽費、宿泊費、交通費、食費、ロケハン費、ロケ謝礼費、フィルム費、現像費、編集費、事務所経費等 [10)]

一方、近年の我が国における映画の多くは、製作委員会方式と呼ばれる方法によって作られており、これが「制作費」や「製作費」の推計に大きな影響を及ぼすため、その仕組みを紹介する。製作委員会は、主に、映画配給会社を幹事会社とし、制作を請け負う制作プロダクションや放送局、出版社、ビデオメーカー、タレントプロダクション、広告代理店等の様々な企業から構成される。製作委員会構成員の出資金によって、制作プロダクション等に

9) 「『コンテンツ・プロデュース機能の基盤強化に関する調査研究 映像制作の収支構造とリクープの概念』経済産業省商務情報制作局文化情報関連産業課編集」及び「『映画産業ビジネスモデル研究会報告書』経済産業省、平成 21 年 7 月」を参考に、筆者ら記載

10) 「『コンテンツ・プロデュース機能の基盤強化に関する調査研究 映像制作の収支構造とリクープの概念』経済産業省商務情報制作局文化情報関連産業課編集」より抜粋

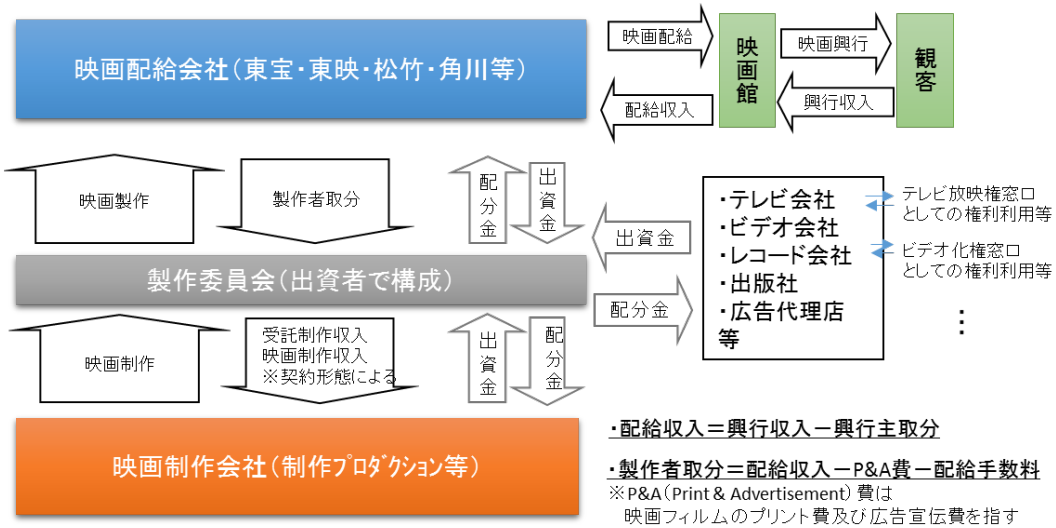
おける制作費や広告宣伝等の事業が営まれ、得られた売上を構成員に分配するという仕組みとなっている[11)]。

分配方法はケースバイケースであるが、製作委員会のメンバーのうち、たとえば「映画館から得られる収入については、映画配給会社」、「テレビ放映権収入については、放送局」といった形で、事業ごとに窓口会社が設けられ、その窓口会社が売上から手数料を先取りし、残りを製作委員会への出資比率に応じて各メンバーへ分配する、という形式が代表的である（図表 1）。この例では、映画館における入場料売上である「興行収入」のうち、興行主取分（平均的には概ね 50%程度[12)]）を差し引いた金額が、映画配給会社の手元に届く配給収入となり、配給収入から配給手数料やフィルムのプリント費及び広告宣伝費（P&A 費）を差し引いた金額が、製作委員会の各メンバーへの配分金となっている。

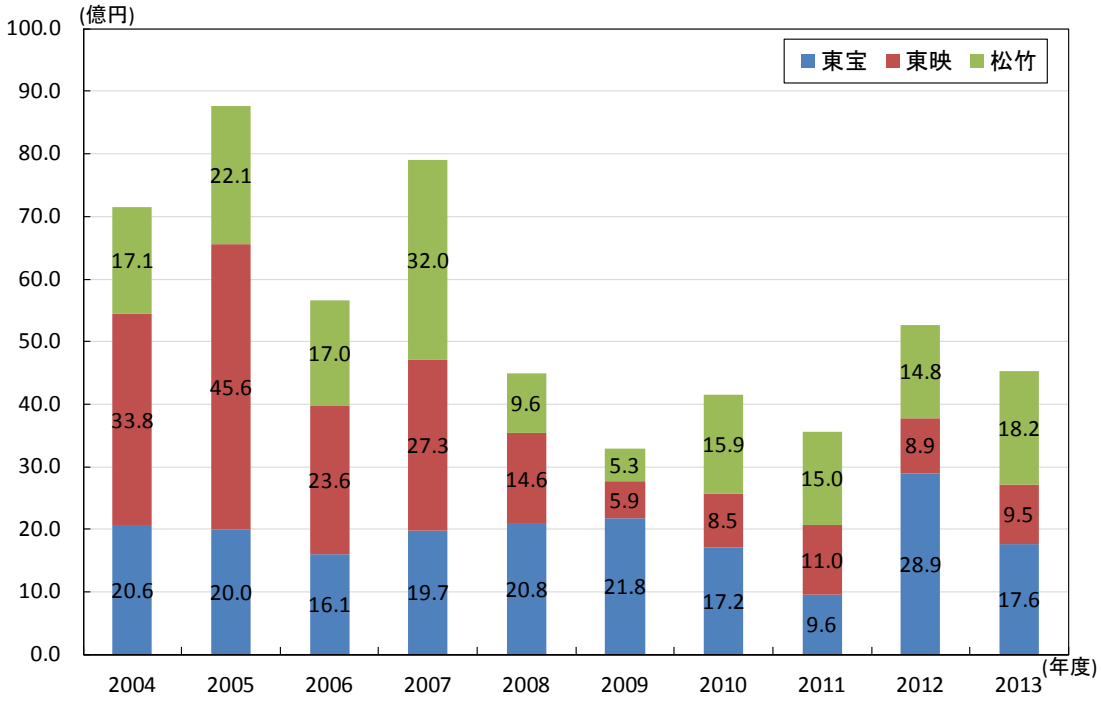
このように、近年の我が国の映画産業界においては、映画の制作者が単独で資金を集めるわけではないため、映画の資本化においては、この点に注意する必要がある。例えば、映連加盟各社の有価証券報告書に記載された映画製作費のみを集計しても、他社からの出資金も含めた全体の製作費を推計できるとは限らない。図表 2 に、各社有価証券報告書に記載された各社の「映画製作費」に相当する経費を示した。いずれも製作委員会への自社出資分が主であり、そのほか若干の自社制作分が含まれている数値と考えられる。近年の 3 社の合計額は、40~50 億円程度であるが、これが主要な映画製作費の我が国映画業界全体額とは考えにくい。後述する映連加盟各社へのヒアリング結果では、製作委員会への（映連加盟各社の）自社出資率は概ね 25%～50%であったことから、映連加盟各社出資映画の製作費は概ね 80～200 億円程度であろうと考えられる。また、これらの企業が有価証券報告書に掲載している映画製作費以外の各種経費には、配給等の経費や映画以外の事業も含まれているケースがあるほか、実際の「制作」コストは映連加盟各社ではなく、制作プロダクション等において計上されていると考えられるため、例えば映連加盟各社の減価償却費を積み上げることが、映画の制作に用いられた資産の減価償却費を積み上げていることになるとは限らない。このため、映連加盟各社の有価証券報告書から、映画の生産を推計することは困難であると考えられる。また、制作プロダクション等の決算資料から制作費を推計する難しさについては前述の通りであるが、制作プロダクションが製作委員会の構成員になるケースもあり、製作委員会への出資金とどこまで区分して計上しているかは不明である。

11)なお、製作委員会方式も含め、映画等の知的財産権を用いた資金調達方法の実態等については、川瀬・原（2014）において詳細に調査・議論されている。

12)「『コンテンツ・プロデュース機能の基盤強化に関する調査研究 映像制作の収支構造とリクープの概念』経済産業省商務情報制作局文化情報関連産業課編集」




**図表 1**　製作委員会方式における映画館収入フロー例 [13)]




**図表 2** 映連加盟各社の映画製作費等（億円）[14)]

東宝：営業原価明細書 / 映画製作配給費用 / 当期製作品総製作費
東映：売上原価明細書 / 映像営業原価 / 当期総製作費
松竹：原価明細書 / 映画営業原価明細 / 映画製作費
※：東映は、間接費を製作費に含めていない。

13)「『コンテンツ・プロデュース機能の基盤強化に関する調査研究 映像制作の収支構造とリクープの概念』経済産業省商務情報制作局文化情報関連産業課編集」を参考に、筆者ら作成
14)各社有価証券報告書を元に筆者ら作成

コストの代わりに収入面から何らかの推計を試みる際に課題となるのがマルチユース化である。近年の「娯楽、文学、芸術作品の原本」に関わる各種産業は、展開を活発に行っており、映画では例えば劇場上映だけでなく、ビデオ等のソフト売上や、テレビ放映、インターネット配信等が該当する。これらの市場規模を推計している総務省情報通信政策研究所の調査[15]によれば、映画の邦画・洋画の合計興行収入 2,070 億円に対し、テレビ放送（地上波＋衛星＋CATV/IPTV）1,372 億円、ビデオ（・DVD）販売・レンタル 1,917 億円、PC インターネット・携帯電話配信 1,395 億円となっている[16]。映画の制作に関する部分のみを取り出すためには、これらの区別はもちろん、「製作委員会方式」の影響、すなわち「図表 1 の『製作者取分』に該当するものは何か」という観点に留意する必要があると考えられる。

このように、近年の映画産業は、製作委員会方式及びマルチユース化によって、映画製作という上流から、映画の利用という下流に至るまでの経路が多様化しており、その実態を把握することには大変な困難が伴う。しかし、映連加盟各社は、映画配給の大部分を担い、経済的に価値のある映画の多くで製作委員会の幹事を務めているため、映連加盟各社が把握している映画の情報を収集することで、我が国の映画の経済的価値の大部分を推計できる可能性がある。そこで、次節では、映連加盟各社を中心とした映画業界の状況に触れることとする。

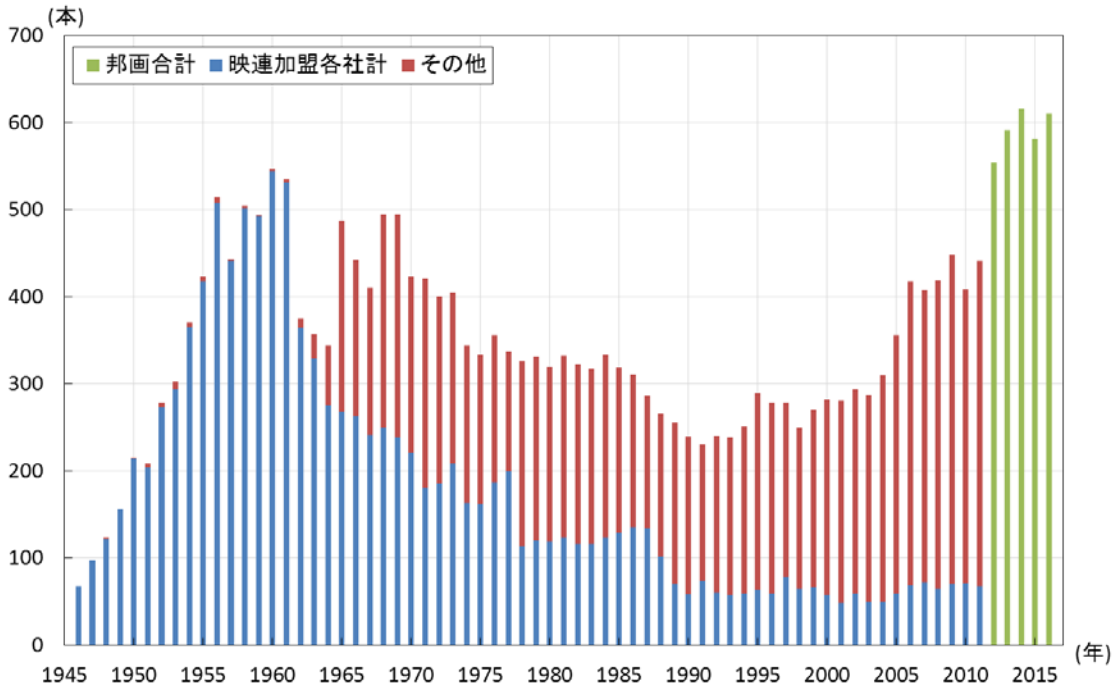
### 3.2 映画産業構造の変遷

前節で述べた製作委員会方式は、映画産業が当初から用いてきた方法ではない。戦後初期の我が国の映画製作は、東宝、東映、松竹、日活、大映、新東宝などの映連加盟各社を中心に一体的に担われてきた。配給本数は、戦後から 1960 年頃まで急増し、その大多数が映連加盟各社による配給となっている（図表 3）。また、製作本数を見ると、1964 年頃まで、映連加盟各社によるものが大部分を占める状態になっている（図表 4）。

---

[15]「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査研究報告書」総務省情報通信政策研究所平成 28 年 9 月

[16]ただし、これらはあくまで市場規模であり、たとえばインターネット配信について、課金収入分の推計方法は「一人当たり利用金額×インターネット利用者数」であるなど、映画の原本そのものの価値の推計方法とは異なる。加えて、後述するオリジナルとコピーの区別の観点に立つと、たとえばビデオそのものはオリジナルではなく、コピーであり、映画の原本の経済的価値として扱うべきものとは異なるものである。



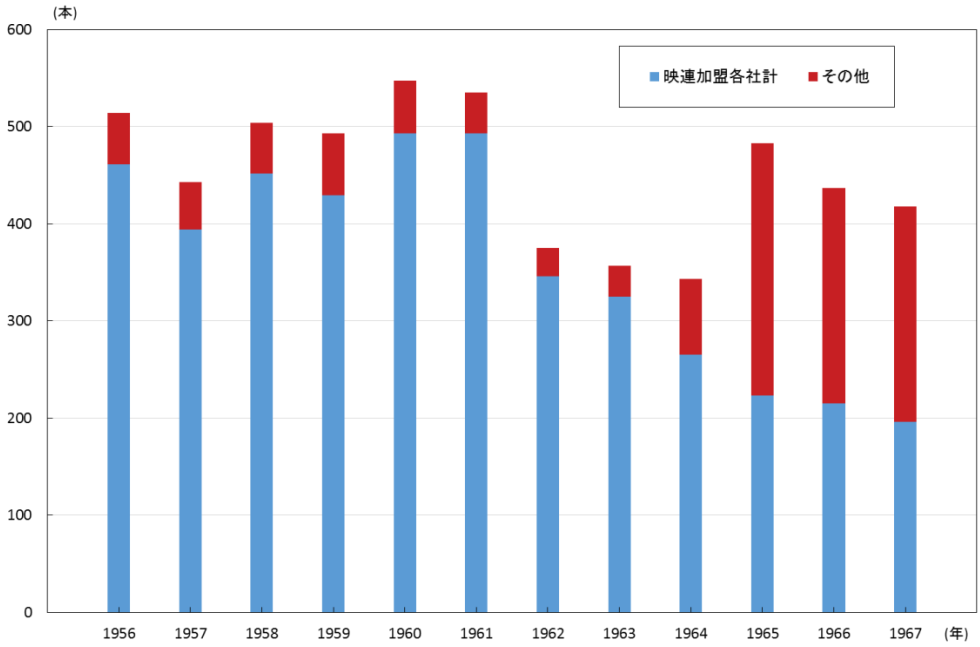

**図表 3** 邦画配給本数の推移 [17)]

※1：ここで、映連加盟各社は東宝(1946~2011)、東映(1949~2011)、松竹(1946~2011)、日活(1954~1988)、大映(1946~1971)、新東宝(1950~1961)を指す。（角川については、資料上の制約により「映連加盟各社」側に含めることができていない。）

※2：各資料の間で本数に齟齬が見られたが、主として日本映画産業統計の本数を基準とした。また、各年映画年鑑に記載された本数間で齟齬が見られた場合では、年が新しい映画年鑑に記載された本数を採用した。

※3：2000 年から 2011 年の「映連加盟各社」は映画・映像産業ビジネス白書の「日本映画概況」における 3 社（東宝・東映・松竹）の本数を採用した。

[17)] 日本映画産業統計（日本映画製作者連盟）、映画年鑑（時事通信社/時事映画通信社）及び映画・映像産業ビジネス白書 2012-2013（キネマ旬報映画総合研究所）を元に筆者ら作成




**図表 4** 邦画製作本数の推移 [18)]

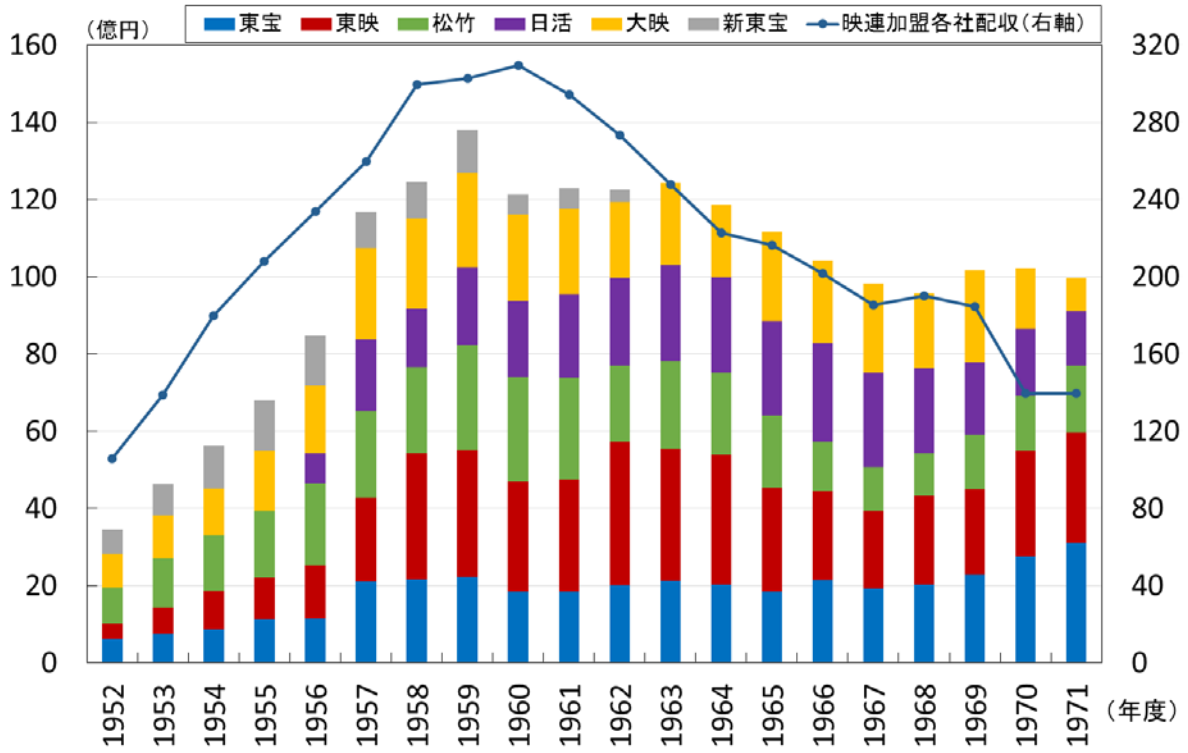
※1：ここで、映連加盟各社は東宝、東映、松竹、日活、大映、新東宝を指す。
※2：可能な限り長編及び中編映画のみ、自社映画のみに限定して集計しているが、資料の制約により、年ごとの（短編が含まれている等）本数の数え方が厳密に一致していない可能性がある。

そこで、この時代の映画の製作費を映画年鑑等の文献から推計した。この期間は製作委員会方式が登場していないため、映連加盟各社の製作費が我が国全体の大部分を占めていると考えられる。

まず、映画年鑑（時事通信社（1973 年版以降は時事映画通信社））及びキネマ旬報（キネマ旬報社）文献から、映連加盟各社の映画の制作費を推計した。推計においては、映画年鑑を基本的に使用し、映画年鑑が休刊となっていた 1969 年下期及び 1970 年分についてはキネマ旬報に記載のデータを利用した。これらの文献では、多くの年において、各社ごとに一本当たり映画製作費が示されている。これと各社ごとの製作本数を乗じることで、製作費を推計した。しかし、これらの文献において、一本当たり製作費をどのように算出しているかの説明が無いため、乗じる製作本数によって、誤差が生じる可能性がある。本稿では、可能な限り「一本当たり製作費」と「製作本数」が同じ箇所に掲載されているデータを用いたが、必ずしも両データがセットとなっているわけではない。このため、「一本当たり製作費」を算出するのに対応した「製作本数」を利用できず、結果、誤差の要因となる可能性がある。さらに、「一本当たり製作費」が上半期、下半期別に掲載されており、各決算期が企業ごと

[18)]映画年鑑（時事通信社）を元に筆者ら作成

に異なるだけでなく、これに対応した「製作本数」が掲載されていない年があるため、1 年の製作本数を按分等して推計している年が存在する。加えて、何を製作費としているかは、企業によって異なる。このように、誤差を含んだデータではあるが、推計結果を図表 5 に示す。この年代において、我が国では、概ね 100 億円前後の製作費が投じられてきたことがわかる。また、この年代の映画関連収入の大部分を占めていた配給収入は概ね 200 億円前後で推移しており、配給収入のおよそ半分弱が製作費、という傾向となっていることがわかる。




**図表 5** 映連加盟各社の邦画製作費の推移 [19)]

※1：東宝はデータが存在する砧撮影所分のみ
※2：製作費を投じてから懐妊期間が 1 年間あり、封切時に映画の原本が生産されるものと仮定し、比較のため、配給収入は 1 年前倒しして表示している（例えば、グラフ中、1952 年の製作費は、実際には 1951 年に計上された製作費を示している。）

19)映画年鑑（時事通信社/時事映画通信社）及びキネマ旬報（キネマ旬報社）を元に筆者ら作成

しかし、映連加盟各社のうち、1961 年に新東宝が、1971 年には大映が、それぞれ倒産し、他社の経営も悪化するなど、1960 年代以降、映連加盟各社は困難な時代を迎えることになる（図表 6）。そのような中、1965 年以降の配給本数、製作本数を見ると、映連加盟各社以外の企業による映画が急激に増えていることがわかる（図表 3 及び図表 4）。邦画のほぼすべてを映連加盟各社により製作・配給するという体制は、この頃には崩れ、映連加盟各社を通さずに製作・配給される映画等が増えていったと考えられる。また、このような中、映画の製作費に関する情報も、この頃から次第に公表されなくなっている。そして、1980 年頃からは「製作委員会」という用語が使用され始め、1990 年代半ば頃には製作委員会方式が主流となったのである[20)]。

[20)]ただし、現在でも製作委員会方式を取らない場合も存在する（伊藤 高史(2014)）

**図表 6** 我が国の映画産業の変遷 [21)]

| | |
|---|---|
| 1912 年 | 日活　　設立 |
| 1920 年 | 松竹　　設立 |
| 1937 年 | 東宝　　設立 |
| 1942 年 | 大映　　設立 |
| 1945 年 | 映連　　設立<br>※ 1945 年時点映連会員：松竹、東宝、大映、ニュース短編教育映画 4 社 |
| 1947 年 | 新東宝　設立<br>※ 1947 年時点映連会員：松竹、東宝、大映、新東宝、ニュース短編教育映画 5 社 |
| 1949 年 | 東映　　配給開始（前身の太泉映画・東横映画時） |
| 1950 年 | 新東宝　配給開始 |
| 1951 年 | 東映　　設立 |
| 1954 年 | 日活　　映画製作・配給再開 |
| 1957 年 | ※ 1957 年時点映連会員：松竹、東宝、大映、新東宝、東映、日活 |
| 1960 年 | ※ 劇映画製作本数、映画館数、最高を記録。以後減少。 |
| 1961 年 | 新東宝　倒産 |
| 1964 年 | ※ 映画輸入自由化 |
| 1971 年 | 大映　　倒産 |
| 1976 年 | 角川　　映画製作・配給開始 |
| 1980 年代 | ※ テレビ局等が映画事業に参入。<br>※ 製作委員会方式による映画製作開始。 |
| 1989 年 | 日活　　配給網を縮小し、配給収入発表を中止 |
| 1990 年代 | ※ 製作委員会方式が主流となる（90 年代半ば頃） |
| 2010 年 | ※ 2010 年時点映連会員：松竹、東宝、東映、角川 |

※各社及び日本映画製作者連盟には名称の変遷があるが、ここでは簡略のため、日活、松竹、東宝、大映、映連、新東宝、東映、角川に統一して記載。

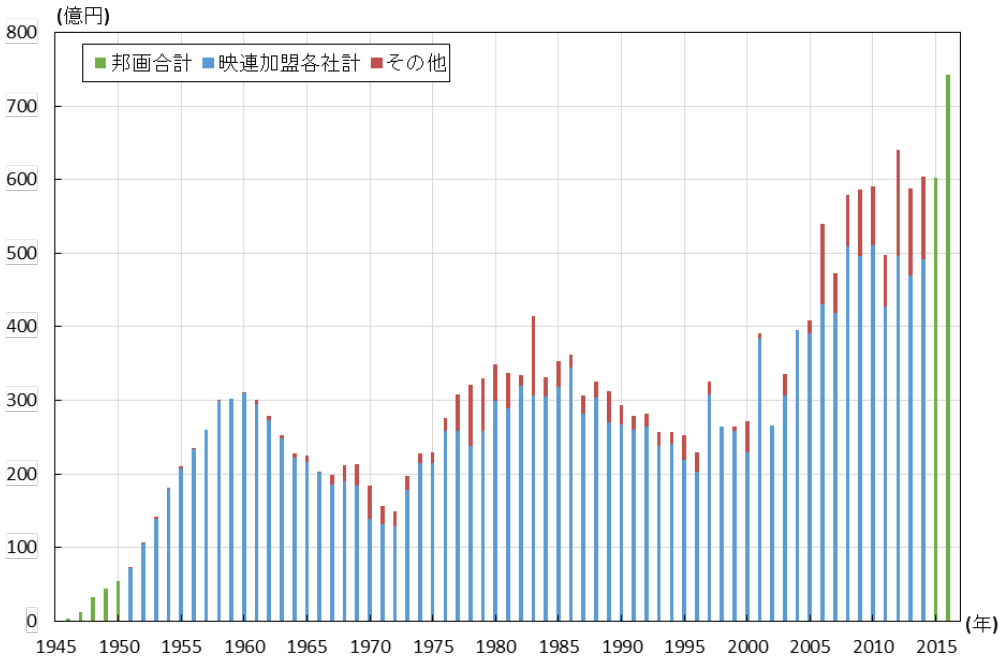
[21)]一般社団法人日本映画製作者連盟、映連加盟各社 web ページ、映画年鑑（時事通信社/時事映画通信社）、古田直樹（2006）及び伊藤 高史（2014）を元に筆者ら作成

続いて、映画の経済的価値での状況を確認するため、配給収入の経年推移を図表 7 に示した。近年の配給収入の総額が約 600~700 億円であるため、過去と同じように「配給収入/2≒製作費」という関係が現在も同様に続いていると仮定した場合、製作費は約 300~350 億円となる。

また、映連加盟各社とその他のシェアをみると、本数については、映連加盟各社のシェアは小さかったが、配給収入ではいずれ年においても、映連加盟各社の占める割合が概ね 80%以上となっており、現在でも映連加盟各社が多数を占めていることがわかる。

加えて、劇場でヒットした作品は、他の市場でも大きな収入を上げると言われており[22)]、邦画の経済的価値の大部分について映連加盟各社に関する情報から収集できる可能性がある。このため、本研究では、経済的価値の大半を占める作品に関する情報を、配給業務の中で獲得すると考えられる映連加盟各社へのヒアリングを実施し、基本的な情報の収集を行うこととした。

22)川上(2005)（ハリウッド映画の一部映画のみを分析対象にした研究ではあるが、「国内興行収入とレンタル収入」等に正の相関があることを示している。）




**図表 7　邦画配給収入の推移** [23)]

※1：邦画配給収入全体額「1954 年まで：1958 年版映画年鑑（時事通信社）『戦後の日本映画総配収』」及び「1955 年から 2016 年：日本映画産業統計（日本映画製作者連盟）の配給収入額を邦画全体の配給収入額とし、そこから、各年映画年鑑及びキネマ旬報に記載の映連加盟各社の配給収入合計額を差し引いて「その他」とした。
※2：各データの集計方法等の違いにより、「その他」がマイナスとなってしまう場合には、日本映画産業統計（日本映画製作者連盟）の配給収入合計額が映連加盟各社のみにより構成されているとし、「その他」を 0 に修正した（1957、1959、1998、2002、2004 年）。
※3：映連加盟各社は東宝(1951~2014)、東映(1951~2014)、松竹(1951~2014)、日活(1954~1988)、大映(1951~1971)、新東宝(1951~1961)を指す。（角川については、資料上の制約により「映連加盟各社」側に含めることができていない。）
※4：2000～2016 年の配給収入は、興行収入/2 で推計。
※5：平成元年以降は消費税込みを記載。

### 3.3 映連加盟 4 社へのヒアリング

前述までの映画業界の事業構造を念頭に、映画の資本化に必要な制作費（代替的な指標として製作費）等のデータの存否や提供可否、製作費等の規模感といった基本的な情報を確認するため、一般社団法人日本映画製作者連盟紹介の下、現在の同連盟加盟 4 社へのヒアリングを実施した。ヒアリング対応者は次の 5 名である。

・東宝株式会社　映像本部映画調整部契約管理室長　小野田　光　様
　　同室　山田　祥子　様
・東映株式会社　映画企画管理部次長　吉田　順　様
・松竹株式会社　映像本部映画営業部長　井川　透　様
・株式会社 KADOKAWA　映像事業局映画事業部ゼネラルマネージャー　水上　繁雄様

[23)] 日本映画産業統計（日本映画製作者連盟）、映画年鑑（時事通信社/時事映画通信社）及びキネマ旬報 1970 年 2 月上旬決算特別号・1972 年 2 月上旬決算特別号（キネマ旬報社）を元に筆者ら作成

ヒアリングの概要を以下にまとめた。本ヒアリング結果は、対応者の私見をまとめたものであり、各社の正式な回答ではない。

（1）製作費に関する情報の存否及び提供可否等について

まず、最も重要なデータである「製作費」の存否と提供可否、それらのデータを民間データベース等で公表する際の阻害要因等について尋ねた。結果は以下の通りである。

・存否については、組織の再編や情報システムの導入の有無、会計帳簿の保存状況、作品の製作形態等に依存し、映画の製作費の合計額を、どこまで遡って集計可能かは、企業によって異なる。また、企業全体の各映画の製作費を、経年で集計していない場合があり、その場合、膨大な紙媒体の資料を調査するのに多大なコストがかかると想定される。

・製作委員会として合意した製作費の額が契約書等に残っている場合でも、実際に制作プロダクション等がどれだけ使用し、どれだけを制作プロダクション等の利益にしたかは、映画会社や製作委員会側からはわからない。実績値を知っている制作プロダクション等が倒産している場合もある。

・提供可否については、個別の作品の製作費のデータが残っていても、製作委員会の契約上、公表には製作委員会構成員すべての同意が必要となる可能性がある。その構成員は映画以外の業界にも広く存在し、作品ごとに構成員が異なる。場合によっては1作品あたり数十社になるため、全映画の製作費情報の公開について同意を得ることは実質的に不可能に近い。

・米国では、民間企業が運営するインターネット・ムービー・データベース（IMDb）において、個別の映画作品ごとに製作費を公開している。米国で公開可能である理由は米国映画の規模が大きく「大作である」ということを PR するというインセンティブの方が強いことが一つの要因であると考えられる。逆に、我が国では、製作費に対する興行収入等が芳しくない場合において、「失敗した映画」という報道がなされ、その後のビデオ化等のウィンドウ戦略に悪影響を及ぼすことが懸念される。また、見る人から見れば、これらの情報から、各映画の監督やキャスト等の人件費を概ね計算できてしまい、映画会社が築いてきた人間関係に悪影響を及ぼす恐れがあるほか、そもそも製作委員会の契約上、情報公開は厳しい状況にある場合が多いと思われる。

・映画の制作費を（作品ごとではなく）制作部門ごとに管理している場合においては、当該制作部門において、テレビジョン番組や広告等他の映像コンテンツを制作している場合もある。加えて、作品ごとの制作費とは別に、一般管理費等として制作部門の制作費を別途計上している場合もある。

（2）製作費の規模感について

続いて、上述の通り、製作費の情報公開が難しい中で、大まかに規模感を掴むため、配給収入との関係等を尋ねた。特に、後述する映画年鑑から推計した製作費と配給収入の関係を踏まえ、「配給収入/2 ≒製作費」という仮説を設けてヒアリングに臨んだ。結果は以下の通りである。

・配給収入と製作費が相関するかどうかについては、「わからない。配給収入と製作費がリンクしているわけではなく、ビデオ化を狙って作る作品もある。」「最初からビデオ化等のマルチユースも含めた全体としてのウィンドウ展開の中で経費を回収することを考えており、配給収入の中でなんとかしようという意図は持っていない。」「製作費とP&A 費はほぼ同額の金額で考えているが、多くの場合、配給収入のみで製作費と P&A 費を賄うことはできない。」という意見もあれば、「配給収入の範囲で経費を回収することを意識することを考えると『配給収入/2 ≒製作費』というのは保守的な数値としてはありうるのではないか。」といった意見もあった。

・製作委員会への各社の出資比率は一定ではなく、年や作品によって変わるものの、近年の各社の製作委員会への出資比率の規模感は、概ね 25%～50%程度であった。

（3）映画の輸出額について

映画の産出額だけでなく、投資額を推計するために必要な映画の輸出額について尋ねた。質問にあたっては、映画の“原本”としての輸出であり、「著作権まるごとの海外への販売」あるいは「海外からの受託制作」に限定する点、特に前者については「日本における配給権も失う販売方法である」点を強調して質問した。結果としては、

・「著作権まるごとの海外への販売」のような事例はほとんど無い

・「海外からの受託制作」は、映連加盟各社ではほとんど無いが、制作プロダクションではありうるのではないか。今後は、それが拡大するのではないか。

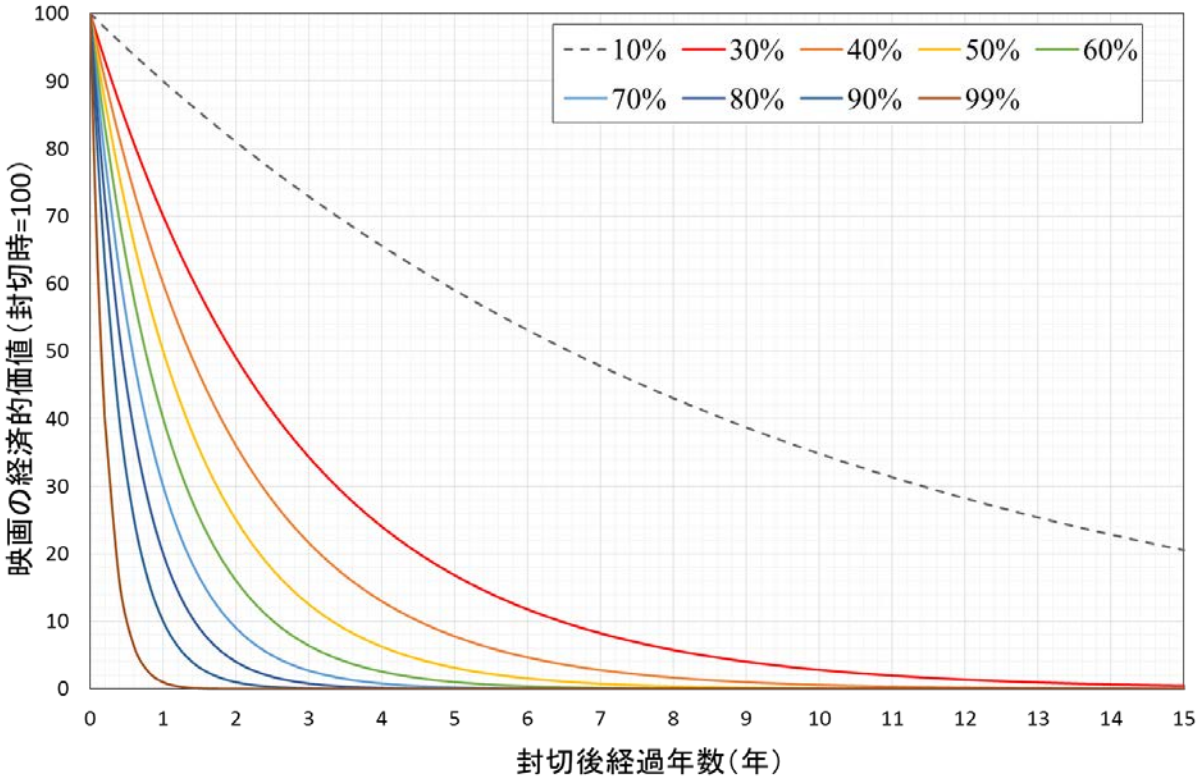
といった意見を得られた。

（4）映画の経済的価値の存続期間について

映画の資本化にあたって、固定資本減耗率$\delta$を設定する必要があるため、各社配給映画の大まかな経済的価値の存続期間について尋ねた。質問にあたっては、企業会計上の映画の償却 [24]とは異なる点や国民経済計算における減耗の概念を説明し、定率の恒久棚卸法

[24]企業会計上の映画の取り扱いについては矢澤(2014)において考察されている。

（Perpetual Inventory Method：PIM）による推移のグラフ（図表 8）を示しながら質問した。結果としては、「全体としてどのように推移するかはわからない」といった意見もあったが、概ね 1~3 年（減耗率では 80%～99%）の間で回答が得られた。なお、映連加盟各社の配給映画については概ね「少なくとも 1 年以上の存続期間がある」という意見だったが、一方で「（非映連加盟各社の）独立系」の配給映画では、「存続期間が 1 年に満たない作品が多数あるのではないか」という意見もあった。




**図表 8**　恒久棚卸法による減耗率別経済的価値の推移

### 3.4 我が国における映画業界の事業構造に関する小括

本章では、製作委員会方式やマルチユース化といった近年の映画業界の特徴を紹介し、本研究で対象とする映画の原本の価値を把握するために必要な「制作費」のデータを集めることの難しさに触れた。実際に使用した経費である「制作費」を計上している制作プロダクション等は中小企業が中心であり、企業数やその倒産数も多いことが想定されるため、決算情報から「制作費」を推計することは困難である。「制作費」の代替的な指標として出資金等を集めた「製作費」を取り扱うことが考えられ、映画年鑑等により推計した映連加盟各社の1950~70 年頃の製作費は、当時の配給収入の約半分であった。しかし、マルチユース化が進む中で現在もその関係が続いている保証はない。その後、映連加盟各社以外の配給映画が増加する中で、製作費の情報は公開されなくなっており、映連加盟各社の有価証券報告書でも業界全体の推計は困難な状況であった。そこで、映画の経済的価値の主要な部分を把握していると考えられる映連加盟各社へのヒアリングを実施したが、製作委員会における契約等により、情報提供が難しいことがわかった。「製作費≒配給収入/2」という仮説については、マルチユース化も踏まえた検討が必要であることがわかった。なお、ヒアリングの結果、原本そのものの輸出についてはほとんどなく、映画の経済的価値の存続期間については 1~3 年程度であった。

# 4. 映画の生産主体の範囲と経済的所有者

映画の制作は制作プロダクション等に委託されている場合があるほか、製作委員会方式により、様々な産業に属する企業が、映画の出資により収益を上げている可能性、あるいは、マルチユースによる収入源の多様化で思わぬ企業から映画に関する収入等を計上している可能性がある。このため、本章では映画に関する収入等が公開情報や統計上どのように現れるかを確認するとともに、コスト面のデータを示している特定サービス産業実態調査の個票分析によって我が国の映画の産出額・投資額・資本ストックを推計することが可能かどうか検討した。なお、本稿では公的部門の映画の生産は無視している。

## 4.1 公的統計における映画の生産主体の範囲

図表 9 に、平成 26 年 4 月 1 日施行の日本標準産業分類の産業大分類と、本稿で触れる情報通信業内の中・小分類（必要に応じて細分類）を示した。実際に「映画の制作」を行っている映像情報制作・配給業は、以下の二つの産業細分類に含まれる。

**・4111 映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く）**

…主として映画（ｱﾆﾒｰｼｮﾝを除く）の制作を行う事業所又は制作及び配給の両者を行う事業所並びに記録物、創作物などのﾋﾞﾃﾞｵ制作（ｱﾆﾒｰｼｮﾝを除く）を行う事業所をいう

**・4113 アニメーション制作業**

…主としてｱﾆﾒｰｼｮﾝの制作を行う事業所をいう。

**【本稿では、この二つの産業細分類をまとめ「映画等制作業」とする。】**

これら「映画等制作業」に相当するアクティビティベースの事業活動収入を有する企業は映画の生産主体である可能性があるため、たとえば映連加盟各社が制作プロダクション等へ委託した映画（オリジナル）の生産などは、すでに産出額（中間消費）として計上されている場合があると考えられる。その場合、劇映画であれば主として「4111 映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く）」が、アニメーション映画であれば主として「4113 アニメーション制作業」に属する企業が、産出しているものと考えられる。

ただし、他の事業を主業とする企業が、映画を制作している可能性は十分あり、産業分類上「映画等制作業」に分類されない企業において「映画等制作業」に相当する事業活動収入をあげている可能性はある。

そこで、事業活動別（アクティビティベース）の収入額を調査している企業活動基本調査及び情報通信業基本調査の統計表等を活用し、「映画等制作業」に相当する事業活動をどのような（産業に格付される）企業で行っているかを調べた。なお、企業活動基本調査と情報通信業基本調査の調査対象の違いは図表 10 に示した。

**図表 9** 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）（平成 26 年 4 月 1 日施行）

A. 農業、林業
B. 漁業
C. 鉱業、採石業、砂利採取業
D. 建設業
E. 製造業
F. 電気・ガス・熱供給・水道業
G. 情報通信業（管理、補助的経済活動を行う事業所を除く）
　中分類　37　通信業
　　371　固定電気通信業
　　372　移動電気通信業
　　373　電気通信に附帯するサービス業
　中分類　38　放送業
　　381　公共放送業（有線放送業を除く）
　　382　民間放送業（有線放送業を除く）
　　383　有線放送業
　中分類　39　情報サービス業
　　391　ソフトウェア業
　　392　情報処理・提供サービス業
　中分類　40　情報サービス業
　　401　インターネット附随サービス業
　**中分類　41　映像・音声・文字情報制作業**
　　**411　映像情報制作・配給業**
　　**4111　映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く）**
　　4112　テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）
　　**4113　アニメーション制作業**
　　4114　映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
　　412　音声情報制作業
　　4121　レコード制作業
　　4122　ラジオ番組制作業
　　413　新聞業
　　414　出版業
　　415　広告制作業
　　416　映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
H. 運輸業、郵便業
I. 卸売業、小売業
J. 金融業、保険業
K. 不動産業、物品賃貸業
L. 学術研究、専門・技術サービス業
　〔中分類　72　専門サービス業（他に分類されないもの）〕
　　（727　著述・芸術家業　）
M. 宿泊業、飲食サービス業
N. 生活関連サービス業、娯楽業
O. 教育、学習支援業
P. 医療、福祉
Q. 複合サービス事業
R. サービス業（他に分類されないもの）
S. 公務（他に分類されるものを除く）
T. 分類不能の産業

※赤字は「映画等制作業」を指す。青字については後述する。
なお、「映画・ビデオ制作業」については、平成 14 年 3 月改定時に新設された大分類「情報通信業」に含まれ、それ以前においては大分類「サービス業」に含まれている。

**図表 10** 企業活動基本調査及び情報通信業基本調査の調査対象の比較（情報通信業）

| | 企業活動基本調査 | 情報通信業基本調査(※7) |
|---|---|---|
| 371 固定電気通信業 | × | ○ ※2 |
| 372 移動電気通信業 | × | ○ ※2 |
| 373 電気通信に附帯するサービス業 | × | ○ ※2 |
| 381 公共放送業（有線放送業を除く） | × | × |
| 382 民間放送業（有線放送業を除く） | × | ○ ※3 |
| 383 有線放送業 | × | ○ ※4 |
| 391 ソフトウェア業 | ○ ※1 | ○ ※5 |
| 392 情報処理・提供サービス業 | ○ ※1 | ○ ※5 |
| 401 インターネット附随サービス業 | ○ ※1 | ○ ※4 |
| 411 映像情報制作・配給業 | △ | ○ |
| 4111 映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く） | ○ ※1 | ○ ※5 |
| 4112 テレビジョン番組制作業（※6）（アニメーション制作業を除く） | ○ ※1 | ○ ※3 |
| 4113 アニメーション制作業 | ○ ※1 | ○ ※5 |
| 4114 映画･ﾋﾞﾃﾞｵ･ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組配給業 | × | ○ ※5 |
| 412 音声情報制作業 | × | ○ |
| 4121 レコード制作業 | × | ○ ※5 |
| 4122 ラジオ番組制作業 | × | ○ ※3 |
| 413 新聞業 | ○ ※1 | ○ ※5 |
| 414 出版業 | ○ ※1 | ○ ※5 |
| 415 広告制作業 | × | ○ ※5 |
| 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | × | ○ ※5 |

※1：従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の会社
※2：「しっ皆」又は「資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業」
※3：当該事業を行っている企業（しっ皆）
※4：当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業
※5：当該事業に属する事業所を有する企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業
※6：企業活動基本調査では、2009 年（平成 21 年）調査以前は「映画・ビデオ制作業（アニメーション制作業を含む）」と「テレビジョン番組制作業」が区分されておらず、「映画・ビデオ制作業」とされている。
※7：情報通信業基本調査は 2010 年（平成 22 年）から調査開始。

図表 11 は、企業活動基本調査の「事業の多角化に関する表」から、産業別のアクティビティベース「映画等制作業」収入を抜粋したものであり、「情報通信業」及び「その他の産業」によって全体の 9 割以上を占めていることがわかる。「その他の産業」は、企業活動基本調査の調査対象となっていない品目の売上高が主業の産業であり、「382 民間放送業」などが含まれているものと考えられる。そこで、企業活動基本調査の個票情報を用いて、「その他の産業」も含め、再集計を行った結果、「382 民間放送業」等が「その他の産業」の大多数を占めていることがわかった。これらの結果をまとめると、図表 12 の通り、

382　民間放送業
4111　映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く）
4112　テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）
4113　アニメーション制作業
4114　映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
4121　レコード制作業

の 6 産業によって、「映画等制作業」に相当する事業活動収入の概ね 90%をカバーしていることがわかる。（これらは図表 9 において青字あるいは赤字で示した産業分類である。）。同様の傾向は、情報通信業についてより詳細に調査している情報通信業基本調査の調査結果でも確認できた（図表 13）。このことから、映画の制作主体については、自社制作・自社利用に分を除けば、情報通信業のうち、上記 6 産業に着目すればよいということがわかった。

しかしながら、上記は「映画等制作業」に相当する事業活動収入に関する集計結果であり、両統計の「記入の手引き」等を見ても、純粋な「映画の制作」以外の要素を多く含んでいる。具体的には、

・ビデオ制作・発売収入
・テレビジョン番組制作・配給収入（主としてアニメーション番組）
・映画の配給収入（同一事業所において制作と配給の両方を行っている場合等）
・製作委員会への出資に対する配分金収入
・映画・ビデオ・テレビジョン番組に関する各種権利関係の収入

等、これらの統計は「映画の制作」に関する収入を見るためには、過大な要素を含んでいる。したがって、上記 6 産業のすべてが「映画の制作」を必ずしも実施しているとは限らず、特に「4121 レコード制作業」は DVD の発売や製作委員会収入を主とし、「映画の制作」は行

っていない可能性が高いと考えらえる。一方で、映画会社が自社制作・自社配給している映画の制作は捉えることができていないという点にも注意が必要である。このため、これらの統計を用いて映画の産出額等を推計するためには、さらなる検討が必要であると考えられる。

**図表 11** 各産業における「映画等制作業」売上高（億円）[25)]

| 産業分類 | 「映画等制作業」売上高（億円） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2011年 | 2010年 | 2009年 |
| 総合計 | 2,814 | 2,979 | 2,886 | 2,940 | 3,495 | 3,282 |
| 構成比 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| E. 製造業 | 4 | 62 | 9 | 3 | 7 | 1 |
| 構成比 | 0% | 2% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| **G. 情報通信業** | **2,365** | **2,297** | **2,079** | **2,074** | **2,839** | **2,732** |
| 構成比 | **84%** | **77%** | **72%** | **71%** | **81%** | **83%** |
| I. 卸売業 | 5 | 7 | 5 | 6 | 6 | 0 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| I. 小売業 | 3 | 3 | 3 | 13 | 8 | 11 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| L. 学術研究、専門・技術サービス業 | 18 | 22 | 15 | 31 | 15 | 10 |
| 構成比 | 1% | 1% | 1% | 1% | 0% | 0% |
| N. 生活関連サービス業、娯楽業 | 1 | 1 | 3 | 4 | 3 | 3 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| R. サービス業（その他のサービス業を除く） | 3 | 76 | 96 | 128 | 100 | 100 |
| 構成比 | 0% | 3% | 3% | 4% | 3% | 3% |
| サービス業（その他のサービス業） | 36 | 21 | 21 | 0 | 98 | 67 |
| 構成比 | 1% | 1% | 1% | 0% | 3% | 2% |
| **その他の産業** | **380** | **490** | **656** | **680** | **482** | **357** |
| 構成比 | **13%** | **16%** | **23%** | **23%** | **14%** | **11%** |

※：構成比 10%以上を太字で記した。

**図表 12** 情報通信業内主要産業における「映画等制作業」売上高（億円）[26)]

| 産業分類 | 「映画等制作業」売上高（億円） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2011年 | 2010年 | 2009年 |
| 総合計 | 2,814 | 2,979 | 2,886 | 2,940 | 3,495 | 3,282 |
| 構成比 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| **合計(382+4111～4114+4121)** | **2,594** | **2,632** | **2,608** | **2,615** | **3,207** | **3,022** |
| **構成比** | **92%** | **88%** | **90%** | **89%** | **92%** | **92%** |
| 4111＋4113　映画等制作業 | 2,134 | 2,092 | 1,866 | 1,834 | 2,702 | 2,664 |
| 構成比 | 76% | 70% | 65% | 62% | 77% | 81% |
| 382　民間放送業 | x | x | x | x | 243 | 186 |
| 構成比 | x | x | x | x | 7% | 6% |
| 4112　テレビジョン番組制作業 | x | x | x | x | 96 | 47 |
| 構成比 | x | x | x | x | 3% | 1% |
| 4114　映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業 | x | x | x | x | 142 | 0 |
| 構成比 | x | x | x | x | 4% | 0% |
| 4121　レコード制作業 | x | x | x | x | 24 | 124 |
| 構成比 | x | x | x | x | 1% | 4% |

※：「x」は、１又は２である企業に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。また、３以上の企業に関する数値であっても、１又は２の企業の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表した。

[25)]経済産業省 企業活動基本調査統計表「第 2 巻：事業の多角化に関する表」「第 3 表：産業別、事業活動別、企業数、売上高」を元に筆者ら作成
[26)]経済産業省 企業活動基本調査の個票情報を元に筆者ら作成

**図表 13** 情報通信業格付企業における「映画等制作業」売上高（億円）[27)]

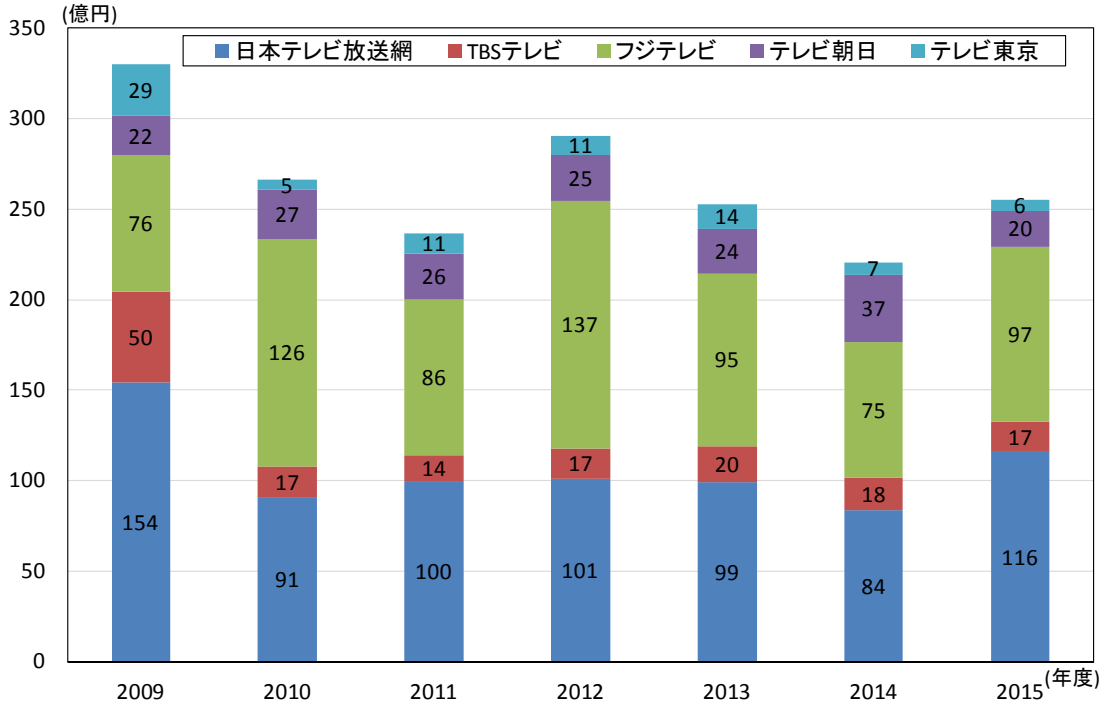
| 産業分類 | 「映画等制作業」売上高（億円） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2014年 | 2013年 | 2012年 | 2011年 | 2010年 | 2009年 |
| 合計 | 3,116 | 3,157 | 3,123 | 3,235 | 3,521 | 3,208 |
| 構成比 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| **382 民間放送業** | **154** | **211** | **284** | **472** | **397** | **349** |
| 構成比 | **5%** | **7%** | **9%** | **15%** | **11%** | **11%** |
| 383 有線放送業 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 391 ソフトウェア業 | 52 | 45 | 41 | 23 | 23 | 30 |
| 構成比 | 2% | 1% | 1% | 1% | 1% | 1% |
| 392 情報処理・提供サービス業 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 4 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 401 インターネット附随サービス業 | 1 | 2 | 1 | 6 | 6 | 4 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| **411 映像情報制作・配給業（4112 ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組制作業を除く）** | **2,573** | **2,691** | **2,459** | **2,299** | **2,945** | **2,531** |
| 構成比 | **83%** | **85%** | **79%** | **71%** | **84%** | **79%** |
| **4112 ﾃﾚﾋﾞｼﾞｮﾝ番組制作業** | **182** | **161** | **170** | **178** | 109 | **183** |
| 構成比 | **6%** | **5%** | **5%** | **6%** | 3% | **6%** |
| **412 音声情報制作業（4122 ラジオ番組制作業を除く）** | 111 | 1 | 136 | **215** | 22 | 42 |
| 構成比 | 4% | 0% | 4% | **7%** | 1% | 1% |
| 4122 ラジオ番組制作業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 413 新聞業 | 0 | 0 | 0 | 15 | 0 | 0 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 414 出版業 | 13 | 18 | 12 | 15 | 13 | 13 |
| 構成比 | 0% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% |
| 415 広告制作業 | 6 | 6 | 8 | 2 | 2 | 50 |
| 構成比 | 0% | 0% | 0% | 0% | 0% | 2% |
| 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業 | 23 | 21 | 10 | 7 | 3 | 2 |
| 構成比 | 1% | 1% | 0% | 0% | 0% | 0% |

※：構成比 5%以上を太字で記した。

[27)]経済産業省/総務省 情報通信業基本調査 統計表「調査票①　共通事項（主業格付けベース）〔事業の多角化に関する表〕」「第 13 表　産業別、事業活動別、企業数、売上高」を元に筆者ら作成

### 4.2 「382 民間放送業」による映画の産出

続いて、映画の制作主体の可能性がある「382 民間放送業」の映画製作費を、民放 5 社の決算資料で推計できないか検討した。5 社の決算資料における映画事業（※）の売上高を示したものが図表 14 である。近年、製作委員会方式において、これら 5 社が幹事会社となる場合があり、合計で年間 200~300 億円程度の売上高となっている。ただし、これら民放 5 社の映画事業売上高は、製作委員会からの利益の配分による収入と、映画のテレビ放映による収入等である可能性があり、コスト面での情報も得られていないため、本資料から「382 民間放送業」による映画の産出を計測することは困難であると考えられる。本稿では「382 民間放送業」による映画の産出はいったん除外して議論を先にすすめることとするが、実際には、今後「382 民間放送業」も含めた形で映画の産出額等を調査していくことが望ましいと考えられる。




**図表 14** 民放 5 社の「映画事業（※）」売上高（億円）[28)]

※：テレビ朝日は「出資映画事業」、他は「映画事業」。

[28)]各社決算資料を元に筆者ら作成

### 4.3 「4121 レコード制作業」による映画の産出

「4121 レコード制作業」が「映画等制作業」の売上高を計上している要因は、各種 DVD の発売業務に加え、製作委員会からの利益の配分金であると考えられる。また、音声情報を扱うレコード制作業が、映像制作機能を有しているとは考えにくいため、本稿では「4121 レコード制作業」の映画の産出は無視する。

### 4.4 「411 映像情報制作・配給業」による映画の産出

上記までの検討結果・仮定を基に、本稿では、「411 映像情報制作・配給業」を主たる映画の制作主体とし、図表 15 の流れで映画の産出を行っているものと考える。なお、「411 映像情報制作・配給業」は次の産業細分類で構成される。

4111　映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く）

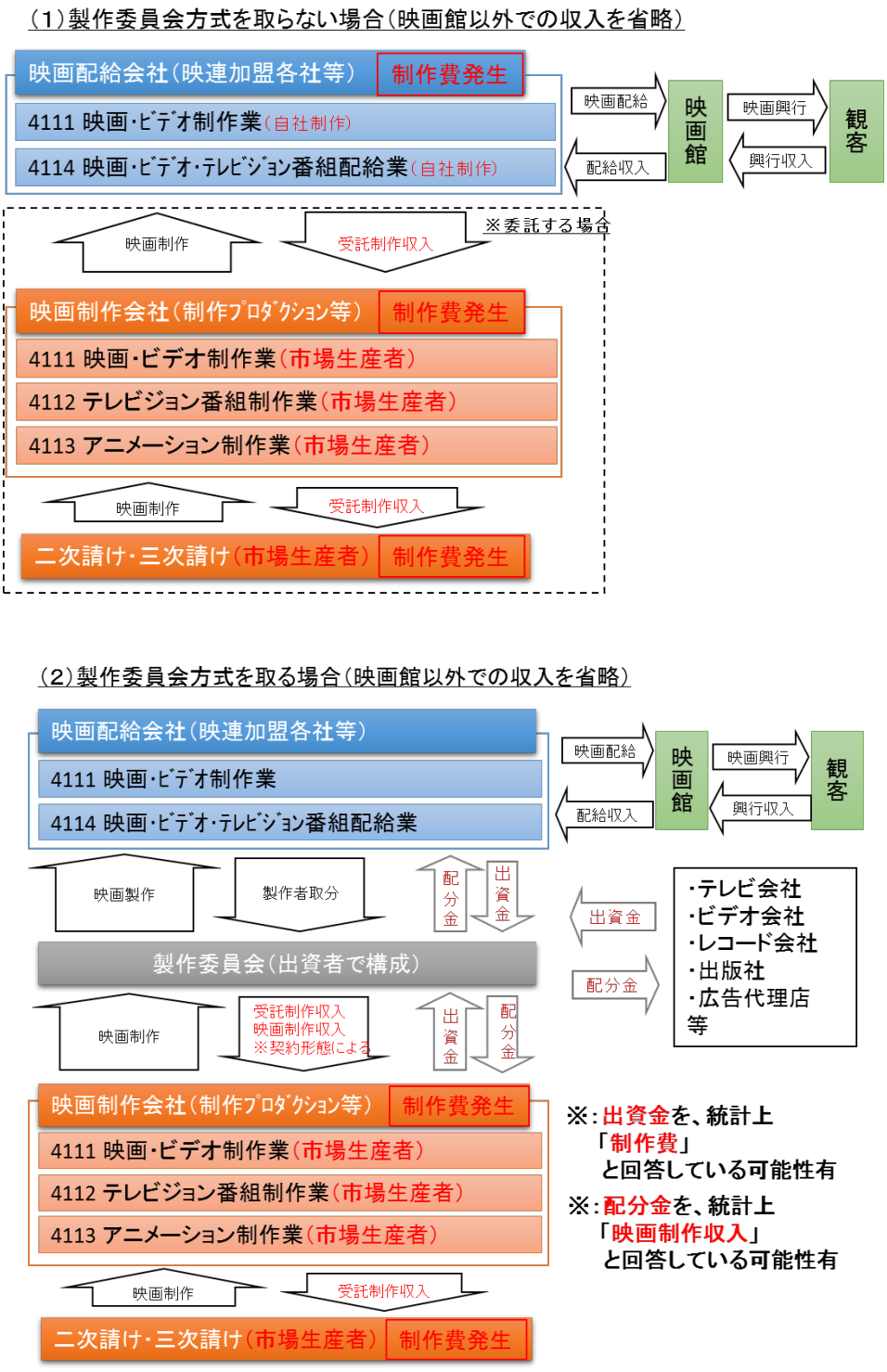
4112　テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）

4113　アニメーション制作業

4114　映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業

まず、映連加盟各社による自社制作のような、製作委員会方式を取らない場合（図表 15（１））では、制作プロダクション等に委託しない限り、基本的には「4111 映画・ビデオ制作業」あるいは「4114 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業」に分類されるであろう映連加盟各社により自己の資金で映画の制作を行っていると考えられる。この場合、映連加盟各社の制作費を捉えることで、生産された映画の価値を計測することができるが、有価証券報告書でその計測が困難であることは、第 3.1 節の通りである。また、制作プロダクション等に委託を行っている場合は、委託費と実際の制作費との区分が必要となる。

一方、製作委員会方式を採用している（２）の場合、より流れが複雑となり、正確な計測が困難となる。具体的には、公的統計等において、製作委員会への出資金を各企業が「制作費」として計上している場合や、製作委員会からの利益の配分金を映画制作収入として計上している場合が想定される。重複計上を避けるためには、映連加盟各社と制作プロダクション等、という区別だけでなく、その両者において、制作費と「出資金」の区別を行う必要があるが、これが特定サービス産業実態調査で可能かどうか検討を行う。




**図表 15** 映画の生産から収益獲得までの流れ

経済産業省の特定サービス産業実態調査は、映画に関するコスト面等で最も詳細な調査を行っている統計である。同統計の「映像情報制作・配給業調査票」は、経済センサス等において、小分類「411 映像情報制作・配給業」に格付けされた企業を対象としており、具体的には、主たる業務として「映画、テレビ、ビデオ、CM、PR 映像、インターネット動画等といった映像作品の作成（制作、撮影、技術業務など）、配給、発売業務」を行う企業を対象としている。「映像情報制作・配給業」については、かつて全数調査であったが、近年は業種別・事業従事者規模別・都道府県別の層化抽出による標本調査となっている（図表 16）。

この調査票では、「映像情報制作配給業務」売上高のうち、「映画制作・配給業務」「テレビジョン番組制作・配給業務」「ビデオ（DVD）制作・発売業務」の業務種類別売上高を調査しており、情報通信業基本調査等ではできなかった「映画」のみの売上高を調べることが可能となっている。さらに、「映画制作・配給業務」のうち、「映画の制作・配給収入」、「（映画に関する）テレビ放映権収入」「（映画に関する）受託制作収入」等の、より詳細な売上高業務種類別割合も示している。売上高ベースでは「制作」と「配給」が合算されているが、映画の制作本数、配給本数、制作部門、配給部門の事業従事者数もそれぞれ調査しているため、図表 15 の「映画制作会社」と「映画配給会社」をある程度区別することが可能と考えられる。加えて、年間の営業費用の中で、映画、テレビ、ビデオ等の区分は無いものの「制作費」や「給与支給総額」等を調査しているため、コスト側から映画の生産を計測できる可能性がある。

しかしながら、特定サービス産業実態調査においても、製作委員会への出資金や製作委員会からの利益の配分金の扱いを示していない。映画の制作本数・配給本数の調査時に、「出資制作」「共同出資制作」「受託制作」の区分が存在するが、たとえば、制作プロダクション等が、自らも出資する製作委員会方式から制作（共同出資制作）を依頼された場合等、その出資金と制作費の区別や、配分金と映画の制作・配給収入等との区別をつけることは困難である。また、映画制作の受委託が、元請けだけでなく「二次請け」「三次請け」といった多重下請け構造が存在する場合、その重複を排除可能な調査項目が存在しない点に課題がある。

**図表 16** 特定サービス産業実態調査の概要及び回答状況等 [29)]

| 調査年 | 企業数 | 調査方法 | 母集団 | 標本数 | 回答数 | 有効回答数 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年調査 | 3,050 | 標本調査 | 平成24年経済センサス活動調査 | 808 | 639 | 638 |
| 平成26年調査 | 3,088 | 標本調査 | | 943 | 745 | 739 |
| 平成25年調査 | 3,280 | 標本調査 | 平成21年経済センサス基礎調査 | 1,210 | 989 | 989 |
| 平成24年調査<br>平成23年調査 | 平成24年経済センサス活動調査との重複を避けるため中止 | | | | | |
| 平成22年調査 | 2,160 | 標本調査 | 事業所・企業統計調査 | 1,677 | 1,010 | 988 |
| 平成21年調査 | 2,332 | 標本調査 | | 1,561 | 1,103 | 1,077 |
| 平成20年調査 | 2,658 | 全数調査 | | 2,658 | 1,371 | 1,300 |
| 平成19年調査 | 2,196 | 全数調査 | | 2,196 | 1,159 | 1,051 |

| 調査年 | 売上高等の調査対象期間 |
|---|---|
| 平成27年調査 | 原則、平成26年1月1日から12月31日までの1年間 |
| 平成26年調査 | 原則、平成25年1月1日から12月31日までの1年間 |
| 平成25年調査 | 原則、平成24年1月1日から12月31日までの1年間 |
| 平成24年調査<br>平成23年調査 | 平成24年経済センサス活動調査との重複を避けるため中止 |
| 平成22年調査 | 原則、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの1年間 |
| 平成21年調査 | 原則、平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間 |
| 平成20年調査 | 原則、平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間 |
| 平成19年調査 | 原則、平成18年11月1日から平成19年10月31日までの1年間 |

このように、映連加盟各社の場合と同様、出資金や配分金との区別や多重下請け構造を無視した誤差の大きい推計ではあるものの、特定サービス産業実態調査の個票情報を用いて、制作プロダクション等（「4111 映画・ビデオ制作業」、「4112 テレビジョン番組制作業」又は「4113 アニメーション制作業」）による映画の産出額の推計を試みた。「映画制作会社」と「映画配給会社」区別するため、個票中、配給事業を行っている企業と想定される「映画配給本数、配給部門の事業従事者数、配給権獲得費、または配収支払費を計上している企業」及び制作事業を行っていない企業と想定される「制作部門の事業従事者数又は制作費を計上していない企業」を除外し、残りの企業（制作プロダクション等）を対象として推計をおこなった。推計は、第 2.4 節の③のコスト積み上げ方式により行うとともに、比較のため、映画の委託制作費に対応する制作プロダクション等の制作関連収入も見積もった。

コスト積み上げ方式においては、映画の生産にかかったコストのうち、

（1）中間投入
（2）雇用者報酬
（3）固定資本減耗
（4）生産に課される税（控除）補助金
（5）固定資本収益（純）

[29)]経済産業省特定サービス産業実態調査 web ページ

について合算し、産出額を推計することが理想的である。しかし、映画の生産コストの内数としてこれらの値を調査している統計等は存在しない。そこで、本稿では、特定サービス産業実態調査で調べている年間営業費用の一部に、一定の比率を乗じて按分し、これらを合算することで推計した。具体的には、以下の A～D の比率を用い、次式により推計した。

**（制作プロダクション等の）総制作費**

**＝　（①　＋　②　＋　③　＋　④　＋　⑤　＋　⑥）×拡大率　－　⑦**

ただし、拡大率は、層化抽出における各層の抽出率の情報を入手できなかったため、「対象となる企業数／有効回答数」を用いている。また、①～⑦については、以下の通りである。

①　直接制作費　＝　「制作費」の合計額×A
②　賃借料　＝　「賃借料」の合計額×B
③　その他の営業費用　＝　「その他の営業費用」×B
④　雇用者報酬　＝　「給与支給総額」×C×A
⑤　減価償却費　＝　「減価償却費」×B
⑥　固定資本収益(純)　＝　（①＋②＋③＋④＋⑤）×D
⑦　補助金　＝　文化庁及び（独）芸術文化振興会による助成実績等

A　＝　「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占める「映画制作・配給業務」割合
B　＝　「企業全体の年間売上高」に占める「映画制作・配給業務」割合
C　＝　「映像情報制作・配給業務」の部門別事業従事者数のうち制作部門の割合
D　＝　売上高営業利益率
　＝ (企業全体の年間売上高－企業全体の年間営業費用)/企業全体の年間売上高

ここで、（１）～（５）と ① ～ ⑦ との対応関係は次の通りである。

（１）中間投入　…①直接制作費 ＋ ②賃借料 ＋ ③その他の営業費用の一部
（２）雇用者報酬　…④雇用者報酬
（３）固定資本減耗　…⑤減価償却費（簿価評価）
（４）生産に課される税　…③その他の営業費用の一部
　　（控除）補助金　…⑦文化庁及び（独）芸術文化振興会による助成実績等
（５）固定資本収益(純)　…⑥固定資本収益(純)

2008SNA では、固定資本減耗について、これまでの固定資産投資額から恒久棚卸法による時価評価で算出すべきところであるが、本稿では、過去に遡って固定資産投資額を収集できる統計が存在しないため、簿価評価の減価償却費を利用しており、誤差の要因となる。さらに、固定資産の使用の対価として、固定資本減耗に加えて、生産時に発生する収益分を固定資本収益(純)として加算することが推奨されているが、これを直接推計することは困難であるため、映画制作を実施している企業の売上高に対する営業利益の比率（売上高営業利益率）が固定資本収益率に近似すると仮定を置き、これを生産費用（上記①～⑤の合計）に乗じて固定資本収益(純)としている [30)]。また、生産に課される税については、「その他の営業費用」の内数に含まれている「租税公課」で代用しており、補助金については、これまでの国及び関係機関の映画への助成実績又は交付予定額のデータ [31)]を収集し、これを控除した。

制作プロダクション等の総制作収入は、「映画の制作・配給収入」、「受託制作収入」「テレビ映画制作収入」を合算し、拡大率を乗じて推計した。

**（制作プロダクション等の）総制作収入**

**＝（映画の制作・配給収入＋受託制作収入＋テレビ映画制作収入）×拡大率**

これらの結果をまとめたものが図表 17 である。第 3.2 節図表 7 の配給収入の増加率が 20%（約 500→600 億円）であるのに対し、本分析結果の 2007 年から 2014 年の変化を見ると、総制作収入は 460%（約 174→972 億円）と大幅に異なっている。また、総制作収入と総制作費を比較すると、概ね 1 年程度のラグがあるように見える。この要因としては、制作収入計上時期と制作費計上時期のずれ等によるものと思われる（例えば配給収入等の額に応じて制作プロダクション等の報酬が決められる場合、制作費計上時期が映画の制作時であるのに対し、制作収入計上は映画の興行後、ということになる。）。さらに、それぞれの内訳をみてみると、調査年によって、かなりのばらつきがあり、調査対象の母集団の違いや、抽出状況が大きく影響しているように思われる。先に議論した製作委員会関連の誤差や、多重下請け構造による誤差も含めて考えると、現在の「特定サービス産業実態調査」を用いて映画の生産を計測することは、仮に個票分析をおこなったとしても、困難であることがわかった。

30)「『R&D の資本化に係る 2008SNA 勧告への対応に向けて』小林裕子、季刊国民経済計算第 159 号、2016 年」を参照

31)文化庁「国際共同製作映画支援」及び独立行政法人芸術文化振興会「文化芸術振興費補助金（芸術文化振興基金）『映画製作の支援』」

**図表 17** 制作プロダクション等の映画制作収入及び映画制作費（億円）[32)]

| 年 | 総制作収入 | （特定サービス産業実態調査より） | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 映画制作収入 | 受託制作収入 | TV映画制作収入 |
| 2014 | 972.4 | x | x | x |
| 2013 | 787.3 | 436.7 | 348.1 | 2.5 |
| 2012 | 461.0 | 134.6 | 242.1 | 84.2 |
| 2010 | 361.6 | 225.6 | 99.9 | 36.1 |
| 2009 | 215.4 | x | x | x |
| 2008 | 127.8 | 35.8 | 85.7 | 6.3 |
| 2007 | 174.3 | 70.0 | 72.9 | 31.3 |

| 年 | 総制作費 | （特定サービス産業実態調査より） | | | | | | （その他資料より） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 直接制作費 | 賃借料 | その他の営業費用 | 雇用者報酬 | 減価償却費 | 固定資本収益（純） | 補助金 |
| 2014 | 697.8 | 390.1 | 23.9 | 74.1 | 132.4 | 18.2 | 65.0 | −5.9 |
| 2013 | 1020.9 | 525.3 | 42.6 | 208.9 | 196.4 | 18.8 | 35.5 | −6.6 |
| 2012 | 632.0 | 401.6 | 15.6 | 66.7 | 67.7 | 23.2 | 63.3 | −6.1 |
| 2010 | 464.4 | 249.0 | 10.9 | 155.4 | 65.1 | 11.1 | −19.7 | −7.6 |
| 2009 | 318.8 | 163.0 | 5.2 | 91.4 | 35.5 | 6.1 | 20.6 | −3 |
| 2008 | 111.9 | 65.0 | 7.0 | 22.3 | 30.3 | 4.3 | −13.3 | −3.6 |
| 2007 | 142.7 | 71.7 | 4.2 | 25.5 | 36.6 | 2.5 | 5.0 | −2.7 |

※：「テレビ映画」とは、劇場上映ではなく、テレビ放映を当初の目的とする映画である

※：「x」は、１又は２である企業に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。また、３以上の企業に関する数値であっても、１又は２の企業の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表した。

## 4.5 生産主体及び経済的所有者に関する小括

ここまでの検討結果から、特定サービス産業実態調査によって、映画の産出額等を推計することは困難であることがわかった。映画の生産をより正確に計測するためには、製作委員会への出資額と制作費の区別、多重下請け構造によるによる制作費等の重複計上の排除、抽出率の影響等を考慮した形で今後の検討がなされることが望ましいとわかった。一方、自社の資金による生産分を除く映画の生産主体としては、既存の統計の結果を見る限り、「411 映像情報制作・配給業」及び「382 民間放送業」をカバーしていれば、その生産の多くを掴めることがわかった。 制度部門分類では、非金融法人が大半の映画の原本を保有していると考えられるが、これを経済活動分類ではどうなるだろうか。2008SNA のパラ 20．4 には「資産は、資産の経済的所有者の貸借対照表にあらわれる。」とあり、また、20.38 において、「生産資産においては、資産の使用者が資産に関連するリスクすべてを引き受ける場合、使用者が資産の経済的所有者となる。また、資産は経済的所有者の貸借対照表上に表される。」とされている。製作委員会方式を取る場合、映画の法的所有者・経済的所有者は、製

[32)]経済産業省 特定サービス産業実態調査「映像情報制作・配給業調査票」の個票情報等を元に筆者ら推計

作委員会という共同事業体になると想定されるが、これでは多様な産業に分散している各出資者に、映画資本を按分してそれぞれ計上しなければならず、現実的な対応とは言えない。実際、製作した映画の利用まで行う出資者は限られており、すべての出資者が、経済的所有者足るにふさわしい「資産に関連するリスクすべて」を引き受けているとはいいがたい。可能性として残るのは、映画の配給権関連窓口となっている映画会社、映画のテレビ放映権関連窓口となっているテレビ会社、映画のビデオ化権関連窓口となっているビデオ会社等が考えられ、基本的に情報通信業に計上すればよいと考えられる。

# 5. 映画資本ストックの推計（試算）

ここまでの検討結果の通り、制作費（製作費）を直接的に推計できるデータは見つかっていない。そこで、本章では、ある程度の誤差があることを踏まえた上で、2 つの代替的な手法によって、これらの推計を試み、映画の資本ストック等を試算することとする。

## 5.1 推計の考え方

まず、資本ストック推計の前に、制作費（製作費）と産出額、投資額との関係を確認しておく。まず、財貨・サービスの国内総供給額（産出額＋輸入額）は、総需要額（中間消費＋最終消費支出＋総固定資本形成＋在庫変動＋輸出額）に等しいことから、以下が成り立つ。

産出額　＋輸入

＝　中間消費 ＋ 最終消費支出　＋　総固定資本形成　＋　在庫変動　＋　輸出

ここで、映画の産出額の需要先を、海外への輸出と、総固定資本形成として扱うとき、

産出額　＋　輸入　＝　総固定資本形成＋輸出

産出額 ＝ 名目投資額（総固定資本形成） ＋ 輸出 － 輸入 ＝ 制作費

となる。したがって、映画の原本について、産出額（コスト積み上げ方式の場合は制作費（製作費））を輸出入額で調整することにより名目投資額を求めることができる。後述するが、本稿では輸出入を無視する為、

産出額 ＝ 名目投資額（総固定資本形成） ＝ 制作費

となり、この式を元に資本ストック推計に必要な産出額、名目投資額を求める。

## 5.2 産出額

（1）コスト積み上げ方式による産出額

映画の産出額を過去に遡って推計するにあたり、もっとも基本となるデータは映画の製作費に関する経年データである。しかし、図表 5 で示した 1970 年頃までの製作費以上のデータは、製作委員会方式の契約上の影響や公的統計で詳細に調査されていないこと等により得られていない。

さらに、「配給収入/2 ≒製作費」という仮説についても、第 3 章でのヒアリング結果では支持されておらず、マルチユースも含めた形とすることが望ましい。ここでは、一般社団法

人日本映画製作者連盟日本映画産業統計等から求めた第 3.2 節図表 7 の配給収入($A_t$)（2000 年以降は興行収入/2）のほかに、DVD 等のソフト売上高及びテレビ放映権料を考慮した形で、各年の新作の邦画の製作費を推計する。具体的には、ソフト売上高として、一般社団法人日本映像ソフト協会が公表している邦画ソフトのソフトメーカー出荷額である「邦画（TV ドラマ除く）($B_t$)」（図表 18）を利用する。また、テレビ放映権料については、「$t$ 年公開邦画配給収入」の 20%とする形で $A_t$ 由来の値を用いる [33]。試算式は、

**$t$ 年公開邦画の国内総製作費　≒　$t$ 年公開邦画の全収入/2**

**≒($t$ 年公開邦画配給収入 ＋ $t$ 年公開邦画ソフト売上高 ＋ $t$ 年公開邦画テレビ放映権料)/2**

**＝（$t$ 年公開邦画配給収入 ×120%＋ $t$ 年公開邦画ソフト売上高）/2　　…（※１）**

となる。ただし、BS・CS 分（10%）は 1987 年以降のみ考慮し、本格的に邦画のテレビ放映が始まる前の、1964 年以前についてはテレビ分の全収入を除くこととする [34]。利用する各統計は、$t$ 年公開映画による収入だけでなく、それ以前公開映画の収入も含まれた「年間の」売上であることに注意が必要である。極端な場合であるが、2010 年 12 月 31 日に公開された映画の配給収入やソフト売上は 2010 年中のデータにほとんど現れないことが想定される。図表 19 に、邦画封切後のソフト発売日および地上波放映日までの経過年数を示したが、劇場公開から半年間後にソフト売上を開始し、劇場公開から 1 年強後に地上波放映をすることで収益を得ている状況が示唆されており、それぞれの売上期間を互いに重複させないようなインセンティブが働くと考えられるため、劇場公開から半年間は劇場収入、その後半年間はソフト売上収入、その後はテレビ収入といった展開を行っていると思われる。この状況を元に、映画作品の公開頻度や 1 作品から得られる収入がどの時点でも一定である場合の各年公開映画の配給収入およびソフト売上の推移モデルを図表 20 および図表 21 に示した。ここで、１作品につき、劇場公開は公開後 6 か月間（配給収入一定で）続き、ソフト売上はさらに次の 6 か月間で売上を上げるとした。テレビ放映権料は、配給収入中の t 年公開映画作品割合がわかれば、その 20%として推計できるため、ここでは考慮していない。このグラフの面積が総売上に相当するが、配給収入の場合、１年目は前年映画が全体の 25%、当年映画が 75%

[33]「『コンテンツ・プロデュース機能の基盤強化に関する調査研究 映像制作の収支構造とリクープの概念』経済産業省商務情報制作局文化情報関連産業課編集」において地上波放映権の売値は配給収入の 10%程度が目安とされている。また、同調査研究シリーズの「映画製作」では、サンプル収支表において、BS・CS の放映権販売の合計は配給収入の概ね 10%程度となっている。

[34]一般社団法人衛星放送協会 web ページによれば、初の BS 放送開始は 1987 年、CS 放送は 1992 年。古田（2006）によれば、1958 年～1964 年まで映連加盟各社 6 社の劇映画テレビ放映は一部を除き、行われていない。1958 年までは、テレビ放映そのものの受信契約数が少ない。

を占めている。同様にソフト売上については、１年目は前年映画が全体の 75%、当年映画が 25%を占めている。ただし、この理論的なモデルでは、前々年以前の映画が持続した場合の影響を無視している。実際に、2010 年・2011 年の邦画ソフトの定価ベースの売上高を、邦画上位作品について調べたところ、図表 22 の通り、2010 年の邦画ソフト売上高は、61%を 2009 年映画によって、27%を 2010 年映画によって占められており、それ以外の作品（2009 年以前の完全な旧作）の割合は 12%であった。また、2011 年の邦画ソフト売上高は、66%を 2010 年映画によって、17%を 2011 年映画によって占められており、それ以外の作品（2009 年以前の完全な旧作）の割合は 16%であった。このことから、

$$「t\text{年公開新作邦画配給収入」} = A_t \times 75\% + A_{t+1} \times 25\%$$

$$「t\text{年公開新作邦画ソフト売上高」} = B_t \times 22\% + B_{t+1} \times 63.5\%$$

（22%は 27%と 17%の平均値、63.5%は 61%と 66%の平均値）

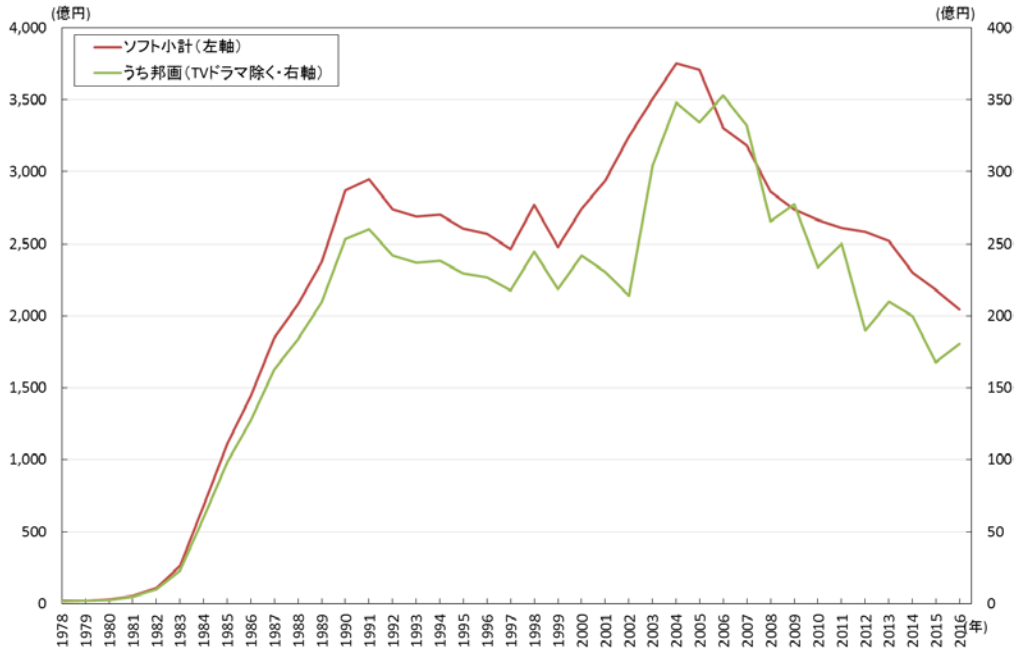
として（※１）式に代入した値が、理論上はより精緻であると考えられるが、$A_t$ と $B_t$ を、完全な旧作による影響さえ考慮できれば、そのまま足し合わせる方が簡便である。そこで、上記のやり方で試算したケースと、簡便な手法によるケースを比較した。具体的には、

$$「t\text{年公開新作邦画配給収入」} = A_t$$

$$「t\text{年公開新作邦画ソフト売上高」} = B_t \times 85.5\%$$

（85.5%は 22%と 63.5%の和）

とし、（※１）式に代入した値（理論調整無）と先ほどの代入値（理論調整有）の比較を図表 23 に示した。製作費計上時期は本来劇場公開より前であるが、ここでは封切時に映画が生産されたものとして、製作費計上時点から封切時までの時間は懐妊期間とみなしている。結果、両者でほとんど違いが無いため、年を跨ぐことによる影響は無視し、ソフト売上から完全な旧作を除いた値を用いても大きな問題を生じないことがわかった。また、近年の製作費は約 430 億円という規模感であった。「製作費≒配給収入/2」で試算した場合が約 300~350 億円であるが、マルチユース分が反映されたことで値が増加している。一方、収入源としては海外への販売やインターネット配信を考慮できていない点やマルチユースを含めた場合にも「収入/2」が製作費に本当になっているか、という点に課題がある。さらに、日本映画産業統計は例年１月下旬頃の公表であるため、GDP 四半期速報や確報時の最新値の推計をどのように推計するか、という課題も残されている。




**図表 18** 邦画ソフト売上高とソフト全体額の推移 [35)]

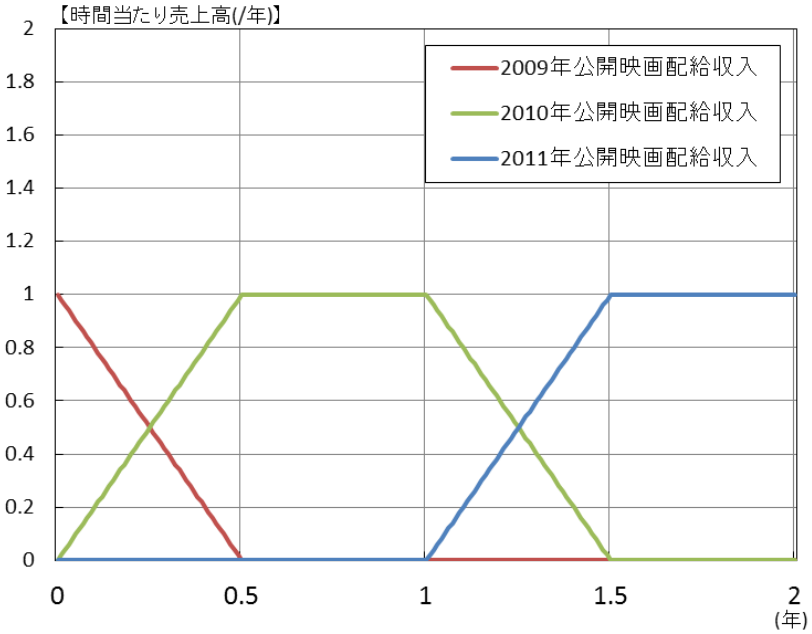
※：区分「邦画（TV ドラマ除く）」が公表されていない 2000 年以前の値および最新の 2016 年の値については、2001 年～2015 年の「ソフト小計」に占める「邦画（TV ドラマ除く）」の割合の平均値（8.8%）を「ソフト小計」に乗じて推計。
※：個人向けとレンタルビデオ店向けのソフトメーカー出荷額の合計値。

**図表 19** 邦画封切後のソフト発売日および地上波放映日までの経過年数（上位作品実績）

| | 封切～ソフト発売経過年数 | | 封切～地上波放映経過年数 | |
|---|---|---|---|---|
| | 2010年発売 | 2011年発売 | 2010年放映 | 2011年放映 |
| 2009年公開作品 | 0.6 | 該当無し | 1.2 | 1.8 |
| 2010年公開作品 | 0.5 | 0.6 | － | 1.2 |
| 2011年公開作品 | 該当無し | 0.5 | － | 0.2 |
| （旧作） | （10.6） | （12.3） | （7.8） | （8.9） |
| 作品数 | 50 | 31 | 37 | 48 |

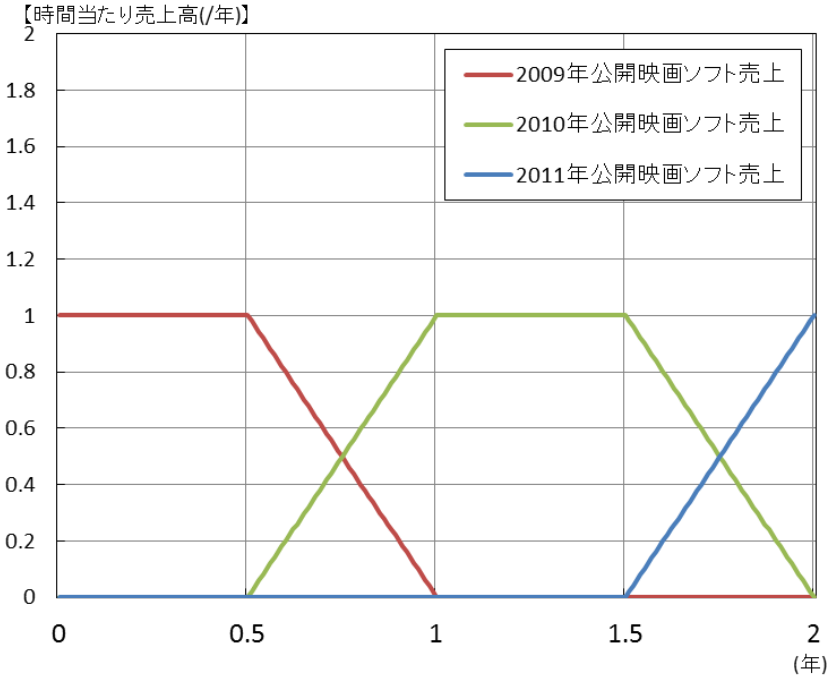
※1:「映画・映像産業ビジネス白書 2011-2012」及び「映画・映像産業ビジネス白書 2012-2013」の邦画ソフト売上枚数上位作品および邦画地上波放映視聴率上位作品の、発売日および放映日と、当該邦画の公開日との差を、公開作品別に平均して作成。このため、ソフト"新"発売や地上波"初"放映までの経過年数とは限らず、「2009 年公開作品」が 2010 年に一度放映された上で 2011 年に再度放映された場合において、経過年数を 2 年とカウントしてしまう場合がある。
※2: 2011 年公開作品かつ 2011 年放映の経過年数 0.2 年は劇場公開映画のテレビオリジナル版一作品のみである。

[35)]年間売上統計（一般社団法人日本映像ソフト協会）を元に筆者ら作成




**図表 20** 配給収入の公開年別売上高推移モデル

※：2010 年公開映画は *t*=0.0~1.0 年の間、等間隔で公開され、それぞれ同じ額の配給収入を、公開後半年にわたって上げると仮定して計算。*t*=0.0 年から 2010 年公開映画による売上が出始め、*t*=0.5 年で最大値となり、*t*=1.0 年からは、*t*=1.0 年で 2010 年公開映画が新たに公開されなくなることにより減少期に入る。同様に、2009 年と 2011 年をグラフ化すると図の通りになる。*t*=0.0～1.0 年の間、2009 年公開映画（赤）の面積（総売上）が 25%、2010 年公開映画（緑）の面積が 75%となる。



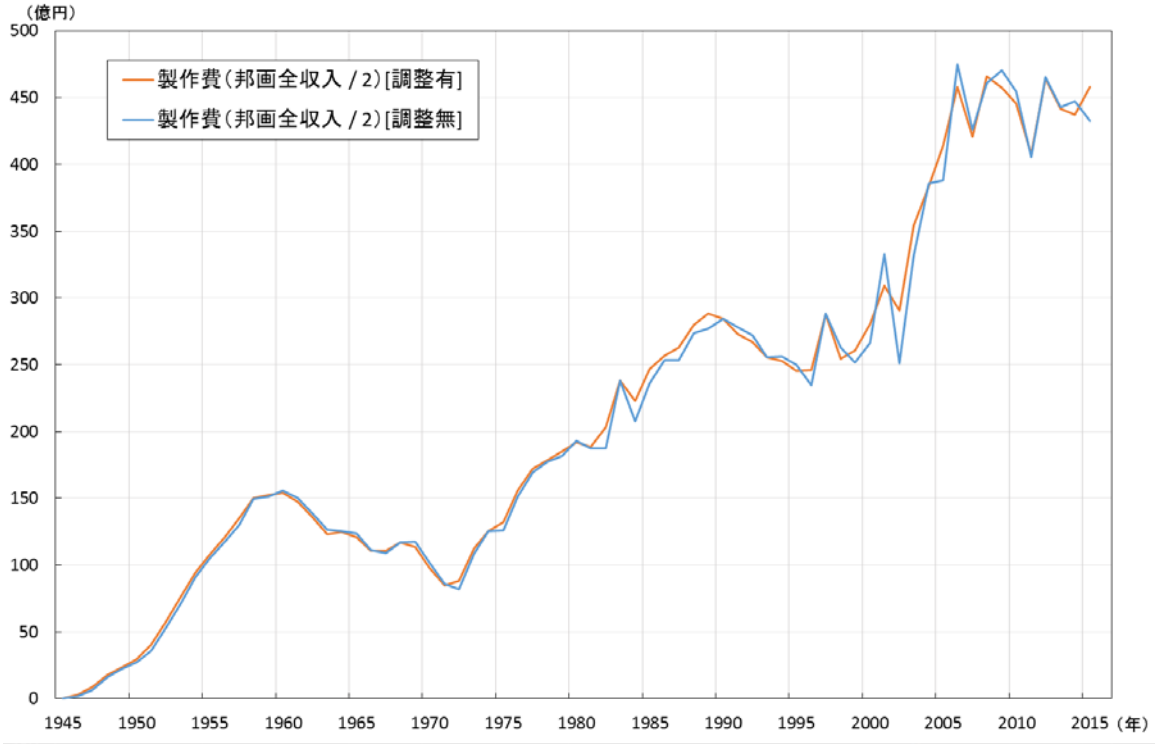

**図表 21** 邦画ソフトの公開年別売上高推移モデル

※：2010 年公開映画は *t*=0.0~1.0 年の間、等間隔で公開され、それぞれ同じ額のソフト売上高を、公開半年後から半年間にわたって上げると仮定して計算。*t*=0.5 年から 2010 年公開映画による売上が出始め、*t*=1.0 年で最大値となり、*t*=1.5 年からは、*t*=1.0 年で 2010 年公開映画が新たに公開されなくなることにより減少期に入る。同様に、2009 年と 2011 年をグラフ化すると図のようになる。*t*=0.0～1.0 年の間、2009 年公開映画（赤）の面積（総売上）が 75%、2010 年公開映画（緑）の面積が 25%となる。

**図表 22** 作品公開年・公開年別　邦画ソフト売上高（上位作品・定価ベース実績）

| | 邦画ソフト売上高[億円] | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 2010年売上 | 構成比 | 2011年売上 | 構成比 |
| 2009年公開作品 | 116 | 61% | 0 | 0% |
| 2010年公開作品 | 52 | 27% | 66 | 66% |
| 2011年公開作品 | 0 | 0% | 17 | 17% |
| 旧作等 | 23 | 12% | 16 | 16% |
| 全体 | 191 | 100% | 99 | 100% |
| 作品数 | 51 | - | 31 | - |

※「映画・映像産業ビジネス白書 2011-2012」及び「映画・映像産業ビジネス白書 2012-2013」の邦画ソフト売上枚数上位作品の邦画ソフト売上高を作品の公開年および売上年別に集計。
※ 旧作等の”等”は、2010 年発売のオリジナルビデオ作品 1 作品のみを指す。




**図表 23** 邦画の産出額（製作費）の推移（コスト積み上げ方式）

（2）割引現在価値方式による産出額

Soloveichik (2013)では映画の配給収入等から映画の産出額を計測する方法を提案している。この方法では、米国に豊富に存在する民間レベルの各種データベースや統計を利用し、IPP Handbook の④に相当する割引現在価値方式により推計を行っている。ここでは米国との比較のため、この方法を参考に映画の産出額の計測を試みた。

概略としては、まず *t* 年公開邦画の国内の配給収入、ソフト売上の販売額の合計からそれぞれの広告費を含む販売コストを控除して、我が国の映画産業の初年度利益を計算し、これに、*t* 年公開邦画による「将来にわたる利益の割引現在価値」と「初年度の利益」の比率 $NPV/\Delta K_0$ を掛けて、当期の産出額を計算するという流れである。ここで、$NPV/\Delta K_0$ に乗ずるべき値は、*t* 年公開映画の初年の利益であるため、公開から 1 年以上経過してから放映されるテレビ放映権料は販売額に加えていない（乗ずる $NPV/\Delta K_0$ の中に含まれる利益と整理する。）。コスト積み上げ方式の時と同様、$A_t$ や $B_t$ には年を跨ぐ効果があるが、先ほど同様 $A_t$ や $B_t$ を調整せずにそのまま用いる簡便な方式で推計する。したがって

具体的には、まず次の方法で新作邦画の販売額を推計した。

$$t\text{年公開新作邦画の販売額} = t\text{年公開新作邦画の配給収入} + t\text{年公開新作邦画ソフト売上}$$
$$= A_t + B_t \times 85.5\%$$

続いて、邦画の販売コストについては以下のように新作の邦画の配給収入の 50%、新作の邦画ソフト売上の 50%で計算した [36]。

$$t\text{年公開新作邦画の販売コスト} = t\text{年公開新作邦画の配給収入} \times (20\% + 30\%) + t\text{年公開新作邦画ソフト売上} \times (20\% + 30\%)$$
$$= A_t \times 50\% + B_t \times 85.5\% \times 50\%$$

新作邦画の販売額から新作邦画の販売コストを控除することで、新作邦画の利益を計算することができる。

---

[36] 「『コンテンツ・プロデュース機能の基盤強化に関する調査研究 映像制作の収支構造とリクープの概念』経済産業省商務情報制作局文化情報関連産業課編集」において、配給手数料は配給収入の 1 割~3 割とされており、ここでは 20%を想定した。また、同調査研究シリーズの「映画製作」では、サンプル収支表においてビデオグラム販売手数料は売上高の 20%としている。さらに、同サンプル収支表の劇場 P&A（Pring & Advertisement）費は配給収入の約 30%、ビデオ等用の音楽印税や作品印税、ビデオ宣伝費等を含めた（販売手数料を除く）ビデオ等関連コストは、その販売額の約 30%であった。このため、劇場上映、ビデオ販売ともに、手数料で 20%、その他で 30%、合計でそれぞれ 50%としている。

**$t$年公開新作邦画の利益　＝　$t$年公開新作邦画の販売額－$t$年公開新作邦画の販売コスト**

$$= A_t \times (100\% - 50\%) + B_t \times 85.5\% \times (100\% - 50\%)$$

$$= A_t \times 50\% + B_t \times 85.5\% \times 50\%$$

これは、コスト積み上げ方式における式から、テレビ関係の収入を除いた式と一致する。

さらに、$t$ 年公開新作邦画の「初年度の利益」に対する「当期以降の将来利益の割引現在価値の合計」の比率 $NPV/\Delta K_0$ がわかれば、$t$ 年公開新作邦画の初年度の利益から、割引現在価値の合計を計算することができる。資本ストックの減耗に定率の恒久棚卸法を採用する場合、$NPV/\Delta K_0$ は理論的に計算することができる。ただし、ここでは、第 5.2 節（１）の時と同様、年を跨いだ調整を行うことなく、暦年単位で簡便な方式で投資や減耗が行われるものと考える。つまり、$t$ 年の投資額を$I_t$、固定資本減耗率を$\delta$として、恒久棚卸法における $t$ 年の資本ストック額を$K_t$は次の式（※２）で求める。

$$K_t = (1-\delta) \cdot K_{t-1} + I_t \quad \cdots（※２）$$

ここで、個別の作品について見ると、投資額は最初に投じた製作費のみであるので、$I_0 \neq 0$、$I_t = 0\ (t > 0)$となる。したがって、個別の作品のストックは、

$$K_t = (1-\delta) \cdot K_{t-1}$$
$$= (1-\delta)^t \cdot I_0$$

となる。各年に生じる利益は

$$\Delta K_t = K_{t-1} - K_t$$
$$= (1-\delta)^{t-1} \cdot I_0 - (1-\delta)^t \cdot I_0$$
$$= (1-\delta)^{t-1} \cdot \delta I_0$$

となる。ここで、割引率を $r$ として、将来利益の割引現在価値の合計 $NPV$ は

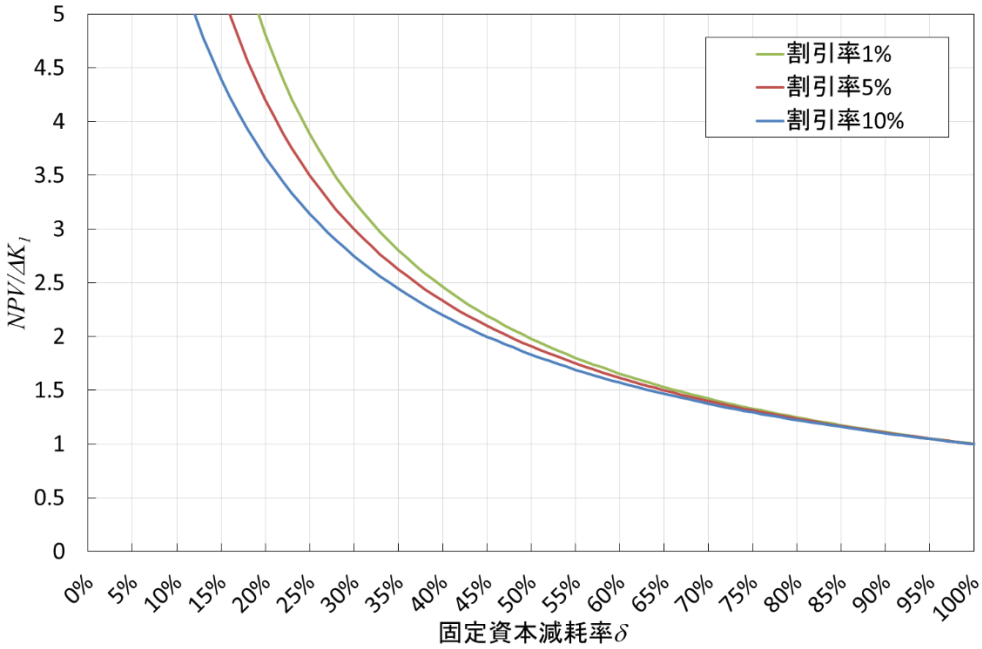
$$NPV = \sum_1^\infty \frac{\Delta K_t}{(1+r)^{t-1}}$$
$$= \sum_1^\infty \frac{(1-\delta)^{t-1}}{(1+r)^{t-1}} \cdot (\delta I_0)$$

$$= \frac{1+r}{r+\delta} \cdot (\delta I_0)$$

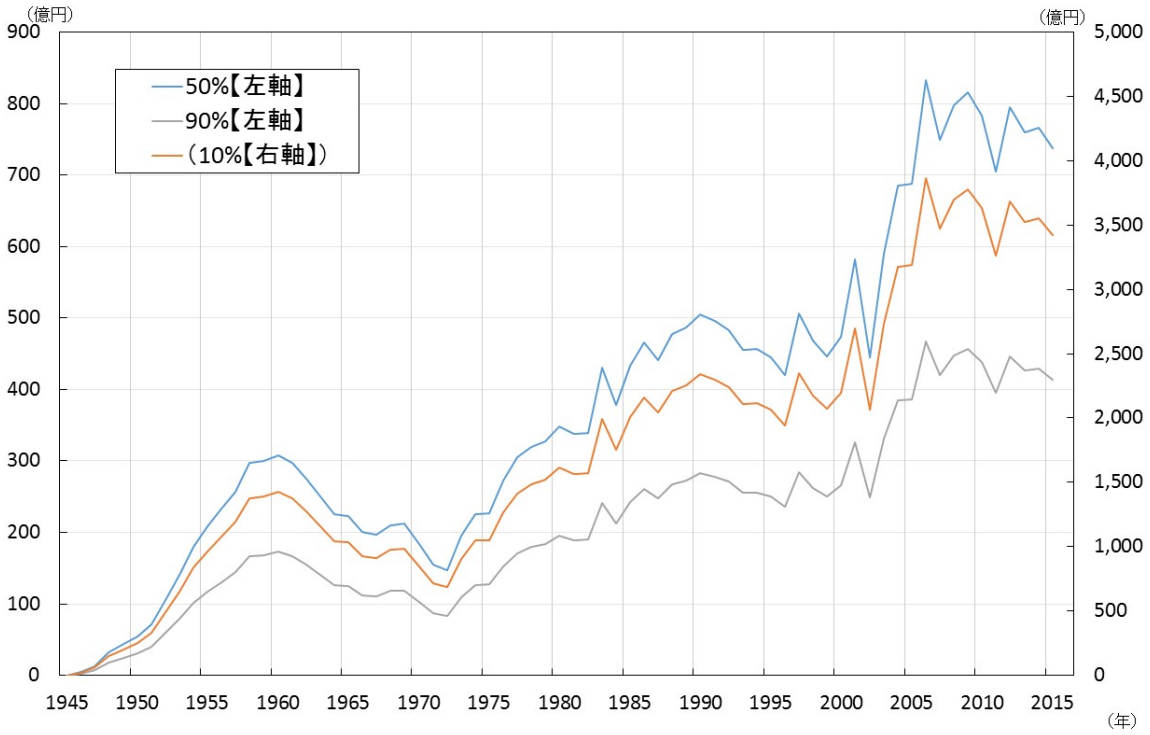
となる。したがって、「初年度の利益」に対する「当期以降の将来利益の割引現在価値の合計」比率は、

$$\frac{NPV}{\Delta K_1} = \frac{1+r}{r+\delta}$$

である。これをプロットしたものが図表 24 である。本稿では、割引率 1%、固定資本減耗率 10%、50%、90%の 3 パターンに対応する 9.18、1.98、1.11 で産出額の推計を行った。固定資本減耗率 10%は米国 Soloveichik(2013)の 9.3%、固定資本減耗率 50%は EU タスクフォースの推奨償却期間 5～10 年、固定資本減耗率 90%はヒアリングの結果をそれぞれ代表したものである。結果を図表 25 に示す。減耗率 90%のケースでは、近年の産出額約 410 億円と、コスト積み上げ方式の約 430 億円とある程度近い値となっている。減耗率 50%のケースでは、近年の産出額は約 740 億円であった。減耗率 10%のケースは、近年の産出額約 3,400 億円と桁違いの値となった。これは、近年の配給収入約 600 億円と比較しても 5 倍以上の値であり、この映画の生産に見合うだけの収入があるとは思えない。以降、本稿では、減耗率 10%は我が国においては当てはまらないとして検討を進めることとする。




**図表 24** 「初年度の利益」対する「当期以降の将来利益の割引現在価値の合計」比率




**図表 25** 邦画の名目産出額（割引現在価値）の推移（割引現在価値方式）

### 5.3 投資額

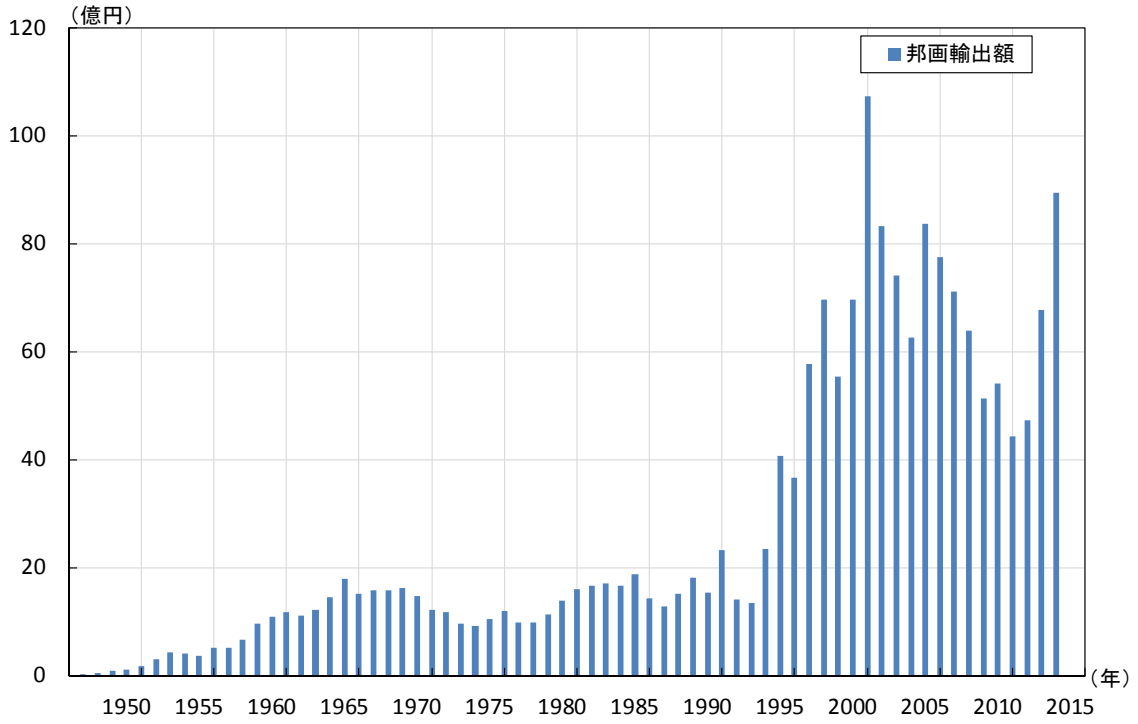
投資額を推計するためには、映画の輸出入額のデータが必要である。知的財産生産物の輸出入については、2014年1月の改訂でBPM6への対応が実現した国際収支統計（日本銀行・財務省）により推計することが基本となる。2014年の改訂では、IMFの「国際収支マニュアル第5版（BPM5）」ベースから、「国際収支マニュアル第6版（BPM6）」ベースへ移行され、「娯楽、文学、芸術作品の原本」の成果を含む「著作権」が従来の非生産資産から生産資産に振り替えられた。このためBPM6ベースでは、著作権等のクロスボーダーの売買を、サービスの取引として扱い、「個人・文化・娯楽サービス」の「音響映像・関連サービス」に位置付けられることとなった。これまでの国際収支統計における、オリジナルとコピーの調査項目との関係を示した図表 26 を見ると、映画については、「その他サービス」のうち「音響映像・関連サービス」を見ることで、オリジナルの輸出入をカウントできることになる。しかし、国際収支統計の「音響映像・関連サービス」では、「映画、ラジオ・テレビ番組、音楽録音の制作に係るサービス取引のほか、演劇・音楽の公演、スポーツイベント、サーカス等の興行に係るサービス取引（会場・広告宣伝費、出演者、ディレクター、プロデューサーの報酬等）」を計上[37]しており、より細かい区分が存在しない。映画分のみを按分するにも、「音響映像・関連サービス」に含まれる項目が多すぎるため、困難を伴うことが想定される。実際、IPP Handbookにおいても、BPM6の区分について「このハンドブックの理想には届かない」と言及しており、その改善に期待するとしている。

ただし、映画の輸出入についていえば、居住者と非居住者間の著作権そのものの売買や、制作の受委託はあまり行われておらず、取引の大部分は、上映権・配給権・放映権・ビデオ化権等の使用許諾料であると想定される。これは第3章のヒアリングからも支持されている。特に、製作委員会方式を取っている邦画の輸出について、権利そのものを売買するとなると、製作委員会構成員全員の承認を得る作業が必要となる場合が想定されるため、権利そのものの売買は稀になると考えられる。なお、使用許諾料が主となるデータではあるが、邦画の輸出額の推移は図表 27 に示した通りである。輸入額については、参考となるデータを見つけることはできなかった。本稿では、輸出入については無視し、映画の名目投資額は産出額と同じであるとする。

[37]『項目別の計上方法の概要（国際収支統計（IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベース）」の解説）』日本銀行国際局、 2016 年 5 月

**図表 26** 国際収支統計における映画のオリジナルとコピーの扱いの推移 [38)]

| | | BPM4 | BPM5 | BPM6（現行） |
|---|---|---|---|---|
| 発行年 | | 1977 年 | 1993 年 | 2008 年 |
| 我が国国際収支統計対応年 | | 1979 年 | 1996 年 | 2014 年 |
| ①ｵﾘｼﾞﾅﾙ | (a)制作費用 | 貿易外その他・民間 | その他サービス：文化・興行 | その他サービス：音響映像・関連サービス |
| | (b)権利売買 | 貿易外その他・民間 | その他資本：その他資産 | その他サービス：音響映像・関連サービス |
| ②コピー | (c)使用許諾料（配給権料） | 貿易外その他・民間：フィルム賃貸料 | その他サービス：文化・興行 | その他サービス：著作権等使用料 |




**図表 27** 邦画の輸出額の推移 [39)]

※1:邦画関連の権利を利用して得た収入を 1 月～12 月まで集計したもの。

※2:2000 年以降は映連加盟各社及びグループ会社分のみ。

※3:為替相場については、変動相場制移行（1973 年）後は日本銀行の時系列統計データ、東京市場の翌年 1 月 1 日現在の値等を用いた。

38)日本銀行へのヒアリングに対する回答を筆者ら一部修正

39)映画年鑑（時事通信社/時事映画通信社）及び「我が国映画産業の現状と諸課題－映画産業白書－昭和 37 年」（経済産業省企業局商務課編を元に筆者ら作成

### 5.4 デフレーターと実質投資額

映画の資本ストックを計算するにあたっては、映画投資額を実質化した上で恒久棚卸法を用いる。本来、デフレーターとしては、品質一定とした商品の実際の市場取引価格に基づく価格指数を用いることが望ましいが、映画資産の取引はそれほど多くなく、かつ多岐に亘ることから、品質一定の取引価格を時系列で連続して把握することが困難である。また、その代替手法として推奨されている類似の生産物の価格指数を用いる方法も、類似の生産物の価格指数が存在しないことから、適用可能な系列に乏しい。このため、更なる代替手法の一つである、投入コスト型デフレーター（市場取引価格（産出価格）を直接捕捉できないため、生産側（投入）側からみた価格情報（中間投入、付加価値）を集計することにより「産出価格」を間接的に捉えようとする方法）を用いることとする。

そこで、国内企業物価指数（PPI・2015 基準・暦年平均・総平均及び各大類別）、企業向けサービス価格指数（SPPI・2010 基準・暦年平均・総平均及び各大類別）、消費者物価指数（CPI・2015 基準・暦年平均・総合指数）及び毎月勤労統計調査賃金指数（2010 基準・暦年平均・「映像・音声・文字情報制作業」及び「娯楽業」）にそれぞれ対応するウェイトを用いたラスパイレス固定基準方式により、投入コスト型デフレーターを作成した。以下、具体的な方法を記すが、詳細なデータは巻末の付帯表に示している。

ウェイトは、2015 年～2010 年は平成 23 年産業連関表の映像・音声・文字情報制作業への投入係数、2010 年～2005 年は平成 17 年産業連関表の映像情報制作・配給業への投入係数、2005 年～2000 年は平成 12 年産業連関表の映画・ビデオ制作・配給業（除別掲）への投入係数、2000 年～1995 年は平成 7 年の映画・ビデオ制作・配給業への投入係数、1995 年～1990 年は平成 2 年の映画・ビデオ制作・配給業への投入係数、及び 1990 年～1985 年は昭和 60 年の映画制作・配給業への投入係数を用いた。それぞれのウェイトで 2010 年、2005 年、2000 年、1995 年、1990 年、1985 年を基準年とした指数を作成し、それらを接続することにより、最終的に 2015 年=100 となる投入コスト型デフレーターを 1985 年まで遡って作成した。

具体的なウェイトの作成方法であるが、投入している各行部門のうち、内生部門の財については、PPI の大類別に対応する項目ごとに投入係数を合算することにより算出している。

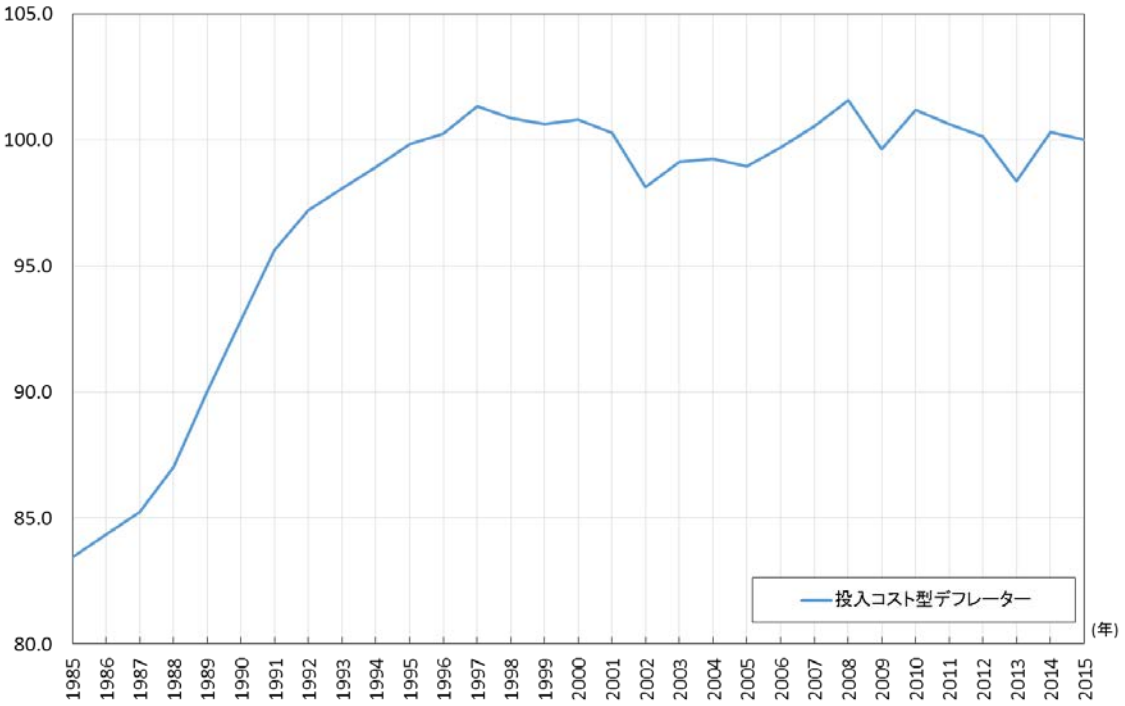
同様に、内生部門のサービスについては、SPPI の大類別に対応する項目ごとに投入係数を合算することにより算出している。該当する大類別が存在しない項目については、ひとまず無視し、最後に全体のウェイトを拡大することで対応している。

また、「小売」の投入係数に対しては CPI 総合指数で、「卸売」の投入係数に対しては PPI 総平均で、「分類不明」の投入係数に対しては PPI 総平均で対応している。

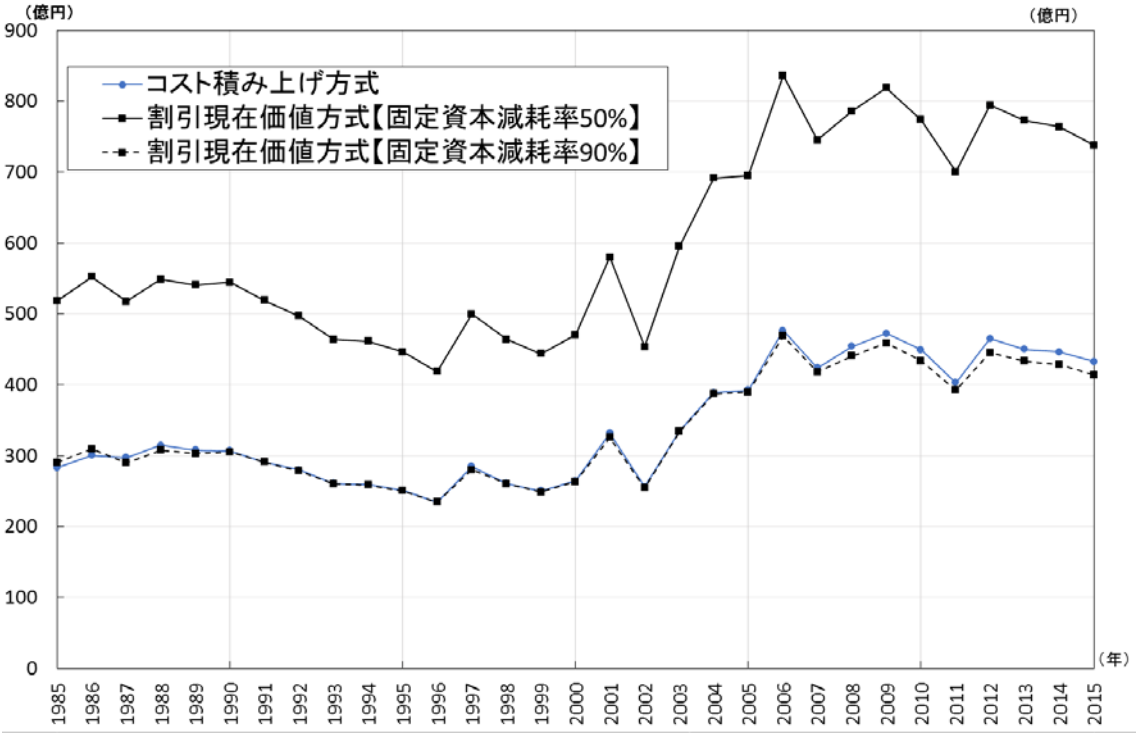
さらに、内生部門の「映像・音声・文字情報制作業」及び「興行場（映画館を除く。）・興行団」の投入係数に対しては、毎月勤労統計調査賃金指数（2010 基準）の「映像・音声・文字情報制作業」及び「娯楽業」をそれぞれ用いた。なお、毎月勤労統計調査における「映像・音声・文字情報制作業（一人平均月間きまって支給する給与額・就業形態計・事業所規模 5 人以上）」及び「娯楽業（一人平均月間きまって支給する給与額・就業形態計・事業所規模 5 人以上）」の区分が 2009 年以前は存在しないため、前者については、2000 年~2009 年は「情報通信業（一人平均月間きまって支給する給与額・就業形態計・事業所規模 5 人以上）」、1985 年～1999 年は「調査対象産業計（一人平均月間きまって支給する給与額・就業形態計・事業所規模 30 人以上）」を 2010 年および 2000 年で接続することにより遡及している。後者については、1985 年～2009 年は「調査対象産業計（一人平均月間きまって支給する給与額・就業形態計・事業所規模 30 人以上）」を 2010 年で接続することにより遡及している。

続いて、付加価値部門については、「賃金・俸給」、「社会保険料（雇用主負担）」及び「その他の給与および手当」の投入係数に対し、毎月勤労統計調査における「映像・音声・文字情報制作業（一人平均月間きまって支給する給与額・就業形態計・事業所規模 5 人以上）」を上述の通り遡及したものを利用した。

最後に、内生部門・付加価値部門合計で、どの指数にも該当しなかった項目が各年おおよそ 30%弱存在したため、これを除いた各ウェイトの合計値が 100%になるまで定率で拡大することで全体の投入コスト型デフレーターを作成した（図表 28）。さらに、このデフレーターを使用して第 5.2 節で求めた産出額から、実質投資額を算出した（図表 29）。




**図表 28** 投入コスト型デフレーターの推移（2015 年=100）




**図表 29** 実質投資額の推移

### 5.5 固定資本減耗

固定資本のストックの推計には、前期末のストックから固定資本減耗を控除し、総固定資本形成による増加分を加算する必要がある。IPP Handbook では、知的財産生産物の償却方法として恒久棚卸法を推奨しており、特に「娯楽、文学、芸術作品の原本」の償却期間について、EU のタスクフォースは「著作権の法的な継続期間は経済的な償却期間よりも長すぎる」とし、「全ての『娯楽、文学、芸術作品の原本』について、償却期間は5年から10年の間」とすることを推奨している。さらに、EU のタスクフォースは、減耗の関数の形状について、「減耗の関数は最初の数年で起こる相対的に急激な減耗を反映しなければならない」としており、「線形の減耗が一般的には推奨されるが、定率の減耗も各資産の減耗パターン次第で可能」であるとしている。本稿では、「作品公開後最初の1年の興行等で大きく収益を上げ、その後、比較的小規模な売上が数年後に入ってくる」というのがおおよその映画の売上高の推移であると考え、線形の減耗ではなく、定率の恒久棚卸法を採用する。固定資本減耗率$\delta$は、米国の先行研究（Soloveichik (2013)）の値（$\delta = 9.3\%$）に近い 10%については、第 5.2 節（２）の産出額の大幅な乖離から日本では当てはまらないと考え、除外した[40)]。このため、EU タスクフォース推奨の償却期間 5~10 年に近い 50%、ヒアリング結果（経済的価値の存続期間 2 年）に近い 90%の 2 パターンで計算した。

### 5.6 資本ストック

コスト積み上げ方式及び割引現在価値方式の 2 つの手法による我が国の映画資本ストックを推計する。第 5.1 節及び第 5.3 節の通り、輸出入を無視し、図表 29 の実質投資額を用い、第 5.2 節の恒久棚卸法の（※２）式に代入した。初期値としては、1984 年末時点での残存ストック$K_{1984} = 0$をそれぞれ仮定して計算した。この初期値による影響は、10 年経過した 1994 年時点で、固定資本減耗率 50%の場合、$(1-0.5)^{10} < 10^{-3}$であり、固定資本減耗率 90%の場合$(1-0.9)^{10}=10^{-10}$程度の影響となる。実際の 1984 年時点の残存資本ストックが、実質投資額より 3 桁以上大きい場合に影響を及ぼすと考えられるが、名目投資額（産出額）が 1985

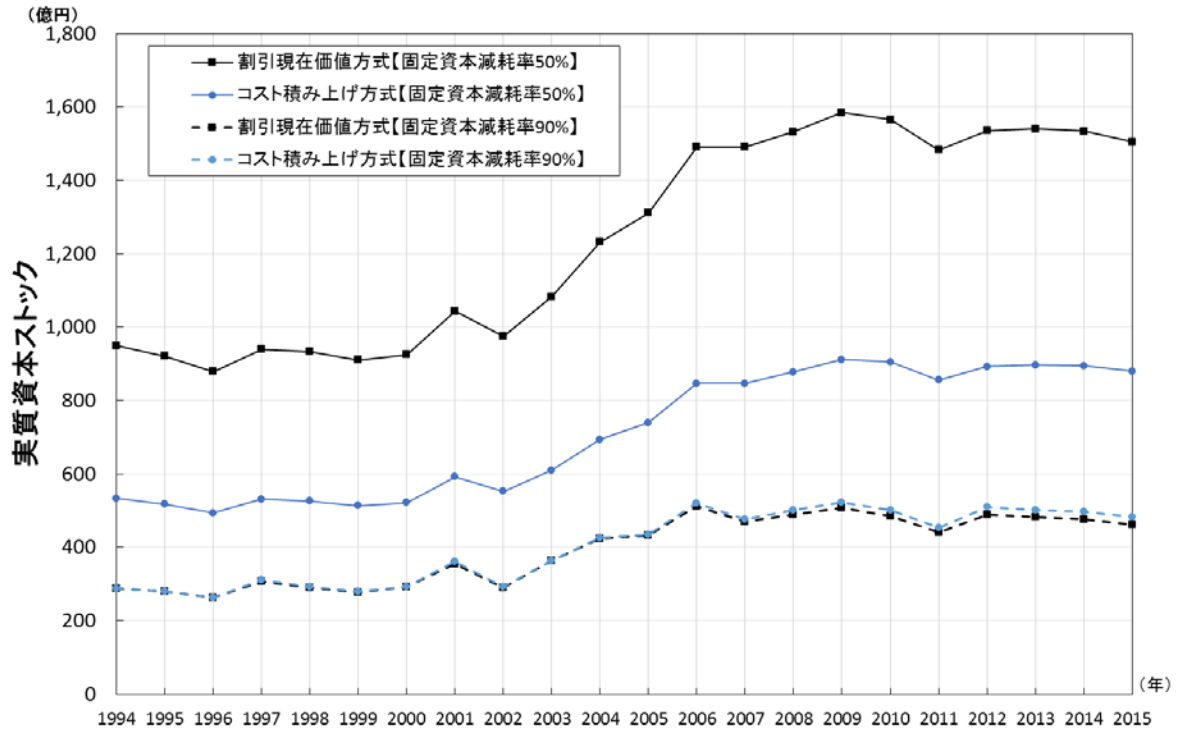
[40)]Owen and Wildman(1992)に記載の 1980 年代後半米国映画では、最初の劇場公開から次の期間、マルチユースも含めた利用がされている。劇場上映：0～4 か月以上、海外劇場上映：4～18 か月以上、ホームビデオ売上：6～30 か月以上、海外ホームビデオ売上：9～24 か月以上、ケーブルテレビ放映：12 か月から 36 か月以上及び 66 か月から 72 か月以上、テレビ放映：36 か月から 60 か月、海外テレビ放映：48 か月から 60 か月、地方独立系テレビ放送 72 か月以上。一方、邦画では、劇場上映が公開後数か月まで、ソフト売上が公開後数か月後～年内、地上波テレビ放送が約 1 年後以降となっている。邦画の BS/CS や海外販売まで検討してはいないが、邦画の場合、この 3 項目でほとんどの収入を得ているのに対し、海外では海外での劇場公開、ビデオ販売、テレビ放映等が間に入ることで、減耗率が大幅に小さくなっている可能性がある。

年以前、過去に遡るにつれ低下傾向であり、物価も 1975~1985 年で 3 桁以上の変化があるとは考えにくい。このため、残存資本ストックによる 1994 年以降の資本ストックへの影響は、これらの減耗率では無視できると考えられる。

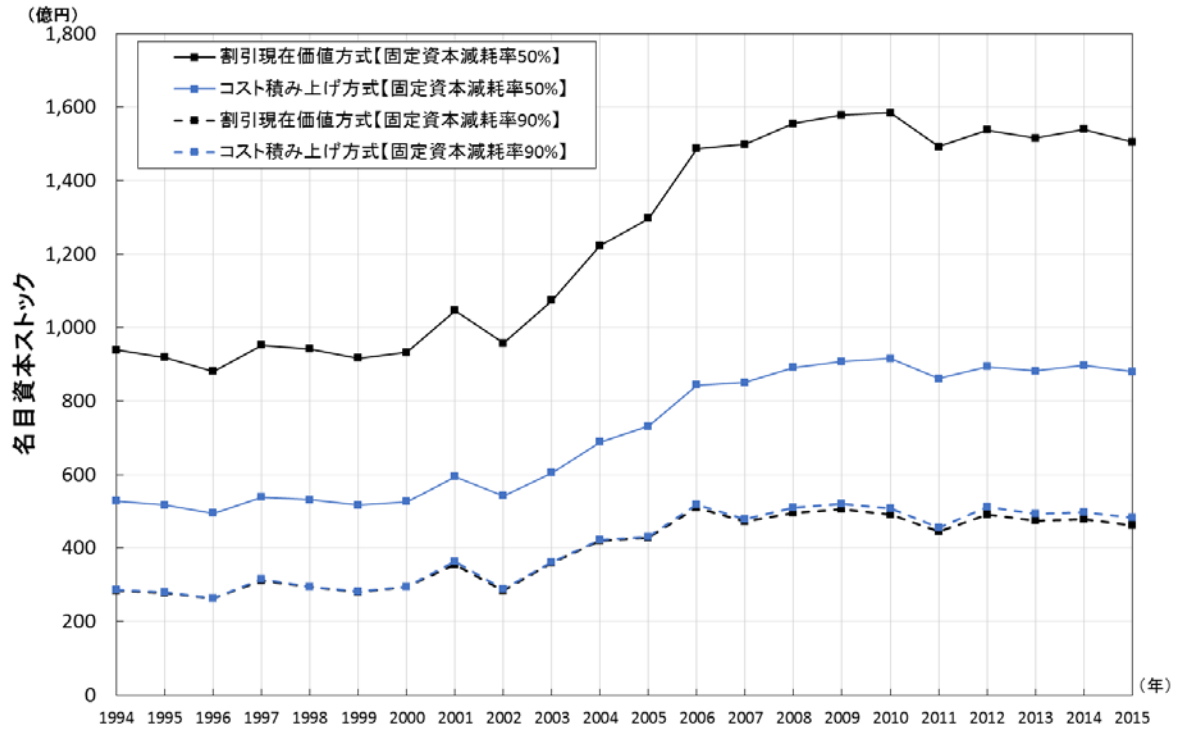
最後に、推計した実質資本ストック額$K_t$に対応するデフレーターをそれぞれ乗じ、名目資本ストック額を計算した。推計した 1994 年以降の実質資本ストック及び名目資本ストックを図表 30 及び図表 31 に示した。

まず、固定資本減耗率及び推計手法の違いにより、資本ストックは実質・名目ともに大きな影響を受けている。コスト積み上げ方式の固定資本減耗率 50%と 90%では、2015 年の資本ストックは前者で約 880 億円、後者で約 480 億円と約 1.8 倍、割引現在価値方式では、同様に前者で約 1,500 億円、後者で約 460 億円と約 3.3 倍となっている。割引現在価値方式では、投資額の時点で減耗率による差が現れていたことが、資本ストックにも影響を及ぼしている。推計手法の違いについて、固定資本減耗率が 90%の場合は、そもそも投資額から大差がなかったことに加え、90%の減耗で、過去の影響もほとんど積み上がらないことで、両者でほとんど違いがない。一方固定資本減耗率 50%では、両者は約 1.7 倍の違いとなっている。つまり、割引現在価値方式では、コスト積み上げ方式に対し、固定資本減耗率の影響がおよそ一回分多く現れてきていると考えられる。

一方、実質資本ストックと名目資本ストックの違いは 1994 年以降でどの手法・どの減耗率でも-2%～2%の範囲であった。1994 年以降はデフレーターが 98~102 の間で推移していることがほとんどそのまま現れているためと考えられる。




**図表 30** わが国における映画の実質資本ストック




**図表 31** わが国における映画の名目資本ストック

### 5.7 映画資本ストック推計に関する小括

ここまで、コスト積み上げ方式及び割引現在価値方式の 2 種類の推計手法、2 種類の減耗率（50%、90%）による映画の産出額・資本ストック等の推計を試みた。あくまで本稿の試算に基づくものではあるが、日米の映画投資の対 GDP 比、映画資本ストックの対 GDP 比の推移を図表 32、図表 33 にそれぞれ示した。2015 年の我が国の映画投資の対 GDP 比は、コスト積み上げ方式で 0.008%程度、割引現在価値方式において固定資本減耗率 50%で 0.014%、固定資本減耗率 90%で 0.008%程度である。同年の米国映画投資の対 GDP 比[41]は 0.11%であることから、日米で前者の方法で約 13 倍、後者の方法で約 8 倍あるいは 14 倍の開きがある[42]。したがって、仮に対 GDP 比で米国並みの映画投資を実現するためには、我が国の映画投資を増やす必要があるといえる。また、映画資本ストックの対 GDP 比の日米比較では、2015 年の我が国の映画資本ストックの対 GDP 比は、コスト積み上げ方式、割引現在価値方式ともに固定資本減耗率 90%で 0.009%程度であり、同年の米国での対 GDP 比は 1.005%と 100 倍以上であった。

本稿の試算において、コスト積み上げ方式では、製作費に関する情報が乏しい中、「産出額＝製作費≒邦画全収入/2」という推計を行った。収入としては、配給収入、ソフト売上及びテレビ放映権料を考慮した。ソフト売上のみ新作映画による寄与 85.5%を乗じ、テレビ放映権料は地上波・BS・CS で配給収入の 20%とした。他方、割引現在価値方式については、初年度の利益を配給収入及び邦画ソフト売上のみとし、各種販売コストを差し引いて初年度の利益を算出した上で、恒久棚卸法から理論的に計算できる「将来にわたる割引現在価値の合計値/初年度利益」の値を固定資本減耗率 50%で 1.98、固定資本減耗率 90%で 1.11 と求め、これらを乗じることで産出額を推計した。各種販売コストとしては、広告費等も含め、配給収入の 50%及びソフト売上の 50%とした。産出額の結果としては、前者で近年約 430 億円、後者の方式の固定資本減耗率 90%のケースが、近年約 410 億円と同規模となったが、後者の固定資本減耗率 50%のケースでは約 740 億円であった。

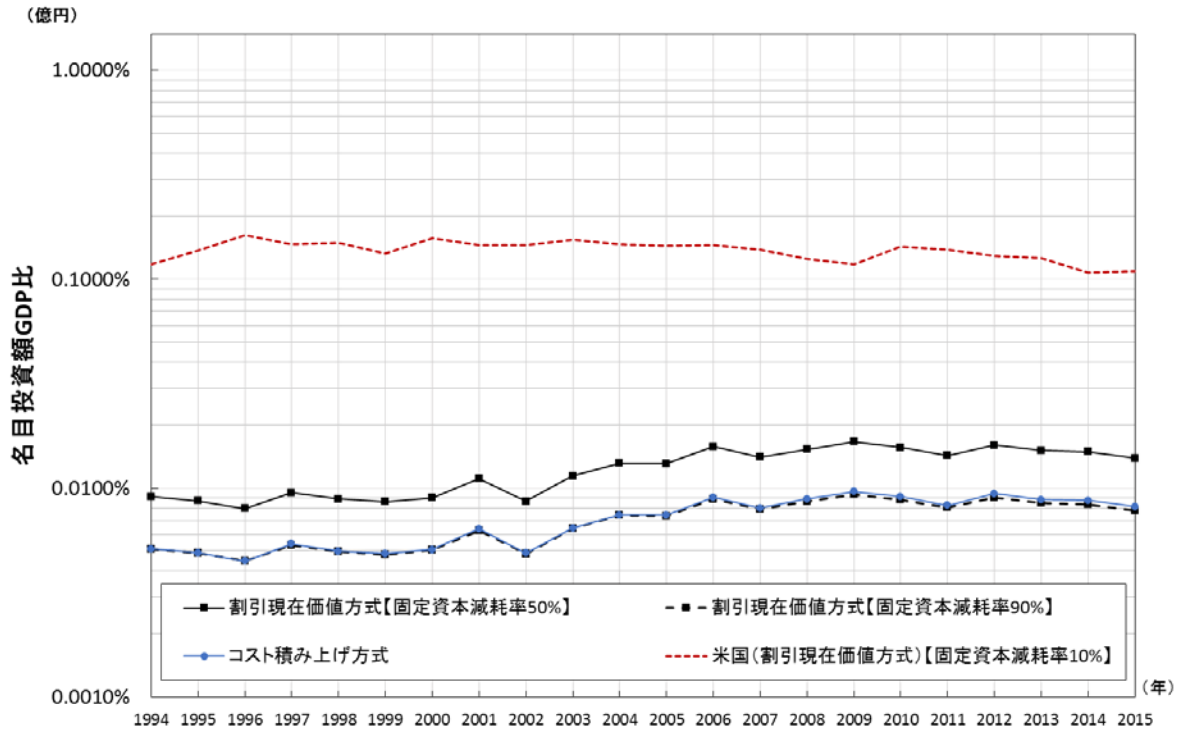
さらに、輸出入を無視した上で、投入コスト型デフレーターを用いて実質投資額を推計し、固定資本減耗率 50%及び 90%のケースにおいて、恒久棚卸法により実質資本ストック、名目資本ストックを推計した。推計にあたり、1984 年時点の残存資本ストックを 0 として推計し

---

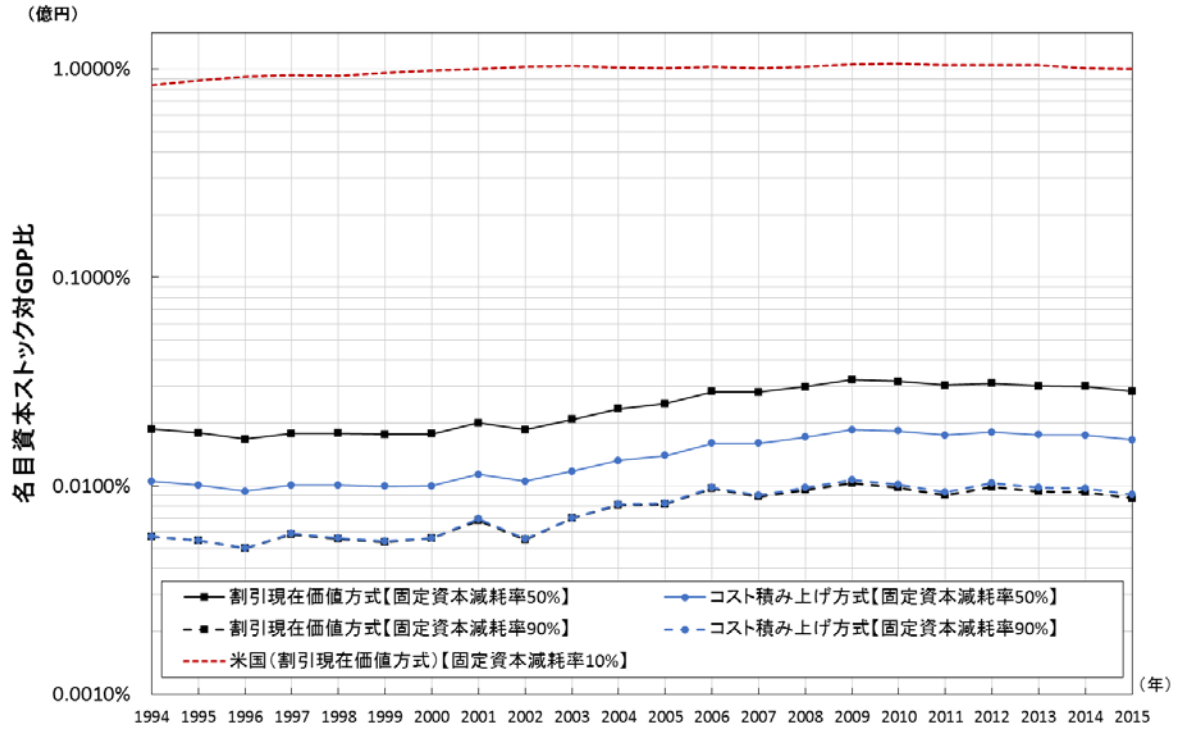
[41] 日本の GDP 比率と平仄を合わせるため、米国の GDP からはすでに資本化が実現している「Entertainment, literary, and artistic originals」分を差し引いて比率を計算した。

[42] Soloveichik(2013)に記載された IMDb のまとめによると、2008 年頃の掲載映画総本数は 9,424 本、一本当たり製作予算は約 100 万ドル（1 ドル＝100 円として 1 億円）、総製作予算は約 1 兆円（うち、実質ベースで米国映画のシェアが 80%）となっている。米国を約 8,000 億円とすると、日本の約 430 億円（コスト積み上げ方式）では、約 19 倍の開きがあり、2 桁の開きがあることはある程度妥当だと考えられる。

た。結果、推計手法及び固定資本減耗率により大きな差が現れる結果となったが、固定資本減耗率 90%の場合では、推計手法の違いによる影響はほとんどみられなかった。




**図表 32** 日米の映画投資の対 GDP 比の推移（名目）




**図表 33** 日米の映画資本ストックの対 GDP 比の推移（名目）

## 6. 結論

本稿では、映画業界の事業構造を踏まえつつ、映画の制作費（製作費）等の映画の資本化に必要な情報を公的統計、各種公開情報から収集・整理を試み、資本ストック等の試算を行った。映画年鑑に残された記録を収集した結果、1950～1970 年頃は「製作費≒配給収入/2」という関係が見られた。しかし、一般社団法人日本映画製作者連盟へのヒアリングの結果、近年この関係は、DVD 等のソフト売上やテレビ放映等のマルチユースを含めた形で考慮されるべきだとわかった。さらに、映画の原本の輸出はほぼ無視可能であること、映画の原本を固定資産と扱った場合の固定資本減耗率は、おおよそ 90%程度であることがわかった。ただし、製作費等の正確な情報は得られず、これらを直接的に求めるためには、製作委員会方式やマルチユース化といった複雑な資金の流れを考慮した形で、引き続き検討が必要であることがわかった。

また、企業活動基本調査等のアクティビティベースの売上高から、近年の映画産業関連公的統計からどの産業で映画に関する収入を挙げているかを確認したところ、情報通信業の映像情報制作・配給業、民間放送業、レコード制作業において全体のおよそ 90%の収入を挙げていることがわかった。本稿では、民間放送業とレコード制作業を無視し、映像情報制作・配給業について詳細に調査している特定サービス産業実態調査の個票情報から、映画の製作費を推計できないか試みた。しかし、製作委員会方式における出資金との区別ができないことや、調査年によって抽出状況が変化していること等により困難であることがわかった。

知的財産生産物の資本価値の導出方法を示す OECD の IPP Handbook では、映画の産出額の見積り方法として、映画作品を製作するのに投じたコスト面から産出額を見積もるコスト積み上げ方式が推奨されている。一方、米国の国民所得生産勘定(NIPA)では、米国に豊富に存在するデータを基に、映画作品が将来にわたって生み出す利益の割引現在価値の合計値で産出額を評価する割引現在価値方式を採用している。制作費（製作費）に関する情報が乏しい中、コスト積み上げ方式では「産出額＝製作費≒邦画全収入/2」という推計を行った。収入としては、配給収入、ソフト売上及びテレビ放映権料を考慮した。ソフト売上のみ新作映画による寄与 85.5%を乗じ、テレビ放映権料は地上波・BS・CS で配給収入の 20%とした。他方、割引現在価値方式については、初年度の利益を配給収入及び邦画ソフト売上のみとし、各種販売コストを差し引いて初年度の利益を算出した上で、恒久棚卸法から理論的に計算できる「将来にわたる割引現在価値の合計値/初年度利益」の値を固定資本減耗率 50%で 1.98、固定資本減耗率 90%で 1.11 と求め、これらを乗じることで産出額を推計した。各種販売コストとしては、広告費等も含め、配給収入の 50%及びソフト売上の 50%とした。産出額の結

果としては、前者で近年約 430 億円、後者の方式の固定資本減耗率 90%のケースが、近年約 410 億円と同規模となったが、後者の固定資本減耗率 50%のケースでは約 740 億円であった。

さらに、輸出入を無視した上で、コスト積み上げ方式では投入コスト型デフレーターを用いて実質投資額を推計し、固定資本減耗率 50%及び 90%のケースにおいて、恒久棚卸法により実質資本ストック、名目資本ストックを推計した。推計にあたり、1984 年時点の残存資本ストックを 0 として推計した。結果、推計手法及び固定資本減耗率により大きな差が現れる結果となったが、固定資本減耗率 90%の場合では、推計手法の違いによる影響はほとんどみられなかった。さらに、本試算におけるいずれの場合においても、対 GDP 比の観点から見た我が国の映画投資は、米国に比して小さいことがわかった。

## 参考文献


・ “Artistic originals as a capital asset” Rachel Soloveichik, The American Economic Review, 2010
・ “Theatrical Movies As Capital Assets” Rachel Soloveichik, BEA-WP2013-7
・ “System of National Accounts 2008” European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank, 2009
・ ”Handbook on Deriving Capital Measures of Intellectual Property Products” OECD, 2010
・ “Video Economics“ Owen, B. M. and S. S. Wildman, Harvard University Press, Cambridge, MA.pp.30,1992
・ 「統計改革の基本方針」経済財政諮問会議、平成 28 年 1 2 月 21 日
・ 「2008SNA への対応等に関する各課題論点整理（【D03】非金融資産の分類の改定、【D06】オリジナルとコピーを別個の生産物として認識する）」、第 10 回 国民経済計算次回基準改定に関する研究会 資料 3-3、平成 26 年 7 月 4 日
・ 「R&D の資本化に係る 2008SNA 勧告への対応に向けて」小林裕子、季刊国民経済計算第 159 号、2016 年
・ 「平成 27 年度 文化庁委託 事業 文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査研究事業報告書」株式会社ニッセイ基礎研究所、2016 年 3 月
・ 「コンテンツ・プロデュース機能の基盤強化に関する調査研究 映像制作の収支構造とリクープの概念」経済産業省商務情報制作局文化情報関連産業課編、内田康史 監修、2004
・ 「コンテンツ・プロデュース機能の基盤強化に関する調査研究 映画製作」経済産業省商務情報制作局文化情報関連産業課編、内田康史 監修、2004
・ 「映画産業ビジネスモデル研究会報告書」経済産業省、平成 21 年 7 月
・ 「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査研究報告書」総務省情報通信政策研究所、平成 28 年 9 月
・ 米国商務省経済分析局 web ページ
・ 「日本映画産業統計」日本映画製作者連盟 web ページ
・ 「衛星放送の歴史」一般社団法人衛星放送協会 web ページ
・ 「映画年鑑（1950 年版～1970 年版）」時事通信社
・ 「キネマ旬報 1970 年 2 月上旬決算特別号」キネマ旬報社
・ 「キネマ旬報 1972 年 2 月上旬決算特別号」キネマ旬報社
・ 「映画年鑑（1973 年版～2016 年版）」時事映画通信社
・ 「映画・映像産業ビジネス白書 2011-2012」キネマ旬報映画総合研究所編、キネマ旬報社、2011 年 6 月
・ 「映画・映像産業ビジネス白書 2012-2013」キネマ旬報映画総合研究所編、キネマ旬報社、2012 年 6 月
・ 「我が国映画産業の現状と諸課題－映画産業白書－昭和 37 年」経済産業省企業局商務課編、昭和 38 年 4 月
・ 「我が国映画産業の現状と諸課題－映画産業白書－昭和 33 年」経済産業省企業局商務課編、昭和 34 年 1 月
・ 「日本映画産業における製作委員会方式の定着と流通力の覇権」伊藤 高史、Sociologica 38(1・2)、 3-27、 2014-03
・ 「知的財産権を用いた資金提供・調達に関する実態調査の結果と今後のあり方について」川瀬真、原謙一、横浜法学第 23 巻第 1 号、2014 年 9 月
・ 「劇映画“空白の 6 年”（その 1）」古田尚樹、成城文藝 197、100-75、2006-12
・ 「戦略リスク・マネジメントによる映画の米日比較」川上 昌直、国際ビジネス研究学会年報 2005、pp269-281
・ 「映画制作費の資産計上と費用配分の会計実務に関する考察」矢澤和弘、広島経済大学経済研究論集、第 37 巻第 3 号、2014 年 12 月
・ 「日本映画産業統計」一般社団法人日本映画製作者連盟 web ページ
・ 「有価証券報告書」東宝株式会社（第 116 期～第 127 期）

・「有価証券報告書」東映株式会社（第 82 期～第 93 期）
・「有価証券報告書」松竹株式会社（第 139 期～第 150 期）
・「IR 決算説明資料」日本テレビホールディングス株式会社（2009 年度～2015 年度）
・「決算資料」株式会社東京放送ホールディングス（2010 年 3 月期～2016 年 3 月期）
・「決算説明会資料」株式会社フジ・メディア・ホールディングス（2010 年 3 月期～2016 年 3 月期）
・「決算説明会」株式会社テレビ朝日ホールディングス（2010 年 3 月期～2016 年 3 月期）
・「通期決算補足資料」株式会社テレビ東京ホールディングス（2010 年 3 月期～2016 年 3 月期）
・「日本標準産業分類」総務省、平成 25 年 10 月改定、平成 26 年 4 月 1 日施行
・「企業活動基本調査」経済産業省
・「情報通信業基本調査」経済産業省・総務省
・「特定サービス産業実態調査」経済産業省
・「国民経済計算年次推計」2015 年度年次推計（平成 27 年度）、内閣府
・「消費者物価指数」総務省統計局
・「企業物価指数」日本銀行
・「企業向けサービス価格指数」日本銀行
・「毎月勤労統計調査」総務省統計局
・「文化芸術振興費補助金による助成対象活動の決定について」独立行政法人日本芸術文化振興会（平成 27、28 年度）
・「『国際共同製作映画支援事業』の採択について」文化庁（平成 26、27、28 年度）
・「芸術文化振興基金の助成実績」独立行政法人日本芸術文化振興会（http://www.ntj.jac.go.jp/assets/files/kikin/h27k-jisseki27.pdf）
・「広報誌『芸術文化振興基金』」独立行政法人日本芸術文化振興会（No。11、17、23、26）
・「『国際共同製作映画支援事業』の採択について」文化庁（平成 26 年度～平成 27 年度）
・「行政事業レビューシート」文部科学省（平成 24 年事業番号 399、平成 25 年事業番号 365、平成 26 年事業番号 360）
・「項目別の計上方法の概要（国際収支統計（IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベース）」の解説）」日本銀行国際局、2016 年 5 月

# 付帯表

## 付帯表 1：投入コスト型デフレーター算出に用いた各ウェイト（上）及び各指数（下）

| ウェイト基準年 | 内生部門分ウェイト | | | | | | | | | | | | | | 付加価値部門分ウェイト |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | [国内企業物価指数] (PPI) | | | [企業向けサービス価格指数] (SPPI) | | | | | | | | [消費者物価指数] (CPI) | [毎月勤労統計] | | [毎月勤労統計] |
| | | | | | | | | | | | | | 映像・音声・文字情報制作業 | 娯楽業 | 映像・音声・文字情報制作業 |
| | 総平均 | 工業製品 | 電力・ガス・水道 | 総平均 | 金融・保険 | 不動産 | 運輸・郵便 | 情報通信 | リース・レンタル | 広告 | 諸サービス | 総合指数（遡及） | 指数（遡及） | 指数（遡及） | 指数（遡及） |
| H23 | 3.5% | 9.7% | 0.7% | 0.0% | 0.6% | 3.8% | 3.7% | 8.4% | 1.7% | 3.2% | 8.3% | 0.7% | 14.3% | 10.4% | 31.0% |
| H17 | 5.1% | 11.0% | 0.7% | 0.0% | 1.3% | 0.6% | 1.9% | 2.5% | 1.9% | 3.4% | 3.2% | 1.2% | 18.2% | 14.4% | 34.8% |
| H12 | 4.3% | 9.5% | 1.5% | 0.0% | 2.1% | 0.8% | 1.7% | 2.7% | 1.4% | 3.8% | 3.9% | 0.8% | 17.9% | 14.8% | 35.0% |
| H7 | 2.9% | 8.9% | 1.4% | 0.0% | 2.1% | 1.0% | 1.8% | 1.9% | 1.2% | 3.0% | 3.5% | 0.5% | 14.2% | 17.5% | 40.1% |
| H2 | 1.7% | 8.4% | 1.2% | 0.0% | 1.8% | 1.2% | 1.4% | 1.8% | 1.0% | 2.3% | 3.3% | 0.4% | 12.3% | 17.2% | 45.9% |
| S60 | 2.6% | 11.6% | 1.7% | 0.0% | 1.3% | 1.7% | 1.0% | 1.1% | 0.1% | 3.4% | 6.1% | 0.5% | 1.9% | 18.4% | 48.7% |

| 年【2015基準】 | 内生部門用指数 | | | | | | | | | | | | | | 付加価値部門用指数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | [国内企業物価指数] (PPI) | | | [企業向けサービス価格指数] (SPPI) | | | | | | | | [消費者物価指数] CPI) | [毎月勤労統計] | | [毎月勤労統計] |
| | | | | | | | | | | | | | 映像・音声・文字情報制作業 | 娯楽業 | 映像・音声・文字情報制作業 |
| | 総平均 | 工業製品 | 電力・ガス・水道 | 総平均 | 金融・保険 | 不動産 | 運輸・郵便 | 情報通信 | リース・レンタル | 広告 | 諸サービス | 総合指数 | 指数（遡及） | 指数（遡及） | 指数（遡及） |
| 2015 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 2014 | 102.4 | 102.3 | 102.9 | 98.9 | 98.9 | 99.2 | 99.3 | 99.7 | 98.6 | 99.4 | 98.1 | 99.2 | 99.6 | 104.6 | 99.6 |
| 2013 | 99.2 | 99.4 | 93.6 | 96.4 | 95.8 | 97.1 | 96.4 | 98.0 | 95.5 | 96.8 | 95.2 | 96.6 | 97.4 | 107.0 | 97.4 |
| 2012 | 98.0 | 98.9 | 86.4 | 96.3 | 95.0 | 98.5 | 95.8 | 98.8 | 95.8 | 96.0 | 94.8 | 96.2 | 100.8 | 109.9 | 100.8 |
| 2011 | 98.8 | 100.4 | 79.2 | 96.6 | 95.1 | 100.6 | 95.6 | 99.4 | 98.5 | 95.1 | 94.7 | 96.3 | 103.1 | 102.1 | 103.1 |
| 2010 | 97.4 | 99.1 | 75.6 | 97.3 | 95.1 | 103.8 | 95.5 | 100.3 | 102.5 | 94.6 | 94.9 | 96.5 | 104.7 | 99.9 | 104.7 |
| 2009 | 97.5 | 99.2 | 79.2 | 98.8 | 96.3 | 106.5 | 95.9 | 101.9 | 107.3 | 96.3 | 95.9 | 97.2 | 101.3 | 99.7 | 101.3 |
| 2008 | 102.9 | 104.6 | 79.9 | 100.4 | 97.6 | 105.8 | 98.7 | 103.7 | 111.3 | 102.6 | 95.8 | 98.6 | 102.6 | 99.3 | 102.6 |
| 2007 | 98.4 | 100.2 | 75.2 | 100.2 | 97.4 | 103.1 | 97.2 | 104.1 | 115.0 | 104.9 | 95.1 | 97.2 | 102.0 | 99.2 | 102.0 |
| 2006 | 96.7 | 98.5 | 74.1 | 100.2 | 97.8 | 101.2 | 96.0 | 104.7 | 118.7 | 105.2 | 94.9 | 97.2 | 101.0 | 98.2 | 101.0 |
| 2005 | 94.6 | 96.5 | 72.0 | 100.6 | 97.4 | 101.2 | 96.0 | 105.6 | 121.6 | 105.6 | 94.8 | 96.9 | 100.3 | 97.6 | 100.3 |
| 2004 | 93.1 | 94.5 | 73.5 | 101.2 | 97.7 | 103.1 | 95.6 | 106.5 | 127.6 | 105.3 | 95.2 | 97.2 | 101.0 | 97.6 | 101.0 |
| 2003 | 91.9 | 93.5 | 74.0 | 102.2 | 98.4 | 106.2 | 95.1 | 107.5 | 133.9 | 104.6 | 95.9 | 97.2 | 100.8 | 97.5 | 100.8 |
| 2002 | 92.8 | 94.3 | 75.9 | 104.0 | 97.5 | 108.6 | 95.5 | 110.2 | 144.0 | 105.3 | 97.3 | 97.5 | 98.2 | 97.2 | 98.2 |
| 2001 | 94.7 | 96.3 | 78.3 | 106.3 | 98.5 | 110.1 | 96.2 | 113.5 | 156.1 | 108.3 | 98.6 | 98.4 | 100.8 | 97.1 | 100.8 |
| 2000 | 96.9 | 98.7 | 78.6 | 109.2 | 99.9 | 111.6 | 96.3 | 118.6 | 178.3 | 108.0 | 99.9 | 99.1 | 100.7 | 95.2 | 100.7 |
| 1999 | 96.9 | 98.5 | 77.8 | 109.9 | 100.7 | 113.5 | 96.0 | 120.4 | 184.4 | 106.2 | 100.6 | 99.8 | 100.4 | 94.7 | 100.4 |
| 1998 | 98.3 | 100.0 | 79.7 | 111.3 | 102.4 | 115.2 | 97.1 | 121.9 | 189.7 | 106.4 | 101.7 | 100.1 | 100.2 | 94.6 | 100.2 |
| 1997 | 99.8 | 101.3 | 82.4 | 111.9 | 104.9 | 115.2 | 97.2 | 123.9 | 193.8 | 106.5 | 101.4 | 99.5 | 100.4 | 94.5 | 100.4 |
| 1996 | 99.2 | 100.8 | 79.0 | 111.3 | 105.1 | 114.5 | 96.1 | 125.3 | 203.2 | 103.2 | 99.7 | 97.7 | 98.9 | 94.0 | 98.9 |
| 1995 | 100.8 | 102.5 | 80.7 | 113.0 | 106.1 | 117.6 | 95.6 | 128.7 | 227.2 | 100.9 | 100.4 | 97.6 | 97.2 | 93.8 | 97.2 |
| 1994 | 101.7 | 103.2 | 80.8 | 114.3 | 104.7 | 121.3 | 95.2 | 131.2 | 242.1 | 99.8 | 100.6 | 97.7 | 95.1 | 93.7 | 95.1 |
| 1993 | 103.4 | 105.0 | 81.8 | 115.4 | 104.5 | 121.7 | 94.5 | 137.5 | 255.8 | 99.0 | 100.3 | 97.1 | 93.0 | 93.6 | 93.0 |
| 1992 | 105.0 | 106.7 | 81.9 | 115.0 | 104.4 | 117.4 | 94.3 | 140.4 | 268.7 | 98.4 | 98.2 | 95.8 | 91.2 | 93.6 | 91.2 |
| 1991 | 106.0 | 107.8 | 81.8 | 112.9 | 103.7 | 111.2 | 93.2 | 140.9 | 278.7 | 96.0 | 93.9 | 94.3 | 89.2 | 91.5 | 89.2 |
| 1990 | 104.9 | 106.6 | 81.8 | 109.6 | 104.3 | 105.2 | 90.9 | 139.4 | 279.6 | 92.8 | 89.0 | 91.2 | 86.3 | 88.1 | 86.3 |
| 1989 | 103.3 | 104.9 | 82.4 | 105.2 | 104.9 | 99.4 | 87.5 | 137.1 | 269.6 | 89.1 | 84.0 | 88.5 | 83.2 | 85.8 | 83.2 |
| 1988 | 101.5 | 102.7 | 85.3 | 100.7 | 105.0 | 92.9 | 84.8 | 133.6 | 263.8 | 81.3 | 78.9 | 86.5 | 80.6 | 82.7 | 80.6 |
| 1987 | 102.0 | 103.1 | 90.5 | 99.4 | 106.3 | 89.7 | 84.4 | 134.0 | 272.4 | 77.7 | 76.5 | 85.9 | 77.9 | 81.5 | 77.9 |
| 1986 | 105.3 | 106.2 | 96.9 | 98.9 | 108.3 | 86.1 | 84.2 | 134.9 | 288.2 | 76.0 | 74.7 | 85.9 | 76.3 | 79.2 | 76.3 |
| 1985 | 110.5 | 111.4 | 101.7 | 98.7 | 110.4 | 83.2 | 84.9 | 135.5 | 303.4 | 74.2 | 72.9 | 85.4 | 74.1 | 76.7 | 74.1 |

付帯表 2：ウェイト加重平均後の指数各基準年接続表（投入コスト型デフレーター算出表）

| 年 | 投入コスト型デフレーター【2015基準】 | H23（2011）基準 | H17（2005）基準 | H12（2000）基準 | H7（1995）基準 | H2（1990）基準 | S60（1985）基準 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2015 | 100.0 | 99.4 | － | － | － | － | － |
| 2014 | 100.3 | 99.7 | － | － | － | － | － |
| 2013 | 98.4 | 97.8 | － | － | － | － | － |
| 2012 | 100.1 | 99.5 | － | － | － | － | － |
| 2011 | 100.6 | **100.0** | － | － | － | － | － |
| 2010 | 101.2 | 100.5 | 102.3 | － | － | － | － |
| 2009 | 99.6 | － | 100.7 | － | － | － | － |
| 2008 | 101.6 | － | 102.6 | － | － | － | － |
| 2007 | 100.5 | － | 101.6 | － | － | － | － |
| 2006 | 99.7 | － | 100.7 | － | － | － | － |
| 2005 | 98.9 | － | **100.0** | 98.2 | － | － | － |
| 2004 | 99.2 | － | － | 98.5 | － | － | － |
| 2003 | 99.1 | － | － | 98.3 | － | － | － |
| 2002 | 98.1 | － | － | 97.4 | － | － | － |
| 2001 | 100.3 | － | － | 99.5 | － | － | － |
| 2000 | 100.8 | － | － | **100.0** | 101.0 | － | － |
| 1999 | 100.6 | － | － | － | 100.8 | － | － |
| 1998 | 100.9 | － | － | － | 101.0 | － | － |
| 1997 | 101.3 | － | － | － | 101.5 | － | － |
| 1996 | 100.3 | － | － | － | 100.4 | － | － |
| 1995 | 99.8 | － | － | － | **100.0** | 107.5 | － |
| 1994 | 98.9 | － | － | － | － | 106.5 | － |
| 1993 | 98.1 | － | － | － | － | 105.6 | － |
| 1992 | 97.2 | － | － | － | － | 104.7 | － |
| 1991 | 95.6 | － | － | － | － | 103.0 | － |
| 1990 | 92.9 | － | － | － | － | **100.0** | 111.3 |
| 1989 | 90.0 | － | － | － | － | － | 107.8 |
| 1988 | 87.0 | － | － | － | － | － | 104.3 |
| 1987 | 85.2 | － | － | － | － | － | 102.2 |
| 1986 | 84.4 | － | － | － | － | － | 101.1 |
| 1985 | 83.5 | － | － | － | － | － | **100.0** |

付帯表 3：毎月勤労統計調査　指数遡及表

| 年 | [毎月勤労統計](一人平均月間きまって支給する給与額・就業形態計・円) | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 映像・音声・文字情報制作業 | | | | 娯楽業 | | |
| | 指数(遡及)<br>2015年基準<br>2010・2000年接続 | G41<br>(映・音・文制作業)<br>事業所規模5人以上 | G<br>(情報通信業)<br>事業所規模5人以上 | TL<br>(調査対象産業計)事業所規模30人以上 | 指数(遡及)<br>2015年基準<br>2010年接続 | N80<br>(娯楽業)<br>事業所規模5人以上 | TL<br>(調査対象産業計)<br>事業所規模30人以上 |
| 2016 | 99.9 | 95.4 | 99.9 | 98.8 | 93.4 | 91.0 | 98.8 |
| **2015** | **100.0** | 95.5 | 100.9 | 99.6 | **100.0** | 97.4 | 99.6 |
| 2014 | 99.6 | 95.1 | 100.1 | 99.2 | 101.5 | 98.9 | 99.2 |
| 2013 | 97.4 | 93.0 | 100.3 | 99.0 | 105.1 | 102.4 | 99.0 |
| 2012 | 100.8 | 96.3 | 101.3 | 99.8 | 109.2 | 106.4 | 99.8 |
| 2011 | 103.1 | 98.5 | 101.3 | 99.9 | 106.9 | 104.1 | 99.9 |
| 2010 | 104.7 | **100.0** | **100.0** | **100.0** | 102.7 | **100.0** | **100.0** |
| 2009 | 101.3 | － | 96.7 | 99.4 | 102.1 | － | 99.4 |
| 2008 | 102.6 | － | 98.0 | 102.2 | 104.9 | － | 102.2 |
| 2007 | 102.0 | － | 97.4 | 103.0 | 105.7 | － | 103.0 |
| 2006 | 101.0 | － | 96.5 | 103.0 | 105.7 | － | 103.0 |
| 2005 | 100.3 | － | 95.8 | 102.4 | 105.1 | － | 102.4 |
| 2004 | 101.0 | － | 96.5 | 101.7 | 104.4 | － | 101.7 |
| 2003 | 100.8 | － | 96.3 | 101.8 | 104.5 | － | 101.8 |
| 2002 | 98.2 | － | 93.8 | 101.8 | 104.5 | － | 101.8 |
| 2001 | 100.8 | － | 96.3 | 103.5 | 106.3 | － | 103.5 |
| 2000 | 100.7 | － | 96.2 | 104.2 | 107.0 | － | 104.2 |
| 1999 | 100.4 | － | － | 103.9 | 106.7 | － | 103.9 |
| 1998 | 100.2 | － | － | 103.6 | 106.4 | － | 103.6 |
| 1997 | 100.4 | － | － | 103.9 | 106.7 | － | 103.9 |
| 1996 | 98.9 | － | － | 102.3 | 105.0 | － | 102.3 |
| 1995 | 97.2 | － | － | 100.5 | 103.2 | － | 100.5 |
| 1994 | 95.1 | － | － | 98.4 | 101.0 | － | 98.4 |
| 1993 | 93.0 | － | － | 96.2 | 98.8 | － | 96.2 |
| 1992 | 91.2 | － | － | 94.3 | 96.8 | － | 94.3 |
| 1991 | 89.2 | － | － | 92.3 | 94.8 | － | 92.3 |
| 1990 | 86.3 | － | － | 89.3 | 91.7 | － | 89.3 |
| 1989 | 83.2 | － | － | 86.1 | 88.4 | － | 86.1 |
| 1988 | 80.6 | － | － | 83.4 | 85.6 | － | 83.4 |
| 1987 | 77.9 | － | － | 80.6 | 82.8 | － | 80.6 |
| 1986 | 76.3 | － | － | 78.9 | 81.0 | － | 78.9 |
| 1985 | 74.1 | － | － | 76.7 | 78.7 | － | 76.7 |

※：調査対象産業計TL事業所規模5名以上の指数は1989年以前が存在しないため使用しなかった。

付帯表 4-1：平成 23 年産業連関表「映像・音声・文字情報制作作業」投入係数集計表

| | |
|---|---|
| 総計 | 100.0% |
| ×以外　総計（拡大前） | 71.8% |
| ×　総計 | 28.2% |
| ×以外　総計（拡大後） | 100.0% |
| 拡大率 | 1.39 |

| 内生部門 | 各ウェイト項目 | 拡大前ウェイト | 拡大後ウェイト |
|---|---|---|---|
| PPI　計 | | 10.0% | 13.9% |
| | PPI（総平均） | 2.5% | 3.5% |
| | PPI（工業製品） | 6.9% | 9.7% |
| | PPI（電力・ガス・水道） | 0.5% | 0.7% |
| SPPI　計 | | 21.3% | 29.7% |
| | SPPI（総平均） | 0.0% | 0.0% |
| | SPPI（金融・保険） | 0.4% | 0.6% |
| | SPPI（不動産） | 2.8% | 3.8% |
| | SPPI（運輸・郵便） | 2.7% | 3.7% |
| | SPPI（情報通信） | 6.0% | 8.4% |
| | SPPI（リース・レンタル） | 1.2% | 1.7% |
| | SPPI（広告） | 2.3% | 3.2% |
| | SPPI（諸サービス） | 6.0% | 8.3% |
| CPI　計 | | 0.5% | 0.7% |
| | CPI総合指数 | 0.5% | 0.7% |
| 毎月勤労統計（内生部門分）　計 | | 17.7% | 24.7% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 10.2% | 14.3% |
| | 毎月（娯楽業） | 7.5% | 10.4% |
| ×（内生部門分）　計 | | 4.0% | |
| | × | 4.0% | |
| **付加価値部門** | **各ウェイト項目** | **拡大前ウェイト** | **拡大後ウェイト** |
| 毎月勤労統計（付加価値部門分）　計 | | 22.2% | 31.0% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 22.2% | 31.0% |
| ×（付加価値部門分）　計 | | 24.2% | |
| | × | 24.2% | |

付帯表 4-2：平成 23 年産業連関表「映像・音声・文字情報制作業」投入係数表

| 595101 | 映像・音声・文字情報制作業 | 平成23年(名目値) | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 0621011 | 石炭 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1119031 | そう菜・すし・弁当 | 8 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1129021 | 清涼飲料 | 4 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1519091 | 綱・網 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1521011 | 織物製衣服 | 6265 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 1521021 | ニット製衣服 | 2015 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1522099 | その他の衣服・身の回り品 | 19 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1529021 | じゅうたん・床敷物 | 127 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1529091 | 繊維製衛生材料 | 16 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1529099 | 他に分類されない繊維既製品 | 46 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1611011 | 製材 | 100 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1611021 | 合板・集成材 | 255 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1619091 | 建設用木製品 | 323 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1619099 | 他に分類されない木製品 | 100 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1621011 | 木製家具 | 2644 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1621021 | 金属製家具 | 3445 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1621031 | 木製建具 | 444 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1621099 | その他の家具・装備品 | 1589 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1632011 | 洋紙・和紙 | 10719 | 0.4% | PPI(工業製品) |
| 1632021 | 板紙 | 394 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1633011 | 段ボール | 27 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1633021 | 塗工紙・建設用加工紙 | 448 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1641011 | 段ボール箱 | 20 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1649099 | その他のパルプ・紙・紙加工品 | 236 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1911011 | 印刷・製版・製本 | 23353 | 0.8% | × |
| 2071011 | 医薬品 | 20 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2081012 | 石けん・合成洗剤 | 88 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2081021 | 化粧品・歯磨 | 1700 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2082011 | 塗料 | 135 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2082021 | 印刷インキ | 210 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2083011 | 写真感光材料 | 14375 | 0.5% | PPI(工業製品) |
| 2089011 | ゼラチン・接着剤 | 496 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2089099 | 他に分類されない化学最終製品 | 1295 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111011 | ガソリン | 7931 | 0.3% | PPI(工業製品) |
| 2111013 | 灯油 | 5060 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 2111014 | 軽油 | 5035 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 2111015 | A重油 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111018 | 液化石油ガス | 1027 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111019 | その他の石油製品 | 1300 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2121019 | その他の石炭製品 | 112 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2211011 | プラスチックフィルム・シート | 4392 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 2211012 | プラスチック板・管・棒 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2211013 | プラスチック発泡製品 | 473 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2211016 | プラスチック製容器 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2211017 | プラスチック製日用雑貨・食卓用品 | 7 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2211019 | その他のプラスチック製品 | 4061 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2221011 | タイヤ・チューブ | 190 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2229099 | その他のゴム製品 | 62 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2311011 | 革製履物 | 45 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2312021 | かばん・袋物・その他の革製品 | 14 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2511011 | 板ガラス | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2511099 | 他に分類されないガラス製品 | 7 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2599099 | その他の窯業・土石製品 | 452 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2721011 | 電線・ケーブル | 401 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2891011 | ガス・石油機器・暖厨房機器 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899011 | ボルト・ナット・リベット・スプリング | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899021 | 金属製容器・製缶板金製品 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899031 | 配管工事附属品 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899033 | 刃物・道具類 | 398 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899091 | 金属プレス製品 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899099 | 他に分類されない金属製品 | 596 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2919099 | その他のはん用機械 | 253 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3113011 | 計測機器 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3114011 | 医療用機械器具 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3115011 | 光学機械・レンズ | 6345 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 3299011 | 磁気テープ・磁気ディスク | 18106 | 0.6% | PPI(工業製品) |
| 3299099 | その他の電子部品 | 1 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3321021 | 民生用電気機器(エアコンを除く。) | 3258 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3332011 | 電気計測器 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3399011 | 電球類 | 6 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3399021 | 電気照明器具 | 3282 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3399031 | 電池 | 549 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3411011 | ビデオ機器・デジタルカメラ | 215 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3412011 | 有線電気通信機器 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3412021 | 携帯電話機 | 1734 | 0.1% | PPI(工業製品) |

| 595101 | 映像・音声・文字情報制作業 | 平成23年(名目値) | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 3412031 | 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。) | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3412099 | その他の電気通信機器 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3531021 | 自動車部品 | 8 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3599011 | 自転車 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3911011 | がん具 | 122 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3911021 | 運動用品 | 394 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919011 | 身辺細貨品 | 337 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919021 | 時計 | 388 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919031 | 楽器 | 694 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919061 | 情報記録物 | 75129 | **2.6%** | PPI(工業製品) |
| 3919099 | その他の製造工業製品 | 1457 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 4121011 | 建設補修 | 32156 | **1.1%** | × |
| 4611001 | 事業用電力 | 11184 | 0.4% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 4621011 | 都市ガス | 1864 | 0.1% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 4622011 | 熱供給業 | 126 | 0.0% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 4711011 | 上水道・簡易水道 | 1566 | 0.1% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 4711031 | 下水道★★ | 1807 | 0.1% | SPPI(諸サービス) |
| 4811011 | 廃棄物処理(公営)★★ | 281 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 4811021 | 廃棄物処理(産業) | 3475 | 0.1% | SPPI(諸サービス) |
| 5111011 | 卸売 | 35438 | **1.2%** | PPI(総平均) |
| 5112011 | 小売 | 14667 | 0.5% | CPI総合指数 |
| 5311011 | 公的金融(FISIM) | 263 | 0.0% | SPPI(金融・保険) |
| 5311012 | 民間金融(FISIM) | 4618 | 0.2% | SPPI(金融・保険) |
| 5311013 | 公的金融(手数料) | 2 | 0.0% | SPPI(金融・保険) |
| 5311014 | 民間金融(手数料) | 215 | 0.0% | SPPI(金融・保険) |
| 5312021 | 損害保険 | 6824 | 0.2% | SPPI(金融・保険) |
| 5511011 | 不動産仲介・管理業 | 24268 | 0.8% | × |
| 5511021 | 不動産賃貸業 | 79806 | **2.8%** | SPPI(不動産) |
| 5711011 | 鉄道旅客輸送 | 4659 | 0.2% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5712011 | 鉄道貨物輸送 | 149 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5721011 | バス | 1383 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5721021 | ハイヤー・タクシー | 1888 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5722011 | 道路貨物輸送(自家輸送を除く。) | 2364 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5722011 | 道路貨物輸送(自家輸送を除く。) | 19995 | 0.7% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5742011 | 沿海・内水面旅客輸送 | 288 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5742012 | 沿海・内水面貨物輸送 | 214 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5742012 | 沿海・内水面貨物輸送 | 272 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5743011 | 港湾運送 | 811 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5751011 | 国際航空輸送 | 3727 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5751012 | 国内航空旅客輸送 | 11278 | 0.4% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5751013 | 国内航空貨物輸送 | 191 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5751013 | 国内航空貨物輸送 | 288 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5751014 | 航空機使用事業 | 6975 | 0.2% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5761011 | 貨物利用運送 | 260 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5761011 | 貨物利用運送 | 1402 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5771011 | 倉庫 | 2398 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5771011 | 倉庫 | 2283 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5789011 | 道路輸送施設提供 | 4512 | 0.2% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5791011 | 郵便・信書便 | 12103 | 0.4% | SPPI(運輸・郵便) |
| 5911011 | 固定電気通信 | 51887 | **1.8%** | SPPI(情報通信) |
| 5911021 | 移動電気通信 | 25067 | 0.9% | SPPI(情報通信) |
| 5911099 | その他の電気通信 | 5456 | 0.2% | SPPI(情報通信) |
| 5921011 | 公共放送 | 2092 | 0.1% | SPPI(情報通信) |
| 5921021 | 民間放送 | 6399 | 0.2% | SPPI(情報通信) |
| 5921031 | 有線放送 | 1 | 0.0% | SPPI(情報通信) |
| 5931011 | ソフトウェア業 | 4817 | 0.2% | SPPI(情報通信) |
| 5931012 | 情報処理・提供サービス | 53477 | **1.8%** | SPPI(情報通信) |
| 5941011 | インターネット附随サービス | 15596 | 0.5% | SPPI(情報通信) |
| 5951011 | 映像・音声・文字情報制作業 | 295899 | **10.2%** | 毎月(映・音・文制作業) |
| 5951021 | 新聞 | 2687 | 0.1% | SPPI(情報通信) |
| 5951031 | 出版 | 5930 | 0.2% | SPPI(情報通信) |
| 6312041 | その他の教育訓練機関(産業) | 11729 | 0.4% | × |
| 6321051 | 自然科学研究機関(産業) | 484 | 0.0% | × |
| 6321061 | 人文科学研究機関(産業) | 61 | 0.0% | × |
| 6322011 | 企業内研究開発 | 2959 | 0.1% | × |
| 6421021 | 保健衛生(産業) | 1637 | 0.1% | × |
| 6599011 | 対企業民間非営利団体 | 6757 | 0.2% | × |
| 6611011 | 産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業 | 10123 | 0.4% | SPPI(リース・レンタル) |
| 6611012 | 建設機械器具賃貸業 | 3812 | 0.1% | SPPI(リース・レンタル) |
| 6611013 | 電子計算機・同関連機器賃貸業 | 3374 | 0.1% | SPPI(リース・レンタル) |
| 6611014 | 事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業 | 8595 | 0.3% | SPPI(リース・レンタル) |
| 6611015 | スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業 | 4784 | 0.2% | SPPI(リース・レンタル) |
| 6612011 | 貸自動車業 | 4185 | 0.1% | SPPI(リース・レンタル) |
| 6621011 | テレビ・ラジオ広告 | 22307 | 0.8% | SPPI(広告) |
| 6621012 | 新聞・雑誌・その他の広告 | 43948 | **1.5%** | SPPI(広告) |
| 6631101 | 自動車整備 | 11733 | 0.4% | SPPI(諸サービス) |
| 6632101 | 機械修理 | 10573 | 0.4% | SPPI(諸サービス) |
| 6699011 | 法務・財務・会計サービス | 2670 | 0.1% | SPPI(諸サービス) |

| 595101 | 映像・音声・文字情報制作業 | 平成23年(名目値) | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 6699021 | 土木建築サービス | 792 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 6699031 | 労働者派遣サービス | 17439 | 0.6% | SPPI(諸サービス) |
| 6699041 | 建物サービス | 20971 | 0.7% | SPPI(諸サービス) |
| 6699099 | その他の対事業所サービス | 103161 | **3.6%** | SPPI(諸サービス) |
| 6731011 | 洗濯業 | 151 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 6731031 | 美容業 | 815 | 0.0% | × |
| 6731099 | その他の洗濯・理容・美容・浴場業 | 584 | 0.0% | × |
| 6741021 | 興行場(映画館を除く。)・興行団 | 195926 | **6.8%** | 毎月(娯楽業) |
| 6741099 | その他の娯楽 | 20758 | 0.7% | 毎月(娯楽業) |
| 6799011 | 写真業 | 4709 | 0.2% | × |
| 6799041 | 各種修理業(別掲を除く。) | 77 | 0.0% | × |
| 6799099 | その他の対個人サービス | 6961 | 0.2% | × |
| 6811000 | 事務用品 | 9394 | 0.3% | PPI(工業製品) |
| 6911000 | 分類不明 | 37771 | **1.3%** | PPI(総平均) |
| 7000000 | 内生部門計 | 1549305 | 53.6% | − |
| 7111001 | 宿泊・日当 | 75971 | **2.6%** | × |
| 7111002 | 交際費 | 11527 | 0.4% | × |
| 7111003 | 福利厚生費 | 96179 | **3.3%** | × |
| 9111000 | 賃金・俸給 | 546706 | **18.9%** | 毎月(映・音・文制作業) |
| 9112000 | 社会保険料(雇用主負担) | 53655 | **1.9%** | 毎月(映・音・文制作業) |
| 9113000 | その他の給与及び手当 | 41883 | **1.4%** | 毎月(映・音・文制作業) |
| 9211000 | 営業余剰 | 215648 | **7.5%** | × |
| 9311000 | 資本減耗引当 | 267739 | **9.3%** | × |
| 9411000 | 間接税(関税・輸入品商品税を除く。) | 32396 | **1.1%** | × |
| 9511000 | (控除)経常補助金 | −266 | 0.0% | × |
| 9599000 | ダブルインフレーション調整項 | 0 | 0.0% | × |
| 9600000 | 粗付加価値部門計 | 1341438 | 46.4% | − |
| 9700000 | 国内生産額 | 2890743 | 100.0% | − |

付帯表 5-1：平成 17 年産業連関表「映像情報制作・配給業」投入係数集計表

| | |
|---|---|
| 総計 | 100.0% |
| ×以外　総計（拡大前） | 71.5% |
| ×　総計 | 28.5% |
| ×以外　総計（拡大後） | 100.0% |
| 拡大率 | 1.40 |

| 内生部門 | 各ウェイト項目 | 拡大前ウェイト | 拡大後ウェイト |
|---|---|---|---|
| PPI　計 | | 12.0% | 16.8% |
| | PPI（総平均） | 3.6% | 5.1% |
| | PPI（工業製品） | 7.9% | 11.0% |
| | PPI（電力・ガス・水道） | 0.5% | 0.7% |
| SPPI　計 | | 10.5% | 14.6% |
| | SPPI（総平均） | 0.0% | 0.0% |
| | SPPI（金融・保険） | 0.9% | 1.3% |
| | SPPI（不動産） | 0.4% | 0.6% |
| | SPPI（運輸・郵便） | 1.3% | 1.9% |
| | SPPI（情報通信） | 1.8% | 2.5% |
| | SPPI（リース・レンタル） | 1.3% | 1.9% |
| | SPPI（広告） | 2.4% | 3.4% |
| | SPPI（諸サービス） | 2.3% | 3.2% |
| CPI　計 | | 0.9% | 1.2% |
| | CPI総合指数 | 0.9% | 1.2% |
| 毎月勤労統計（内生部門分）　計 | | 23.3% | 32.6% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 13.0% | 18.2% |
| | 毎月（娯楽業） | 10.3% | 14.4% |
| ×（内生部門分）　計 | | 3.5% | |
| | × | 3.5% | |
| **付加価値部門** | **各ウェイト項目** | **拡大前ウェイト** | **拡大後ウェイト** |
| 毎月勤労統計（付加価値部門分）　計 | | 24.9% | 34.8% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 24.9% | 34.8% |
| ×（付加価値部門分）　計 | | 24.9% | |
| | × | 24.9% | |

付帯表 5-2：平成 17 年産業連関表「映像情報制作・配給業」投入係数表

| 735101 | 映像情報制作・配給業 | 平成17年（名目値） | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 1119031 | そう菜・すし・弁当 | 7 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1129021 | 清涼飲料 | 2 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1513011 | ニット生地 | 0 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1519021 | じゅうたん・床敷物 | 113 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1519031 | 繊維製衛生材料 | 11 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1521011 | 織物製衣服 | 1,438 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 1521021 | ニット製衣服 | 104 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1522099 | その他の衣服・身の回り品 | 16 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1529099 | その他の繊維既製品 | 39 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1611011 | 製材 | 125 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1611021 | 合板 | 292 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1619091 | 建設用木製品 | 281 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1619099 | その他の木製品（除別掲） | 101 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1711011 | 木製家具・装備品 | 2,196 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 1711021 | 木製建具 | 465 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1711031 | 金属製家具・装備品 | 4,389 | 0.3% | PPI（工業製品） |
| 1812011 | 洋紙・和紙 | 17 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1812021 | 板紙 | 259 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1813011 | 段ボール | 15 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1813021 | 塗工紙・建設用加工紙 | 455 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1821011 | 段ボール箱 | 14 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1829099 | その他のパルプ・紙・紙加工品 | 187 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 1911011 | 印刷・製版・製本 | 12,793 | 0.8% | × |
| 2061011 | 医薬品 | 14 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2071011 | 石けん・合成洗剤 | 70 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2071021 | 化粧品・歯磨 | 1,337 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 2072011 | 塗料 | 97 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2073011 | 写真感光材料 | 19,356 | **1.2%** | PPI（工業製品） |
| 2079011 | ゼラチン・接着剤 | 402 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2079099 | その他の化学最終製品（除別掲） | 1,012 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 2111011 | ガソリン | 6,185 | 0.4% | PPI（工業製品） |
| 2111013 | 灯油 | 3,794 | 0.2% | PPI（工業製品） |
| 2111014 | 軽油 | 3,034 | 0.2% | PPI（工業製品） |
| 2111018 | 液化石油ガス | 735 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2111019 | その他の石油製品 | 645 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2121019 | その他の石炭製品 | 70 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2211011 | プラスチックフィルム・シート | 1,781 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 2211013 | プラスチック発泡製品 | 215 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2211019 | その他のプラスチック製品 | 2,554 | 0.2% | PPI（工業製品） |
| 2311011 | タイヤ・チューブ | 52 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2319099 | その他のゴム製品 | 55 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2411011 | 革製履物 | 52 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2412021 | かばん・袋物・その他の革製品 | 13 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2519099 | その他のガラス製品（除別掲） | 8 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2599099 | その他の窯業・土石製品 | 375 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2721011 | 電線・ケーブル | 167 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2899033 | 刃物及び道具類 | 297 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 2899099 | その他の金属製品（除別掲） | 450 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3019099 | その他の一般産業機械及び装置 | 258 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3241011 | 電球類 | 7 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3241021 | 電気照明器具 | 2,108 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 3241031 | 電池 | 430 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3251021 | 民生用電気機器（除エアコン） | 2,667 | 0.2% | PPI（工業製品） |
| 3311011 | ビデオ機器 | 447 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3321021 | 携帯電話機 | 42 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3421031 | 磁気テープ・磁気ディスク | 10,874 | 0.7% | PPI（工業製品） |
| 3541031 | 自動車部品 | 10 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3711099 | その他の光学機械 | 6,212 | 0.4% | PPI（工業製品） |
| 3712011 | 時計 | 319 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3911011 | がん具 | 120 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3911021 | 運動用品 | 396 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3919011 | 楽器 | 824 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 3919021 | 情報記録物 | 48,174 | **3.0%** | PPI（工業製品） |
| 3919041 | 身辺細貨品 | 311 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 3919099 | その他の製造工業製品 | 183 | 0.0% | PPI（工業製品） |
| 4121011 | 建設補修 | 15,735 | 1.0% | × |
| 5111001 | 事業用電力 | 6,041 | 0.4% | PPI（電力・ガス・水道） |
| 5121011 | 都市ガス | 982 | 0.1% | PPI（電力・ガス・水道） |
| 5122011 | 熱供給業 | 46 | 0.0% | PPI（電力・ガス・水道） |
| 5211011 | 上水道・簡易水道 | 1,179 | 0.1% | PPI（電力・ガス・水道） |
| 5211031 | 下水道★★ | 860 | 0.1% | SPPI（諸サービス） |
| 5212011 | 廃棄物処理（公営）★★ | 194 | 0.0% | SPPI（諸サービス） |
| 5212021 | 廃棄物処理（産業） | 2,452 | 0.2% | SPPI（諸サービス） |

| 735101 | 映像情報制作・配給業 | 平成17年(名目値) | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 6111011 | 卸売 | 34,927 | **2.1%** | PPI(総平均) |
| 6112011 | 小売 | 14,200 | 0.9% | CPI総合指数 |
| 6211011 | 公的金融(帰属利子) | 2,141 | 0.1% | SPPI(金融・保険) |
| 6211012 | 民間金融(帰属利子) | 6,201 | 0.4% | SPPI(金融・保険) |
| 6211013 | 公的金融(手数料) | 18 | 0.0% | SPPI(金融・保険) |
| 6211014 | 民間金融(手数料) | 488 | 0.0% | SPPI(金融・保険) |
| 6212021 | 損害保険 | 6,166 | 0.4% | SPPI(金融・保険) |
| 6411011 | 不動産仲介・管理業 | 11,860 | 0.7% | × |
| 6411021 | 不動産賃貸業 | 6,417 | 0.4% | SPPI(不動産) |
| 7111011 | 鉄道旅客輸送 | 899 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7112011 | 鉄道貨物輸送 | 67 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7121011 | バス | 280 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7121021 | ハイヤー・タクシー | 1,397 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7122011 | 道路貨物輸送(除自家輸送) | 295 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7122011 | 道路貨物輸送(除自家輸送) | 4,651 | 0.3% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7142011 | 沿海・内水面旅客輸送 | 224 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7142012 | 沿海・内水面貨物輸送 | 166 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7142012 | 沿海・内水面貨物輸送 | 183 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7143011 | 港湾運送 | 174 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7151011 | 国際航空輸送 | 1,186 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7151012 | 国内航空旅客輸送 | 3,492 | 0.2% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7151013 | 国内航空貨物輸送 | 55 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7151014 | 航空機使用事業 | 2,014 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7161011 | 貨物利用運送 | 243 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7171011 | 倉庫 | 1,115 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7171011 | 倉庫 | 618 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7189011 | 道路輸送施設提供 | 3,720 | 0.2% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7311011 | 郵便・信書便 | 1,120 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7312011 | 固定電気通信(除移動電気通信) | 4,377 | 0.3% | SPPI(情報通信) |
| 7312021 | 移動電気通信 | 4,000 | 0.2% | SPPI(情報通信) |
| 7321011 | 公共放送 | 1,580 | 0.1% | SPPI(情報通信) |
| 7321021 | 民間放送 | 4,377 | 0.3% | SPPI(情報通信) |
| 7331011 | ソフトウェア業 | 2,286 | 0.1% | SPPI(情報通信) |
| 7331012 | 情報処理・提供サービス | 6,824 | 0.4% | SPPI(情報通信) |
| 7341011 | インターネット附随サービス | 956 | 0.1% | SPPI(情報通信) |
| 7351011 | 映像情報制作・配給業 | 212,484 | **13.0%** | 毎月(映・音・文制作業) |
| 7351021 | 新聞 | 676 | 0.0% | SPPI(情報通信) |
| 7351031 | 出版 | 111 | 0.0% | SPPI(情報通信) |
| 7351041 | ニュース供給・興信所 | 3,737 | 0.2% | SPPI(情報通信) |
| 8213041 | その他の教育訓練機関(産業) | 6,140 | 0.4% | × |
| 8221051 | 自然科学研究機関(産業) | 341 | 0.0% | × |
| 8221061 | 人文科学研究機関(産業) | 36 | 0.0% | × |
| 8222011 | 企業内研究開発 | 2,214 | 0.1% | × |
| 8312021 | 保健衛生(産業) | 299 | 0.0% | × |
| 8411011 | 対企業民間非営利団体 | 5,258 | 0.3% | × |
| 8511011 | テレビ・ラジオ広告 | 10,653 | 0.7% | SPPI(広告) |
| 8511012 | 新聞・雑誌・その他の広告 | 28,482 | **1.7%** | SPPI(広告) |
| 8512011 | 産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業 | 2,469 | 0.2% | SPPI(リース・レンタル) |
| 8512012 | 建設機械器具賃貸業 | 1,707 | 0.1% | SPPI(リース・レンタル) |
| 8512013 | 電子計算機・同関連機器賃貸業 | 2,443 | 0.1% | SPPI(リース・レンタル) |
| 8512014 | 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業 | 1,123 | 0.1% | SPPI(リース・レンタル) |
| 8512015 | スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業 | 2,053 | 0.1% | SPPI(リース・レンタル) |
| 8513011 | 貸自動車業 | 3,024 | 0.2% | SPPI(リース・レンタル) |
| 8514101 | 自動車修理 | 8,798 | 0.5% | SPPI(リース・レンタル) |
| 8515101 | 機械修理 | 6,037 | 0.4% | SPPI(諸サービス) |
| 8519011 | 建物サービス | 11,567 | 0.7% | SPPI(諸サービス) |
| 8519021 | 法務・財務・会計サービス | 799 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 8519031 | 土木建築サービス | 349 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 8519041 | 労働者派遣サービス | 2,917 | 0.2% | SPPI(諸サービス) |
| 8519099 | その他の対事業所サービス | 12,533 | 0.8% | SPPI(諸サービス) |
| 8611021 | 興行場(除別掲)・興行団 | 156,510 | **9.6%** | 毎月(娯楽業) |
| 8611099 | その他の娯楽 | 11,367 | 0.7% | 毎月(娯楽業) |
| 8614011 | 洗濯業 | 107 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 8614031 | 美容業 | 586 | 0.0% | × |
| 8614099 | その他の洗濯・理容・美容・浴場業 | 351 | 0.0% | × |
| 8619011 | 写真業 | 1,049 | 0.1% | × |
| 8619031 | 各種修理業(除別掲) | 64 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 8619099 | その他の対個人サービス | 1,130 | 0.1% | × |
| 8900000 | 事務用品 | 1,579 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 9000000 | 分類不明 | 24,061 | **1.5%** | PPI(総平均) |
| 9099000 | 内生部門計 | 818,731 | **50.2%** | - |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 9110010 | 宿泊・日当 | 17,649 | **1.1%** | × |
| 9110020 | 交際費 | 9,794 | 0.6% | × |
| 9110030 | 福利厚生費 | 15,220 | 0.9% | × |
| 9311000 | 賃金・俸給 | 333,780 | **20.5%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9312000 | 社会保険料（雇用主負担） | 45,024 | **2.8%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9313000 | その他の給与及び手当 | 26,795 | **1.6%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9401000 | 営業余剰 | 77,178 | **4.7%** | × |
| 9402000 | 資本減耗引当 | 263,893 | **16.2%** | × |
| 9404000 | 間接税（除関税・輸入品商品税） | 23,713 | **1.5%** | × |
| 9405000 | （控除）経常補助金 | −920 | −0.1% | × |
| 9499000 | ダブルインフレーション調整項 | 0 | 0.0% | × |
| 9500000 | 粗付加価値部門計 | 812,126 | **49.8%** | − |
| 9700000 | 国内生産額 | 1,630,857 | **100.0%** | − |

付帯表 6-1：平成 12 年産業連関表「映画・ビデオ制作・配給業」投入係数集計表

| | |
|---|---|
| 総計 | 100.0% |
| ×以外　総計（拡大前） | 71.8% |
| ×　総計 | 28.2% |
| ×以外　総計（拡大後） | 100.0% |
| 拡大率 | 1.39 |

| 内生部門 | 各ウェイト項目 | 拡大前ウェイト | 拡大後ウェイト |
|---|---|---|---|
| PPI　計 | | 11.0% | 15.3% |
| | PPI（総平均） | 3.1% | 4.3% |
| | PPI（工業製品） | 6.8% | 9.5% |
| | PPI（電力・ガス・水道） | 1.1% | 1.5% |
| SPPI　計 | | 11.7% | 16.3% |
| | SPPI（総平均） | 0.0% | 0.0% |
| | SPPI（金融・保険） | 1.5% | 2.1% |
| | SPPI（不動産） | 0.5% | 0.8% |
| | SPPI（運輸・郵便） | 1.2% | 1.7% |
| | SPPI（情報通信） | 1.9% | 2.7% |
| | SPPI（リース・レンタル） | 1.0% | 1.4% |
| | SPPI（広告） | 2.7% | 3.8% |
| | SPPI（諸サービス） | 2.8% | 3.9% |
| CPI　計 | | 0.6% | 0.8% |
| | CPI総合指数 | 0.6% | 0.8% |
| 毎月勤労統計（内生部門分）　計 | | 23.4% | 32.6% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 12.8% | 17.9% |
| | 毎月（娯楽業） | 10.6% | 14.8% |
| ×（内生部門分）　計 | | 3.6% | |
| | × | 3.6% | |
| **付加価値部門** | **各ウェイト項目** | **拡大前ウェイト** | **拡大後ウェイト** |
| 毎月勤労統計（付加価値部門分）　計 | | 25.1% | 35.0% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 25.1% | 35.0% |
| ×（付加価値部門分）　計 | | 24.7% | |
| | × | 24.7% | |

付帯表 6-2：平成 12 年産業連関表「映画・ビデオ制作・配給業」投入係数表

| 861101 | 映画・ビデオ制作・配給業 | 平成12年（名目値） | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 1513011 | ニット生地 | 0 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 1519021 | じゅうたん・床敷物 | 104 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 1419031 | 繊維製衛生素材 | 10 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 1321011 | 織物製衣服 | 1,359 | 0.09% | PPI(工業製品) |
| 1521021 | ニット製衣服 | 303 | 0.02% | PPI(工業製品) |
| 1522099 | その他の衣服・身の回り品 | 49 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 1529099 | その他の繊維既製品 | 116 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 1611011 | 製材 | 113 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 1611021 | 合板 | 420 | 0.03% | PPI(工業製品) |
| 1419091 | 建設用木製品 | 209 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 1619099 | その他の木製品（除別掲） | 75 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 1711011 | 木製家具・装備品 | 1,993 | 0.13% | PPI(工業製品) |
| 1711021 | 木製家具 | 439 | 0.03% | PPI(工業製品) |
| 1711031 | 金属性家具・装備品 | 4,028 | 0.27% | PPI(工業製品) |
| 1812011 | 洋紙・和紙 | 16 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 1812021 | 板紙 | 250 | 0.02% | PPI(工業製品) |
| 1813011 | 段ボール | 13 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 1813021 | 塗工紙・建設用加工紙 | 434 | 0.03% | PPI(工業製品) |
| 1821011 | 段ボール箱 | 14 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 1829099 | その他・パルプ・紙・紙加工品 | 178 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 1911011 | 新聞 | 623 | 0.04% | SPPI(情報通信) |
| 1911021 | 印刷・製版・製本 | 14,478 | 0.96% | × |
| 1911031 | 出版 | 102 | 0.01% | SPPI(情報通信) |
| 2061011 | 医薬品 | 12 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 2071011 | 石けん・合成洗剤 | 65 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 2071021 | 化粧品・歯磨 | 741 | 0.05% | PPI(工業製品) |
| 2072011 | 塗料 | 72 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 7073011 | 写真感光材料 | 15,233 | **1.01%** | PPI(工業製品) |
| 2079011 | ゼラチン・接着剤 | 299 | 0.02% | PPI(工業製品) |
| 2079099 | その他・化学最終製品（除別掲） | 752 | 0.05% | PPI(工業製品) |
| 2111011 | ガソリン | 5,209 | 0.35% | PPI(工業製品) |
| 2111013 | 灯油 | 1,173 | 0.08% | PPI(工業製品) |
| 2111014 | 軽油 | 2,645 | 0.18% | PPI(工業製品) |
| 2111018 | 液化石油ガス | 558 | 0.04% | PPI(工業製品) |
| 2111019 | その他の石油製品 | 451 | 0.03% | PPI(工業製品) |
| 2111019 | その他の石炭製品 | 64 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 2211011 | プラスチックフィルム・シート | 1,325 | 0.09% | PPI(工業製品) |
| 2211013 | プラスチック発泡製品 | 160 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 2211019 | その他のプラスチック製品 | 1,900 | 0.13% | PPI(工業製品) |
| 2311011 | タイヤ・チューブ | 49 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 2319099 | その他のゴム製品 | 41 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 2411011 | 革製履物 | 39 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 2412021 | かばん・袋物・その他の革製品 | 10 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 2519099 | その他のガラス製品（除別掲） | 7 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 2599099 | その他の窯業・土石製品 | 276 | 0.02% | PPI(工業製品) |
| 2721011 | 電線・ケーブル | 154 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 2899033 | 刃物及び道具類 | 256 | 0.02% | PPI(工業製品) |
| 2899099 | その他の金属製品（除別掲） | 400 | 0.03% | PPI(工業製品) |
| 3019099 | その他の一般産業機械及び装置 | 238 | 0.02% | PPI(工業製品) |
| 3211031 | ビデオ機器 | 1,137 | 0.08% | PPI(工業製品) |
| 3212021 | 民生用電気機器（除エアコン） | 2,142 | 0.14% | PPI(工業製品) |
| 3321021 | 携帯電話機 | 38 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 3359031 | 磁気テープ・磁気デスク | 18,336 | **1.22%** | PPI(工業製品) |
| 3421011 | 電気照明器具 | 1,942 | 0.13% | PPI(工業製品) |
| 3421021 | 電池 | 398 | 0.03% | PPI(工業製品) |
| 3421031 | 電球類 | 7 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 3541031 | 自動車部品 | 7 | 0.00% | PPI(工業製品) |
| 3711099 | その他の光学機械 | 4,620 | 0.31% | PPI(工業製品) |
| 3712011 | 時計 | 208 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 3911011 | 玩具 | 89 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 3911021 | 運動用品 | 365 | 0.02% | PPI(工業製品) |
| 3919011 | 楽器 | 613 | 0.04% | PPI(工業製品) |
| 3919021 | 情報記録物 | 28,494 | **1.90%** | PPI(工業製品) |
| 3919041 | 身辺細貨品 | 231 | 0.02% | PPI(工業製品) |
| 3919099 | その他の製造工業製品 | 168 | 0.01% | PPI(工業製品) |
| 4121011 | 建設補修 | 14,495 | 0.96% | × |
| 5111001 | 事業用電力 | 14,831 | 0.99% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5121011 | 都市ガス | 274 | 0.02% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5122011 | 熱供給業 | 53 | 0.00% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5211011 | 上水道・簡易水道 | 1,086 | 0.07% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5211031 | 下水道・★★ | 791 | 0.05% | SPPI(諸サービス) |
| 5212011 | 廃棄物処理（公営）★★ | 134 | 0.01% | SPPI(諸サービス) |
| 5212021 | 廃棄物処理（産業） | 1,670 | 0.11% | SPPI(諸サービス) |
| 6111011-6 | 卸売 | 40,341 | **2.69%** | PPI(総平均) |
| 6112011-6 | 小売 | 8,475 | 0.56% | CPI総合指数 |

| 861101 | 映画・ビデオ制作・配給業 | 平成12年（名目値） | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額（百万円） | 投入係数 | 対応指標 |
| 6211011 | 公的金融（帰属利子） | 1,707 | 0.11% | SPPI（金融・保険） |
| 6211012 | 民間金融（帰属利子） | 14,513 | 0.97% | SPPI（金融・保険） |
| 6211013 | 公的金融（手数料） | 17 | 0.00% | SPPI（金融・保険） |
| 6211014 | 民間金融（手数料） | 453 | 0.03% | SPPI（金融・保険） |
| 6212021 | 損害保険 | 5,774 | 0.38% | SPPI（金融・保険） |
| 6411011 | 不動産仲介・管理業 | 10,924 | 0.73% | × |
| 6411021 | 不動産賃貸業 | 8,101 | 0.54% | SPPI（不動産） |
| 7111011 | 鉄道旅客輸送 | 828 | 0.06% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7112011-7 | 鉄道貨物輸送 | 43 | 0.00% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7121011 | バス | 258 | 0.02% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7121021 | ハイヤー・タクシー | 1,287 | 0.09% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7122011 | 道路貨物輸送 | 276 | 0.02% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7122011-7 | 道路貨物輸送 | 3,107 | 0.21% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7142011 | 沿海・内水面旅客輸送 | 206 | 0.01% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7142012 | 沿海・内水面貨物輸送 | 152 | 0.01% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7142012-7 | 沿海・内水面貨物輸送 | 156 | 0.01% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7143011-7 | 港湾運送 | 94 | 0.01% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151011 | 国際航空輸送 | 1,092 | 0.07% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151012 | 国内航空旅客輸送 | 3,216 | 0.21% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151013-7 | 国内航空貨物輸送 | 29 | 0.00% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151014 | 航空機使用事業 | 2,125 | 0.14% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7161011-7 | 貨物運送取扱 | 127 | 0.01% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7171011 | 倉庫 | 837 | 0.06% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7171011-7 | 倉庫 | 317 | 0.02% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7189011 | 道路輸送施設提供 | 2,821 | 0.19% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7311011 | 郵便 | 1,155 | 0.08% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7312011 | 電気通信 | 10,565 | 0.70% | SPPI（情報通信） |
| 7321011 | 公共放送 | 2,556 | 0.17% | SPPI（情報通信） |
| 7321021 | 民間放送 | 3,547 | 0.24% | SPPI（情報通信） |
| 8213041 | その他の教育訓練機関（産業） | 3,735 | 0.25% | × |
| 8221051 | 自然科学研究機関（産業） | 363 | 0.02% | × |
| 8221061 | 人文科学研究機関（産業） | 336 | 0.02% | × |
| 8222011 | 企業内研究開発 | 767 | 0.05% | × |
| 8312021 | 保健衛生（産業） | 275 | 0.02% | × |
| 8411011 | 対企業民間非営利団体 | 4,843 | 0.32% | × |
| 8511011 | テレビ・ラジオ広告 | 10,559 | 0.70% | SPPI（広告） |
| 8511012 | 新聞・雑誌・その他の広告 | 30,046 | **2.00%** | SPPI（広告） |
| 8512011 | ソフトウェア業 | 1,920 | 0.13% | SPPI（情報通信） |
| 8512012 | 情報処理・提供サービス | 4,630 | 0.31% | SPPI（情報通信） |
| 8512021 | ニュース供給・興信所 | 5,038 | 0.34% | SPPI（情報通信） |
| 8513011 | 産業用機械器具（除建設機械器具） | 3,496 | 0.23% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513012 | 建設機械器具賃貸業 | 1,200 | 0.08% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513013 | 電子計算機・同関連機器賃貸業 | 3,204 | 0.21% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513014 | 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 | 1,216 | 0.08% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513015 | スポーツ・娯楽用品・その他の物 | 3,061 | 0.20% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8514011 | 貸自動車業 | 3,033 | 0.20% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8515101 | 自動車修理 | 7,954 | 0.53% | SPPI（諸サービス） |
| 8516101 | 機械修理 | 5,560 | 0.37% | SPPI（諸サービス） |
| 8519011 | 建物サービス | 10,651 | 0.71% | SPPI（諸サービス） |
| 8519021 | 法務・財務・会計サービス | 957 | 0.06% | SPPI（諸サービス） |
| 8519031 | 土木建築サービス | 321 | 0.02% | SPPI（諸サービス） |
| 8519041 | 労働者派遣サービス | 1,177 | 0.08% | SPPI（諸サービス） |
| 8519099 | その他の対事業所サービス | 12,438 | 0.83% | SPPI（諸サービス） |
| 8611011 | 映画・ビデオ制作・杯休業 | 192,508 | **12.82%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 8611071 | 興行団 | 150,675 | **10.03%** | 毎月（娯楽業） |
| 8611099 | その他の娯楽 | 8,454 | 0.56% | 毎月（娯楽業） |
| 8619011 | 洗濯・洗張・染物業 | 99 | 0.01% | × |
| 8619031 | 美容業 | 863 | 0.06% | × |
| 8619051 | 写真業 | 2,580 | 0.17% | × |
| 8619071 | 各種修理業（除別掲） | 59 | 0.00% | SPPI（諸サービス） |
| 8900000 | 事務用品 | 1,737 | 0.12% | PPI（工業製品） |
| 9000000 | 分類不明 | 5,475 | 0.36% | PPI（総平均） |
| 9099000 | 内生部門計 | 753,913 | **50.19%** | - |
| 9110010 | 宿泊・日当 | 21,816 | **1.45%** | × |
| 9110020 | 交際費 | 12,767 | 0.85% | × |
| 9110030 | 福利厚生費 | 16,514 | **1.10%** | × |
| 9311000 | 賃金・俸給 | 336,966 | **22.43%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9312000 | 社会保険料（雇用主負担） | 29,067 | **1.94%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9313000 | その他の給与及び手当 | 11,741 | 0.78% | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9401000 | 営業余剰 | 76,355 | **5.08%** | × |
| 9402000 | 資本減耗引当 | 226,407 | **15.07%** | × |
| 9404000 | 間接税（除関税・輸入品商品税） | 17,353 | **1.16%** | × |
| 9405000 | （控除）経営補助金 | -795 | -0.05% | × |
| 9499000 | ダブルインフレーション調整項 | 0 | 0.00% | × |
| 9500000 | 粗付加価値部門計 | 748,191 | **49.81%** | - |
| 9700000 | 国内生産額 | 1,502,104 | **100.00%** | - |

付帯表 7-1：平成 7 年産業連関表「映画・ビデオ制作・配給業」投入係数集計表

| | |
|---|---|
| 総計 | 100.0% |
| ×以外　総計（拡大前） | 73.8% |
| ×　総計 | 26.2% |
| ×以外　総計（拡大後） | 100.0% |
| 拡大率 | 1.35 |

| 内生部門 | 各ウェイト項目 | 拡大前ウェイト | 拡大後ウェイト |
|---|---|---|---|
| PPI　計 | | 9.7% | 13.2% |
| | PPI（総平均） | 2.2% | 2.9% |
| | PPI（工業製品） | 6.6% | 8.9% |
| | PPI（電力・ガス・水道） | 1.0% | 1.4% |
| SPPI　計 | | 10.7% | 14.5% |
| | SPPI（総平均） | 0.0% | 0.0% |
| | SPPI（金融・保険） | 1.6% | 2.1% |
| | SPPI（不動産） | 0.7% | 1.0% |
| | SPPI（運輸・郵便） | 1.3% | 1.8% |
| | SPPI（情報通信） | 1.4% | 1.9% |
| | SPPI（リース・レンタル） | 0.9% | 1.2% |
| | SPPI（広告） | 2.2% | 3.0% |
| | SPPI（諸サービス） | 2.6% | 3.5% |
| CPI　計 | | 0.4% | 0.5% |
| | CPI総合指数 | 0.4% | 0.5% |
| 毎月勤労統計（内生部門分）　計 | | 23.4% | 31.7% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 10.5% | 14.2% |
| | 毎月（娯楽業） | 12.9% | 17.5% |
| ×（内生部門分）　計 | | 3.4% | |
| | × | 3.4% | |
| **付加価値部門** | **各ウェイト項目** | **拡大前ウェイト** | **拡大後ウェイト** |
| 毎月勤労統計（付加価値部門分）　計 | | 29.6% | 40.1% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 29.6% | 40.1% |
| ×（付加価値部門分）　計 | | 22.7% | |
| | × | 22.7% | |

付帯表 7-2：平成 7 年産業連関表「映画・ビデオ制作・配給業」投入係数表

| 861101<br>行コード | 映画・ビデオ制作・配給業<br>行部門名 | 平成7年（名目値） | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 1513011 | ニット生地 | 1 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1519031 | 繊維製衛生材料 | 2 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1521011 | 織物製衣服 | 2,191 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 1521021 | ニット製衣服 | 424 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1522099 | その他の衣服・身の回り品 | 14 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1529099 | その他の繊維既製 | 28 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1611011 | 製材 | 29 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1611021 | 合板 | 104 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1619091 | 建設用木製品 | 51 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1619099 | その他の木製品(除別掲) | 49 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1711011 | 木製家具・装備品 | 745 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1711021 | 木製建具 | 103 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1711031 | 金属性家具・装備 | 1,393 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1812011 | 洋紙・和紙 | 4 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1812021 | 板紙 | 74 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1813011 | 段ボール | 4 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1813021 | 塗工紙・建設用加 | 130 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1821011 | 段ボール箱 | 3 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1829099 | その他・パルプ・紙・紙加工品 | 49 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1911011 | 新聞 | 485 | 0.1% | SPPI(情報通信) |
| 1911021 | 印刷・製版・製本 | 9,645 | **1.0%** | × |
| 1911031 | 出版 | 73 | 0.0% | SPPI(情報通信) |
| 2029021 | 圧縮ガス・液化ガス | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2061011 | 医薬品 | 10 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2071011 | 石けん・合成洗剤 | 56 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2071012 | 界面活性剤 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2071021 | 化粧品・歯磨 | 696 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2072011 | 塗料 | 66 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2072021 | 印刷インキ | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2073011 | 写真感光材料 | 11,157 | **1.2%** | PPI(工業製品) |
| 2079011 | ゼラチン・接着剤 | 254 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2079099 | その他・化学最終製品(除別掲) | 627 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2111011 | 揮発油 | 2,845 | 0.3% | PPI(工業製品) |
| 2111013 | 灯油 | 249 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111014 | 軽油 | 973 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2111015 | A重油 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111018 | 液化石油ガス | 112 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111019 | その他の石油製品 | 364 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2121019 | その他の石炭製品 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2211011 | プラスチックフィルム・シート | 1,044 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2211012 | プラスティック板・ | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2211013 | プラスチック発泡製品 | 544 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2211019 | その他のプラスチック製品 | 2,729 | 0.3% | PPI(工業製品) |
| 2311011 | タイヤ・チューブ | 38 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2319099 | その他のゴム製品 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2411011 | 革製履物 | 121 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2412021 | かばん・袋物・その他の革製品 | 29 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2519099 | その他のガラス製品(除別掲) | 17 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2599099 | その他の窯業・土石製品 | 245 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2721011 | 電線・ケーブル | 117 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899033 | 刃物及び道具類 | 21 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899099 | その他の金属製品(除別掲) | 28 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3019099 | その他の一般産業機械及び装置 | 74 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3211031 | ビデオ機器 | 477 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3212011 | 民生用電気機器(除エアコン) | 1,554 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 3359031 | 磁気テープ・磁気デスク | 8,918 | 0.9% | PPI(工業製品) |
| 3421011 | 電気照明器具 | 563 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3421021 | 電池 | 173 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3421031 | 電球類 | 4 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3421051 | 内燃機関電装品 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3541021 | 自動車用内燃機械関 | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3541031 | 自動車部品 | 4 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3711099 | その他の科学機械 | 1,552 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 3712011 | 時計 | 75 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3911011 | 玩具 | 28 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3911021 | 運動用品 | 137 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919011 | 楽器 | 233 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919021 | 情報記録物 | 20,438 | **2.1%** | PPI(工業製品) |
| 3919041 | 身辺細貨品 | 75 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919099 | その他の製造工業製品 | 54 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 4121011 | 建設補修 | 9,181 | 1.0% | × |
| 5111001 | 事業用電力 | 8,769 | 0.9% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5121011 | 都市ガス | 174 | 0.0% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5122011 | 熱供給業 | 36 | 0.0% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5211011 | 上水道・簡易水道 | 662 | 0.1% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5211031 | 下水道・★★ | 274 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 5212011 | 廃棄物処理(公営)★★ | 87 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 5212021 | 廃棄物処理(産業) | 1,200 | 0.1% | SPPI(諸サービス) |
| 6111011-6 | 卸売 | 17,141 | **1.8%** | PPI(総平均) |
| 6112011-6 | 小売 | 3,734 | 0.4% | CPI総合指数 |

| 861101<br>行コード | 映画・ビデオ制作・配給業<br>行部門名 | 平成7年（名目値）<br>金額（百万円） | 投入係数 | 対応指標 |
|---|---|---|---|---|
| 6211011 | 公的金融（帰属利子） | 1,071 | 0.1% | SPPI（金融・保険） |
| 5211012 | 民間金融（帰属利子） | 9,850 | **1.0%** | SPPI（金融・保険） |
| 6211013 | 公的金融（手数料） | 7 | 0.0% | SPPI（金融・保険） |
| 6211014 | 民間金融（手数料） | 356 | 0.0% | SPPI（金融・保険） |
| 6212021 | 損害保険 | 3,714 | 0.4% | SPPI（金融・保険） |
| 6411011 | 不動産仲介・管理業 | 7,181 | 0.7% | × |
| 6411021 | 不動産賃貸業 | 6,899 | 0.7% | SPPI（不動産） |
| 7111011 | 鉄道旅客輸送（J | 465 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7111012 | 鉄道旅客輸送（除別掲） | 49 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7112011-7 | 鉄道貨物輸送 | 28 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7121011 | バス | 162 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7121021 | ハイヤー・タクシー | 792 | 0.1% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7122011 | 道路貨物輸送 | 182 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7122011-7 | 道路貨物輸送 | 2,195 | 0.2% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7142011 | 沿海・内水面旅客輸送 | 146 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7142012 | 沿海・内水面貨物輸送 | 147 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7142012-7 | 沿海・内水面貨物輸送 | 96 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7143011-7 | 港湾運送 | 52 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151011 | 国際航空輸送 | 649 | 0.1% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151012 | 国内航空旅客輸送 | 2,046 | 0.2% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151013-7 | 国内航空貨物輸送 | 23 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151014 | 航空機使用事業 | 1,885 | 0.2% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7161011-7 | 貨物運送取扱 | 108 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7171011 | 倉庫 | 727 | 0.1% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7171011-7 | 倉庫 | 243 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7189011 | 道路輸送施設提供 | 1,954 | 0.2% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7311011 | 郵便 | 773 | 0.1% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7312011 | 国内電気通信 | 4,020 | 0.4% | SPPI（情報通信） |
| 7312031 | 国際電気通信 | 265 | 0.0% | SPPI（情報通信） |
| 7321011 | 公共放送 | 1,285 | 0.1% | SPPI（情報通信） |
| 7321021 | 民間放送 | 2,611 | 0.3% | SPPI（情報通信） |
| 8213041 | その他の教育訓練機関（産業） | 1,497 | 0.2% | × |
| 8221051 | 自然科学研究機関（産業） | 368 | 0.0% | × |
| 8221061 | 人文科学研究機関（産業） | 477 | 0.0% | × |
| 8222011 | 企業内研究開発 | 91 | 0.0% | × |
| 8312031 | 保健衛生（産業） | 76 | 0.0% | × |
| 8411011 | 対企業民間非営利団体 | 1,827 | 0.2% | × |
| 8511011 | テレビ・ラジオ広告 | 4,393 | 0.5% | SPPI（広告） |
| 8511012 | 新聞・雑誌・その他の広告 | 16,783 | **1.7%** | SPPI（広告） |
| 8512011 | ソフトウェア業 | 552 | 0.1% | SPPI（情報通信） |
| 8512012 | 情報処理・提供サービス | 1,990 | 0.2% | SPPI（情報通信） |
| 8512021 | ニュース供給・興信所 | 2,144 | 0.2% | SPPI（情報通信） |
| 8513011 | 産業用機械器具（除建設機械器具） | 2,123 | 0.2% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513012 | 建設機械器具賃貸業 | 685 | 0.1% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513013 | 電子計算機・同関連機器賃貸業 | 1,647 | 0.2% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513014 | 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 | 917 | 0.1% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513015 | スポーツ・娯楽用品・その他の物 | 1,745 | 0.2% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8514011 | 貸自動車業 | 1,436 | 0.1% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8414101 | 自動車修理 | 4,996 | 0.5% | SPPI（諸サービス） |
| 8516101 | 機械修理 | 2,713 | 0.3% | SPPI（諸サービス） |
| 8519011 | 建物サービス | 6,200 | 0.6% | SPPI（諸サービス） |
| 8519021 | 法務・財務・会計サービス | 552 | 0.1% | SPPI（諸サービス） |
| 8519031 | 土木建築サービス | 211 | 0.0% | SPPI（諸サービス） |
| 8519041 | 労働者派遣サービス | 680 | 0.1% | SPPI（諸サービス） |
| 8519099 | その他の対事業所サービス | 8,109 | 0.8% | SPPI（諸サービス） |
| 8611011 | 映画・ビデオ制作・杯休業 | 100,979 | **10.5%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 8611071 | 興行団 | 116,819 | **12.1%** | 毎月（娯楽業） |
| 8611099 | その他の娯楽 | 7,488 | 0.8% | 毎月（娯楽業） |
| 8619011 | 洗濯・洗張・染物業 | 51 | 0.0% | × |
| 8619031 | 美容業 | 434 | 0.0% | × |
| 8619051 | 写真業 | 2,180 | 0.2% | × |
| 8619071 | 各種修理業（除別掲） | 53 | 0.0% | SPPI（諸サービス） |
| 8900000 | 事務用品 | 1,230 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 9000000 | 分類不明 | 3,749 | 0.4% | PPI（総平均） |
| 9099000 | 内生部門計 | 458,726 | **47.6%** | - |
| 9110010 | 宿泊・日当 | 13,823 | **1.4%** | × |
| 9110020 | 交際費 | 8,053 | 0.8% | × |
| 9110030 | 福利厚生費 | 11,104 | **1.2%** | × |
| 9311000 | 賃金・俸給 | 256,854 | **26.7%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9312000 | 社会保険料（雇用主負担） | 20,308 | **2.1%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9313000 | その他の給与及び手当 | 7,977 | 0.8% | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9401000 | 営業余剰 | 54,117 | **5.6%** | × |
| 9402000 | 資本減耗引当 | 118,144 | **12.3%** | × |
| 9403000 | 間接税（除関税・輸入品商品税） | 14,294 | **1.5%** | × |
| 9404000 | （控除）経営補助金 | -621 | -0.1% | × |
| 9499000 | ダブルインフレーション調整項 | 0 | 0.0% | × |
| 9500000 | 粗付加価値部門計 | 504,053 | **52.4%** | - |
| 9700000 | 国内生産額 | 962,779 | **100.0%** | - |

付帯表 8-1：平成 2 年産業連関表「映画・ビデオ制作・配給業」投入係数集計表

| | |
|---|---|
| 総計 | 100.0% |
| ×以外　総計（拡大前） | 77.9% |
| ×　総計 | 22.1% |
| ×以外　総計（拡大後） | 100.0% |
| 拡大率 | 1.28 |

| 内生部門 | 各ウェイト項目 | 拡大前ウェイト | 拡大後ウェイト |
|---|---|---|---|
| PPI　計 | | 8.8% | 11.3% |
| | PPI（総平均） | 1.4% | 1.7% |
| | PPI（工業製品） | 6.6% | 8.4% |
| | PPI（電力・ガス・水道） | 0.9% | 1.2% |
| SPPI　計 | | 10.0% | 12.9% |
| | SPPI（総平均） | 0.0% | 0.0% |
| | SPPI（金融・保険） | 1.4% | 1.8% |
| | SPPI（不動産） | 0.9% | 1.2% |
| | SPPI（運輸・郵便） | 1.1% | 1.4% |
| | SPPI（情報通信） | 1.4% | 1.8% |
| | SPPI（リース・レンタル） | 0.8% | 1.0% |
| | SPPI（広告） | 1.8% | 2.3% |
| | SPPI（諸サービス） | 2.6% | 3.3% |
| CPI　計 | | 0.3% | 0.4% |
| | CPI総合指数 | 0.3% | 0.4% |
| 毎月勤労統計（内生部門分）　計 | | 23.0% | 29.5% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 9.6% | 12.3% |
| | 毎月（娯楽業） | 13.4% | 17.2% |
| ×（内生部門分）　計 | | 3.8% | |
| | × | 3.8% | |
| **付加価値部門** | **各ウェイト項目** | **拡大前ウェイト** | **拡大後ウェイト** |
| 毎月勤労統計（付加価値部門分）　計 | | 35.8% | 45.9% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 35.8% | 45.9% |
| ×（付加価値部門分）　計 | | 18.3% | |
| | × | 18.3% | |

付帯表 8-2：平成 2 年産業連関表「映画・ビデオ制作・配給業」投入係数表

| 861101<br>行コード | 映画･ビデオ制作･配給業<br>行部門名 | 平成2年(名目値) | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 1513011 | ニット製品 | 31 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1521011 | 衣服 | 1,387 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1522011 | その他の衣服･身の回り品 | 14 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1529090 | その他の繊維既製 | 28 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1611011 | 製材 | 33 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1611021 | 合板 | 100 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1619091 | 建設用木製品 | 430 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1619099 | その他の木製品(除別掲) | 160 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1711010 | 木製家具･建具 | 1,115 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1711031 | 金属性家具･装備 | 744 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1813011 | 板紙 | 82 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1813022 | 塗工紙･建設用加 | 115 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1829090 | その他･パルプ･紙･紙加工品 | 47 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1911011 | 新聞 | 470 | 0.0% | SPPI(情報通信) |
| 1911021 | 印刷･製版･製本 | 9,442 | 1.0% | × |
| 1911031 | 出版 | 66 | 0.0% | SPPI(情報通信) |
| 2061011 | 医薬品 | 16 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2071010 | 石けん･合成洗剤 | 54 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2071021 | 化粧品･歯磨 | 623 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2072011 | 塗料 | 73 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2073011 | 写真感光材料 | 25,143 | **2.6%** | PPI(工業製品) |
| 2079090 | その他･化学最終製品(除別掲) | 1,212 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2111011 | 揮発油 | 4,460 | 0.5% | PPI(工業製品) |
| 2111013 | 灯油 | 397 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111014 | 軽油 | 1,260 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2111018 | 液化石油ガス | 161 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111019 | その他の石油製品 | 531 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2121019 | その他の石炭製品 | 25 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2211010 | プラスチック製品 | 4,605 | 0.5% | PPI(工業製品) |
| 2311011 | タイヤ･チューブ | 55 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2411011 | 革製履物 | 128 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2412021 | かばん･袋物･その他の革製品 | 25 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2519090 | その他のガラス製品(除別掲) | 0 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2599099 | その他の窯業･土石製品 | 280 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2821010 | 銅電線･ケーブル | 139 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899090 | その他の金属製品(除別掲) | 53 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3019090 | その他の一般産業機械及び装置 | 72 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3211010 | 電気音響機器･同 | 13,930 | **1.4%** | PPI(工業製品) |
| 3211099 | その他の民生用電気機器 | 1,182 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3331010 | 電子応用装置 | 994 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3421011 | 電気照明器具 | 528 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3421090 | その他の軽電機器 | 143 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3711099 | その他の光学機械 | 1,242 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3712011 | 時計 | 90 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3911010 | 玩具･運動用品 | 204 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919010 | 楽器･レコード | 634 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3919041 | 身辺細貨品 | 92 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919099 | その他の製造工業製品 | 34 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 4121011 | 建設補修 | 13,023 | **1.3%** | × |
| 5111001 | 事業用電力 | 7,990 | 0.8% | PPI(電力･ガス･水道) |
| 5121011 | 都市ガス | 206 | 0.0% | PPI(電力･ガス･水道) |
| 5122011 | 熱供給業 | 48 | 0.0% | PPI(電力･ガス･水道) |
| 5211011 | 上水道･簡易水道 | 640 | 0.1% | PPI(電力･ガス･水道) |
| 5211031 | 下水道★★ | 227 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 5212011 | 廃棄物処理(公営)★★ | 78 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 5212021 | 廃棄物処理(産業) | 1,020 | 0.1% | SPPI(諸サービス) |
| 6111011-6 | 卸売 | 8,977 | 0.9% | PPI(総平均) |
| 6112011-6 | 小売 | 2,847 | 0.3% | CPI総合指数 |
| 6211011 | 公的金融(帰属利子) | 1,132 | 0.1% | SPPI(金融･保険) |
| 6211012 | 民間金融(帰属利子) | 8,523 | 0.9% | SPPI(金融･保険) |
| 6211013 | 公的金融(手数料) | 6 | 0.0% | SPPI(金融･保険) |
| 6211014 | 民間金融(手数料) | 600 | 0.1% | SPPI(金融･保険) |
| 6212021 | 損害保険 | 3,121 | 0.3% | SPPI(金融･保険) |
| 6411011 | 不動産仲介･管理業 | 8,368 | 0.9% | × |
| 6411021 | 不動産賃貸業 | 9,037 | 0.9% | SPPI(不動産) |
| 7111011 | 鉄道旅客輸送(J | 494 | 0.1% | SPPI(運輸･郵便) |
| 7111012 | 鉄道旅客輸送(除別掲) | 154 | 0.0% | SPPI(運輸･郵便) |
| 7112011-7 | 鉄道貨物輸送 | 55 | 0.0% | SPPI(運輸･郵便) |
| 7121011 | バス | 167 | 0.0% | SPPI(運輸･郵便) |
| 7121021 | ハイヤー･タクシー | 957 | 0.1% | SPPI(運輸･郵便) |
| 7122011 | 道路貨物輸送 | 262 | 0.0% | SPPI(運輸･郵便) |
| 7122011-7 | 道路貨物輸送 | 1,391 | 0.1% | SPPI(運輸･郵便) |
| 7122021-7 | 通運 | 36 | 0.0% | SPPI(運輸･郵便) |

| 861101<br>行コード | 映画・ビデオ制作・配給業<br>行部門名 | 平成2年（名目値） | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 7142011 | 沿海・内水面旅客輸送 | 206 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7142012 | 沿海・内水面貨物輸送 | 250 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7142012-7 | 沿海・内水面貨物輸送 | 116 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7143011-7 | 港湾運送 | 52 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151011 | 国際航空輸送 | 650 | 0.1% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151012 | 国内航空旅客輸送 | 2,019 | 0.2% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7151013-7 | 国内航空貨物輸送 | 27 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7162011 | 倉庫 | 652 | 0.1% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7162011-7 | 倉庫 | 220 | 0.0% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7179011 | 道路輸送施設提供 | 2,705 | 0.3% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7311011 | 郵便 | 498 | 0.1% | SPPI（運輸・郵便） |
| 7312011 | 国内電気通信 | 3,694 | 0.4% | SPPI（情報通信） |
| 7312021 | 国際電気通信 | 203 | 0.0% | SPPI（情報通信） |
| 7321011 | 公共放送 | 1,065 | 0.1% | SPPI（情報通信） |
| 7321012 | 民間放送 | 2,344 | 0.2% | SPPI（情報通信） |
| 8215041 | その他の教育訓練機関（産業） | 1,506 | 0.2% | × |
| 8321051 | 自然科学研究機関（産業） | 337 | 0.0% | × |
| 8221061 | 人文科学研究機関（産業） | 423 | 0.0% | × |
| 8312031 | 保健衛生（産業） | 61 | 0.0% | × |
| 8411011 | 対企業民間非営利団体 | 1,408 | 0.1% | × |
| 8511010 | 広告 | 17,383 | **1.8%** | SPPI（広告） |
| 8512011 | 情報サービス | 3,886 | 0.4% | SPPI（情報通信） |
| 8512021 | ニュース供給・興信所 | 2,032 | 0.2% | SPPI（情報通信） |
| 8513011 | 産業用機械器具（除建設機械器具） | 1,504 | 0.2% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513012 | 建設機械器具賃貸業 | 617 | 0.1% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513013 | 電子計算機・同関連機器賃貸業 | 1,272 | 0.1% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513014 | 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 | 1,015 | 0.1% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8513015 | スポーツ・娯楽用品・その他の物 | 1,652 | 0.2% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8514011 | 貸自動車業 | 1,869 | 0.2% | SPPI（リース・レンタル） |
| 8515101 | 自動車修理 | 7,159 | 0.7% | SPPI（諸サービス） |
| 8516101 | 機械修理 | 3,083 | 0.3% | SPPI（諸サービス） |
| 8519011 | 建物サービス | 5,803 | 0.6% | SPPI（諸サービス） |
| 8519021 | 法務・財務・会計サービス | 594 | 0.1% | SPPI（諸サービス） |
| 8519031 | 土木建築サービス | 161 | 0.0% | SPPI（諸サービス） |
| 8519041 | 労働者派遣サービス | 61 | 0.0% | SPPI（諸サービス） |
| 8519099 | その他の対事業所サービス | 7,228 | 0.7% | SPPI（諸サービス） |
| 8611011 | 映画製作・配給業 | 93,606 | **9.6%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 8611071 | 興行団 | 124,797 | **12.8%** | 毎月（娯楽業） |
| 8611099 | その他の娯楽 | 6,160 | 0.6% | 毎月（娯楽業） |
| 8619011 | 洗濯・洗張・染物業 | 43 | 0.0% | × |
| 8619031 | 美容業 | 384 | 0.0% | × |
| 8619051 | 写真業 | 2,107 | 0.2% | × |
| 8619071 | 各種修理業（除別掲） | 46 | 0.0% | SPPI（諸サービス） |
| 8900000 | 事務用品 | 1,329 | 0.1% | PPI（工業製品） |
| 9000000 | 分類不明 | 4,241 | 0.4% | PPI（総平均） |
| 9099000 | 内生部門計 | 448,476 | **45.9%** | － |
| 9110010 | 宿泊・日当 | 12,933 | **1.3%** | × |
| 9116020 | 交際費 | 9,111 | 0.9% | × |
| 9110030 | 福利厚生費 | 10,136 | **1.0%** | × |
| 9311000 | 賃金・俸給 | 319,126 | **32.7%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9312000 | 社会保険料（雇用主負担） | 21,429 | **2.2%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9313000 | その他の給与及び手当 | 8,988 | 0.9% | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9412000 | 営業余剰 | 50,498 | **5.2%** | × |
| 9420000 | 資本減耗引当 | 73,967 | **7.6%** | × |
| 9430000 | 間接税（除関税・輸入品商品税） | 22,490 | **2.3%** | × |
| 9440000 | （控除）経営補助金 | -393 | 0.0% | × |
| 9499000 | ダブルインフレーション調整項 | 0 | 0.0% | × |
| 9500000 | 粗付加価値部門計 | 528,285 | **54.1%** | － |
| 9700000 | 国内生産額 | 976,761 | **100.0%** | － |

付帯表 9-1：昭和 60 年産業連関表「映画制作・配給業」投入係数集計表

| | |
|---|---|
| 総計 | 100.0% |
| ×以外　総計（拡大前） | 76.8% |
| ×　総計 | 23.2% |
| ×以外　総計（拡大後） | 100.0% |
| 拡大率 | 1.30 |

| 内生部門 | 各ウェイト項目 | 拡大前ウェイト | 拡大後ウェイト |
|---|---|---|---|
| PPI　計 | | 12.1% | 15.8% |
| | PPI（総平均） | 2.0% | 2.6% |
| | PPI（工業製品） | 8.9% | 11.6% |
| | PPI（電力・ガス・水道） | 1.3% | 1.7% |
| SPPI　計 | | 11.3% | 14.7% |
| | SPPI（総平均） | 0.0% | 0.0% |
| | SPPI（金融・保険） | 1.0% | 1.3% |
| | SPPI（不動産） | 1.3% | 1.7% |
| | SPPI（運輸・郵便） | 0.7% | 1.0% |
| | SPPI（情報通信） | 0.9% | 1.1% |
| | SPPI（リース・レンタル） | 0.1% | 0.1% |
| | SPPI（広告） | 2.6% | 3.4% |
| | SPPI（諸サービス） | 4.7% | 6.1% |
| CPI　計 | | 0.4% | 0.5% |
| | CPI総合指数 | 0.4% | 0.5% |
| 毎月勤労統計（内生部門分）　計 | | 15.6% | 20.3% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 1.5% | 1.9% |
| | 毎月（娯楽業） | 14.1% | 18.4% |
| ×（内生部門分）　計 | | 5.4% | |
| | × | 5.4% | |
| **付加価値部門** | **各ウェイト項目** | **拡大前ウェイト** | **拡大後ウェイト** |
| 毎月勤労統計（付加価値部門分）　計 | | 37.4% | 48.7% |
| | 毎月（映・音・文制作業） | 37.4% | 48.7% |
| ×（付加価値部門分）　計 | | 17.9% | |
| | × | 17.9% | |

付帯表 9-2：昭和 60 年産業連関表「映画制作・配給業」投入係数表

| 861101 | 映画制作・配給業 | 昭和60年（名目値） | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額(百万円) | 投入係数 | 対応指標 |
| 1521011 | 衣服 | 545 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1522011 | 見廻品 | 16 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1619091 | 建設用木製品 | 275 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1619099 | その他の木製品(除別掲) | 121 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 1711010 | 木製家具・建具 | 880 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 1711031 | 金属性家具・装備 | 371 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 1911011 | 新聞 | 233 | 0.1% | SPPI(情報通信) |
| 1911021 | 印刷・製版・製本 | 4,044 | **1.0%** | × |
| 2061011 | 医薬品 | 8 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2071021 | 化粧品・はみがき | 1,039 | 0.3% | PPI(工業製品) |
| 2072011 | 塗料 | 47 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2073011 | 写真感光材料 | 14,925 | **3.8%** | PPI(工業製品) |
| 2079090 | その他・化学最終製品(除別掲) | 1,207 | 0.3% | PPI(工業製品) |
| 2111011 | 揮発油 | 1,581 | 0.4% | PPI(工業製品) |
| 2111013 | 灯油 | 1,279 | 0.3% | PPI(工業製品) |
| 2111014 | 軽油 | 210 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 2111016 | B重油・C重油 | 1,905 | 0.5% | PPI(工業製品) |
| 2111018 | 液化石油ガス | 16 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2111019 | その他の石油製品 | 728 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 2211010 | プラスチック製品 | 4,681 | **1.2%** | PPI(工業製品) |
| 2412021 | かばん・袋物・その他の革製品 | 14 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2599099 | その他の窯業・土石製品 | 170 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 2899010 | その他の金属製品(除別掲) | 16 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3032101 | 一般機械修理 | 1,603 | 0.4% | PPI(工業製品) |
| 3551101 | 自動車修理 | 1,246 | 0.3% | PPI(工業製品) |
| 3711010 | 光学機械 | 627 | 0.2% | PPI(工業製品) |
| 3712011 | 時計 | 49 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 3919011 | 楽器・レコード | 500 | 0.1% | PPI(工業製品) |
| 3919099 | その他の製造工業製品 | 19 | 0.0% | PPI(工業製品) |
| 4121011 | 建設補修 | 4,754 | **1.2%** | × |
| 5111010 | 事業用電力 | 4,426 | **1.1%** | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5121011 | 都市ガス | 246 | 0.1% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5211011 | 上水道・簡易水道 | 368 | 0.1% | PPI(電力・ガス・水道) |
| 5211031 | 下水道★★ | 93 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 5212011 | 廃棄物処理(公営)★★ | 49 | 0.0% | SPPI(諸サービス) |
| 5212021 | 廃棄物処理(産業) | 827 | 0.2% | SPPI(諸サービス) |
| 6111011-6 | 卸売 | 3,160 | 0.8% | PPI(総平均) |
| 6112011-6 | 小売 | 1,473 | 0.4% | CPI総合指数 |
| 6211011 | 公的金融(帰属利子) | 372 | 0.1% | SPPI(金融・保険) |
| 6211012 | 民間金融(帰属利子) | 2,631 | 0.7% | SPPI(金融・保険) |
| 6211013 | 公的金融(手数料) | 2 | 0.0% | SPPI(金融・保険) |
| 6211014 | 民間金融(手数料) | 411 | 0.1% | SPPI(金融・保険) |
| 6212021 | 損害保険 | 430 | 0.1% | SPPI(金融・保険) |
| 6411011 | 不動産仲介・管理業 | 7,827 | **2.0%** | × |
| 6411021 | 不動産賃貸業 | 5,111 | **1.3%** | SPPI(不動産) |
| 7111011 | 国有鉄道(国電以 | 171 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7111012-7 | 国有鉄道(貨物) | 16 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7112011 | 国有鉄道(国電旅 | 18 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7113011 | 地方鉄道・軌道( | 54 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7113012-7 | 地方鉄道・軌道( | 1 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7121011 | バス | 60 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7121021 | ハイヤー・タクシー | 179 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7122011-7 | 道路貨物輸送 | 582 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7122021-7 | 通運 | 11 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7142011 | 沿海・内水面旅客輸送 | 88 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7142012 | 沿海・内水面貨物輸送 | 52 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7142012-7 | 沿海・内水面貨物輸送 | 63 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7143011-7 | 港湾運送 | 18 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7151011 | 国際航空輸送 | 179 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7151012 | 国内航空旅客輸送 | 624 | 0.2% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7151013-7 | 国内航空貨物輸送 | 11 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7161011-7 | 倉庫 | 72 | 0.0% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7179011 | 道路輸送施設提供 | 383 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7311011 | 郵便 | 355 | 0.1% | SPPI(運輸・郵便) |
| 7312011 | 国内電気通信 | 1,430 | 0.4% | SPPI(情報通信) |
| 7312021 | 国際電気通信 | 30 | 0.0% | SPPI(情報通信) |
| 8212011 | 自家教育 | 0 | 0.0% | × |
| 8213041 | その他の教育訓練機関(産業) | 837 | 0.2% | × |
| 8221031 | 自然科学研究機関(産業) | 140 | 0.0% | × |
| 8221041 | 人文科学研究機関(産業) | 140 | 0.0% | × |
| 8311061 | 保健衛生(産業) | 272 | 0.1% | × |
| 8411011 | 対企業民間非営利団体 | 3,174 | 0.8% | × |
| 8511011 | 広告 | 10,375 | **2.6%** | SPPI(広告) |
| 8512011 | 情報サービス | 1,338 | 0.3% | SPPI(情報通信) |
| 8512021 | ニュース供給・興信所 | 399 | 0.1% | SPPI(情報通信) |
| 8513021 | 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業 | 178 | 0.0% | SPPI(リース・レンタル) |
| 8514011 | 貸自動車業 | 156 | 0.0% | SPPI(リース・レンタル) |

| 861101 | 映画制作・配給業 | 昭和60年（名目値） | | |
|---|---|---|---|---|
| 行コード | 行部門名 | 金額（百万円） | 投入係数 | 対応指標 |
| 8519011 | 建物サービス | 4,158 | **1.1%** | SPPI（諸サービス） |
| 8519021 | 法務・財務・会計サービス | 212 | 0.1% | SPPI（諸サービス） |
| 8519031 | 土木建築サービス | 85 | 0.0% | SPPI（諸サービス） |
| 8519099 | その他の対事業所サービス | 13,139 | **3.3%** | SPPI（諸サービス） |
| 8611011 | 映画製作・配給業 | 5,776 | **1.5%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 8611061 | 興行団 | 55,926 | **14.1%** | 毎月（娯楽業） |
| 8900000 | 事務用品 | 1,158 | 0.3% | PPI（工業製品） |
| 9000000 | 分類不明 | 4,618 | **1.2%** | PPI（総平均） |
| 9099000 | 内生部門計 | 177,113 | **44.7%** | － |
| 9110010 | 宿泊・日当 | 5,543 | **1.4%** | × |
| 9110020 | 交際費 | 3,809 | 1.0% | × |
| 9110030 | 福利厚生費 | 4,307 | **1.1%** | × |
| 9311000 | 賃金・俸給 | 129,140 | **32.6%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9312000 | 社会保険料（雇用主負担） | 7,634 | **1.9%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9313000 | その他の給与及び手当 | 11,235 | **2.8%** | 毎月（映・音・文制作業） |
| 9412000 | 営業余剰 | 23,046 | **5.8%** | × |
| 9420000 | 資本減耗引当 | 29,303 | **7.4%** | × |
| 9430000 | 間接税（除関税・輸入品商品税） | 4,706 | **1.2%** | × |
| 9499000 | ダブルインフレーション調整項 | 0 | 0.0% | × |
| 9500000 | 粗付加価値部門計 | 218,723 | **55.3%** | － |
| 9700000 | 国内生産額 | 395,836 | **100.0%** | － |